

令和8年度
(2026)

学 生 便 覧

神戸大学大学院医学系研究科
博士課程前期課程先進生命医科学系専攻未来社会医学領域
博士課程後期課程未来社会医学専攻

目 次 (令和8年度掲載版)

I. 概要	
1. 沿革	1
2. 医学系研究科の入学受入れの方針 (アドミッション・ポリシー), 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) 及び 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)	14
II. 教学規則等	
1. 神戸大学教学規則	19
2. 神戸大学共通細則	63
3. 交通機関の運休, 気象警報の発表, 避難指示・緊急安全確保の発令時における授業, 定期試験の休講措置について	71
III. 研究科規則等	
1. 神戸大学大学院医学系研究科規則	74
2. 神戸大学大学院医学系研究科長期履修規程	100
3. 神戸大学大学院医学系研究科科目等履修生規程	103
4. 神戸大学大学院医学系研究科研究生規程	105
5. 神戸大学大学院医学系研究科外国人特別学生入学選考規程	108
6. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻等成績評価基準等に関する内規	110
7. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻 (博士課程後期課程) における 修業年限の特例に関する申合せ	112
8. 医学系研究科授業科目のナンバリング	113
9. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻等転入学に関する内規	119
IV. 学位関係規則等	
1. 神戸大学学位規程	121
2. 神戸大学学位規程医学系研究科先進生命医科学系専攻未来社会医学領域細則	128
3. 神戸大学学位規程医学系研究科未来社会医学専攻細則	129
4. 神戸大学大学院医学系研究科学位論文評価基準	130
5. 神戸大学大学院医学系研究科先進生命医科学系専攻未来社会医学領域修士論文審査 に関する内規	132
6. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻博士論文審査に関する内規	134
7. 神戸大学大学院医学系研究科先進生命医科学系専攻の研究指導に関する申合せ	136
8. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻の研究指導に関する申合せ	137

V. その他学内諸規則等	
1. 神戸大学学生表彰規程	139
2. 神戸大学学生懲戒規則	141
3. 神戸大学における授業料, 入学料, 検定料及び寄宿料の額に関する規程	144
4. 神戸大学学生健康診断規程	147
5. 国立大学法人神戸大学におけるハラスメントの防止等に関する規程	149
VI. 学生生活関係	
1. 学生に対する諸連絡事項	156
2. 証明書類の交付・発行等, 通学定期乗車券の購入 (通学証明書の発行)	156
3. 休学, 復学, 退学等の願い出	156
4. 奨学金制度, 授業料免除制度	156
5. 学生教育研究災害傷害保険	157
6. 自習室 (楠キャンパス, 名谷キャンパス)	157
7. 神戸大学附属図書館医学分館, 保健科学図書室の利用	157
8. 車両による通学 (楠キャンパス, 名谷キャンパス)	164
VII. 建物配置図等	
1. 楠キャンパス	166
2. 名谷キャンパス	168

I. 概 要

1. 沿革/History

明治	元年	4月	神戸外国事務役所に病院御用掛を置き，病院建築に着手
	2年	4月	神戸病院開院式を挙
	10年	2月	神戸病院を公立神戸病院と改称
		11月	明石及び西宮に分院を設置
	15年	12月	公立神戸病院を県立神戸病院と改称
昭和	33年	4月	県立神戸病院を新築，移転（中央区楠町7丁目）
	5年	12月	病院本館竣工（4,301坪）
		4月	県立医学専門学校が設置され，県立神戸病院は県立医学専門学校附属病院と改称
	21年	4月	県立医科大学の設置認可（19講座，入学定員80名）
	26年	3月	県立医学専門学校を廃止
			県立医科大学予科を閉科（学制改革）
	27年	2月	神戸医科大学の設置認可
			県立医科大学附属病院は県立神戸医科大学附属病院と改称
	28年	4月	神戸医科大学の開校式挙
		4月	附属科学捜査研究所を附属法医学研究所と改称 生理学第二講座及び精神神経科学講座を設置 旧制研究科を設置
	29年	4月	病理学第二講座及び整形外科学講座を設置
	30年	1月	医学進学課程を兵庫農科大学及び姫路工業大学に設置認可 旧制学位審査権が附与される
		4月	解剖学第二講座を設置
	32年	4月	衛生学公衆衛生学講座を廃止，衛生学講座及び公衆衛生学講座を設置
		9月	附属法医学研究所その他を統合し，附属研究所に改変
	33年	3月	大学院（博士課程）の設置認可
		12月	大学本館，新内科病棟，給食棟等竣工（2,543坪，1,004床となる）
	35年	5月	附属研究所を附属成長機構研究所と改称
	36年	3月	旧制県立医科大学，旧制研究科を廃止
37年	4月	皮膚泌尿器科学講座を廃止，皮膚科学講座及び泌尿器科学講座を設置	
	7月	附属図書館竣工（443坪）	
38年	3月	実験動物舎竣工（211坪）	
	12月	閣議において，神戸医科大学の昭和39年度国立移管決定	
39年	4月	神戸大学に医学部が設置され，県立神戸医科大学の国立移管開始 医学進学課程全部，専門課程1年次，基礎医学10講座が移管	
	40年	1月	産業医学講座を廃止，医動物学講座を設置
		4月	国立移管第2年度として，基礎講座3講座，臨床講座5講座が移管

		8月	看護婦宿舎竣工 (延 752 坪)
41年		4月	国立移管第3年度として、臨床講座5講座が移管
42年		4月	大学院医学研究科 (博士課程) を設置
			国立移管第4年度として、大学院学生全部、臨床講座3講座、附属図書館が移管
42年		6月	県立神戸医科大学附属病院及び県立厚生女子専門学院は、国立移管に伴い、神戸大学医学部附属病院及び神戸大学医学部附属看護学校と改称 (診療科等：第一内科，第二内科，第一外科，第二外科，整形外科，産科婦人科，耳鼻咽喉科，眼科，精神科神経科，小児科，放射線科，皮膚科，泌尿器科，麻酔科，歯科，中央検査部，中央手術部，薬学部)
			麻酔学講座を設置
		7月	新病棟の第1期工事竣工
昭和	43年	3月	国立移管完了により神戸医科大学及び神戸医科大学大学院が廃止
		4月	学部学生入学定員が100名となる
			第三内科を設置
44年		2月	新病棟の第2期工事竣工
		3月	医学部共同研究館竣工
		4月	内科学第三講座及び脳神経外科学講座を設置
			附属衛生検査技師学校を設置 (入学定員20名)
			脳神経外科を設置
47年		4月	附属衛生検査技師学校を附属臨床検査技師学校に改組
			中央放射線部を設置
48年		3月	附属衛生検査技師学校を廃止
		4月	分娩部を設置
			生化学講座を生化学第一講座に改称
			生化学第二講座を設置
			放射線基礎医学講座を設置
			学部学生入学定員が120名となる
			医学部に動物実験施設を設置
		5月	結核病棟の廃止承認
50年		7月	看護婦宿舎増設工事竣工
		10月	輸血部を設置
			歯科を歯科口腔外科に改称
51年		2月	基礎学舎 (新営第1期工事) 竣工
		5月	看護部を設置
52年		3月	基礎学舎 (新営第2期工事) 竣工
53年		3月	附属看護学校及び附属臨床検査技師学校の校舎竣工 (須磨区友が丘7丁目10)
		8月	附属看護学校及び附属臨床検査技師学校の移転完了
		10月	中央材料部を設置
54年		3月	基礎学舎 (新営第3期工事) 竣工
		4月	附属医学研究国際交流センターを設置

		口腔外科学講座を設置
55年	4月	放射線施設を設置（部局内措置） 共同研究施設を設置（部局内措置）
56年	4月	病理部を設置
	10月	神戸大学に神戸大学医療技術短期大学部併設（国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和56年法律第23号） 看護学科（入学定員80人）、理学療法学科（入学定員20人）、作業療法学科（入学定員20人）設置（国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（昭和56年文部省令第31号））
57年	4月	理学療法部を設置 看護学科を保健婦助産婦看護婦法第21条第1号に規定する学校として指定（昭和56年文部省告示第49号） 理学療法学科を理学療法士及び作業療法士法第11条第1号に規定する学校として指定（昭和56年文部省告示第51号） 作業療法学科を理学療法士及び作業療法士法第12条第1号に規定する学校として指定（昭和56年文部省告示第52号） 看護学科、理学療法学科及び作業療法学科の第1回入学式を挙げる
	8月	校舎（北棟・講義棟）竣工（須磨区友が丘7丁目10-2）
58年	4月	情報センターを設置（部局内措置） 衛生技術学科（入学定員40人）設置（国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（昭和58年文部省令第9号）） 衛生技術学科を臨床検査技師、衛生検査技師に関する法律第51条第1号に規定する学校として指定（昭和58年文部省告示第50号） 衛生技術学科の第1回入学式を挙げる
	12月	中央診療棟竣工
59年	3月	校舎（南棟）・福利厚生施設、体育館、課外活動共用施設及び図書館竣工（須磨区友が丘7丁目10-2）
	4月	附属看護学校を廃止
	9月	母子センター部を設置し、分娩部を吸収（院内措置）
	11月	屋外リハビリテーション訓練施設竣工（須磨区友が丘7丁目10-2）
60年	3月	看護学科、理学療法学科及び作業療法学科の第1回卒業証書授与式を挙げる
	4月	附属臨床検査技師学校を廃止 臨床検査医学講座を設置
61年	3月	衛生技術学科の第1回卒業証書授与式を挙げる
	4月	代謝機能疾患治療部を設置
	9月	医療情報処理部を設置（院内措置）
	12月	外来診療棟・臨床研究棟竣工

	63年	3月	高エネルギー診療棟竣工
		4月	救急部を設置 老年医学講座を設置
		6月	福利・課外活動施設竣工
平成	元年	4月	学部学生入学定員が100名となる
		5月	主事の名称を部長に改称（国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令）
	2年	3月	高エネルギー診療棟増設工事竣工
	3年	4月	医学部及び附属病院の事務部を統合し、医学部事務部（総務課，管理課，学務課，医事課）に改組 老年科を設置 集中治療部を設置（院内措置） 栄養管理室を設置（院内措置）
平成	4年	4月	集中治療部を設置
	5年	1月	医療情報処理部を医療情報部に改称（院内措置）
	6年	3月	臨床研究棟竣工
		5月	神戸大学医療技術短期大学部を廃止する（国立学校設置法施行規則の一部を改正する法律（平成6年法律第32号）） （施行期日平成9年4月1日）
		6月	周産母子センターを設置
		8月	第二病棟竣工
		10月	医学部保健学科の設置（入学定員160名） 看護学専攻（入学定員80人），検査技術科学専攻（入学定員40人），理学療法学専攻（入学定員20人），作業療法学専攻（入学定員20人），共通講座（文部省令第41号国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令の一部を改正する省令）
		11月	検査技術科学専攻の科目が臨床検査技師，衛生検査技師等に関する法律施行令第12条第3号の規定に基づく生理学的検査及び採血に関する科目に指定される
		12月	光学医療診療部を設置（院内措置）
7年	4月		医療情報部を設置 看護学専攻を保健婦助産婦看護婦法第19条第1号，第20条第1号及び第21条第1号に規定する学校として指定（平成7年文部省告示第55，56及び57号） 理学療法学専攻を理学療法士及び作業療法士法第11条第1号に規定する学校として指定（平成7年文部省告示第59号） 作業療法学専攻を理学療法士及び作業療法士法第12条第1号に規定する学校として指定（平成7年文部省告示第60号）
			第1回入学式を挙行
	8年	4月	災害・救急医学講座を設置 形成外科を設置
		7月	管理棟竣工

9年	1月	看護婦宿舎新営工事竣工
	5月	冠動脈疾患治療部を設置（院内措置）
10年	3月	神戸大学医療技術短期大学部閉学
	4月	光学医療診療部を設置 医学部医学科の入学定員が95名となる （平成12年度より3年次学士入学制度の導入（入学定員5名））
	6月	臨床研究棟竣工
	7月	校舎（E棟・F棟）竣工（須磨区友が丘7丁目10-2）
	10月	総合診療部を設置（院内措置）
11年	1月	遺伝子診療部を設置（院内措置）
	4月	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称 大学院医学系研究科保健学専攻（修士課程）設置 感染制御部を設置（院内措置）
12年	4月	大学院医学系研究科内科学専攻に連携講座放射光医学を設置（学内措置） 外来診療体制を臓器機能別診療体制に移行 総合診療部を設置
	9月	高次治療部を設置（院内措置）
13年	1月	治験管理センターを設置（院内措置）
	2月	神緑会館竣工
	4月	大学院医学系研究科保健学専攻 博士後期課程設置
13年	4月	大学院医学系研究科生理学専攻等5専攻を医科学専攻に改組 大学院医学系研究科医科学専攻に連携講座映像粒子線医学を設置（学内措置） 医学部医学科35講座を廃止し4大学科目となる
	7月	物流センターを設置（院内措置）
	9月	第一病棟（新病棟）竣工 国際診療部を設置（院内措置）
14年	3月	第一病棟（新病棟）の使用を開始した
	4月	病院の組織を次のように改めた 企画・管理部門 医療情報部，経営企画室，危機管理室，病床運用管理室，物流センター，治験管理センター，診療録センター，卒後臨床研修センター 診療科 成育・統合診療科 産科婦人科，小児科，老年内科，精神科神経科，放射線科，麻酔科 内科系診療科 消化器内科，循環器内科，呼吸器内科，神経内科，糖尿病内科，内分泌内科，腎臓内科，血液・腫瘍内科，免疫内科 外科系診療科

			肝胆膵外科，食道胃腸外科，心臓血管外科，呼吸器外科，乳腺内分泌外科，小児外科，人工臓器移植外科，泌尿器科
			神経・感覚・運動器診療科
			脳神経外科，整形外科，耳鼻咽喉・頭頸部外科，眼科，皮膚科，歯科口腔外科，形成外科
			中央診療施設等
			検査部，放射線部，輸血部，病理部，周産母子センター，救急部，総合診療部，集中治療部，高次治療部，手術部，理学療法部，代謝機能疾患治療部，冠動脈疾患治療部，光学医療診療部，遺伝子診療部，感染制御部，国際診療部
			卒後臨床研修センターを設置（院内措置）
			大学院医学系研究科医科学専攻に連携講座発生・再生医学を設置（学内措置）
			大学院医学系研究科バイオメディカルサイエンス専攻（修士課程）を設置
平成	14年	6月	卒後臨床研修センターを企画・管理部門の正規の組織とした
		12月	災害対策室を設置
	15年	4月	危機管理室を廃止し，医療安全管理室を設置 医療相談窓口を設置 親と子の心療部を設置
	16年	4月	国立大学法人へ移行 附属医学研究国際交流センターを附属医学医療国際交流センターに改組 大学院医学系研究科医科学専攻に臨床薬効評価学講座を設置（学内措置） 医学部事務部管理課を経営管理課に改称
		7月	患者支援センターを設置
		10月	大学院医学系研究科医科学専攻に立証検査医学講座を設置（学内措置）
		12月	外来化学療法室を設置
	17年	4月	病床運用管理室を廃止し，患者支援センターに業務を統合した
		6月	肝胆膵外科，食道胃腸外科，乳腺内分泌外科，人工臓器移植外科を消化器・乳腺外科，肝臓・移植外科に再編 救命救急科を設置
		10月	高次治療部を廃止し，救急・集中治療センターを設置
	18年	1月	大学院医学系研究科医科学専攻にへき地医療学を設置（学内措置）
		4月	大学院医学系研究科に人材育成センターを設置（部局内措置） 理学療法部をリハビリテーション部に改称
	19年	4月	大学院医学系研究科医科学専攻を次のように改めた

基礎医学領域

生理学・細胞生物学講座，生化学・分子生物学講座，病理学・微生物学講座，社会医学講座

臨床医学領域

内科学講座，内科系講座，外科学講座，外科系講座

また，病院の組織を次のように改めた

企画・管理部門

医療情報部，経営企画室，医療安全管理室，災害対策室，物流センター，治験管理センター，診療録センター，卒後臨床研修センター，患者支援センター，病床マネジメント室

診療科

内科

循環器内科，腎臓内科，呼吸器内科，免疫内科，消化器内科，糖尿病・内分泌内科，老年内科，神経内科，腫瘍内科，血液内科

内科系

放射線科，小児科，皮膚科，精神科神経科

外科

食道胃腸外科，肝胆膵外科，心臓血管外科，呼吸器外科，小児外科

外科系

整形外科，脳神経外科，眼科，耳鼻咽喉・頭頸部外科，泌尿器科，産科婦人科，形成外科，麻酔科，歯科口腔外科，救命救急科

中央診療施設等

検査部，放射線部，輸血部，病理部，周産母子センター，救急部，総合診療部，集中治療部，手術部，リハビリテーション部，腎・血液浄化センター，冠動脈疾患治療部，光学医療診療部，遺伝子診療部，感染制御部，国際診療部，親と子の心療部，救急・集中治療センター，腫瘍センター，栄養管理部，外来科学療法室（院内措置）

大学院医学系研究科医科学専攻に連携講座超微構造生物学，感染・免疫学，リハビリテーション運動機能学を設置（学内措置）

連携講座映像粒子線医学を粒子線医学，分子イメージング学に改編（学内措置）

大学院医学系研究科医科学専攻放射光医学を廃止

美容外科を設置

医療技術部（院内措置）を設置

大学院医学系研究科を大学院医学研究科に改称

大学院医学研究科医科学専攻を次のように改めた

平成 19年 10月
20年 1月
4月

		生理学・細胞生物学講座, 生化学・分子生物学講座, 病理学講座, 微生物感染症学講座, 社会医学講座, 内科学講座, 内科系講座, 外科学講座, 外科系講座
		大学院医学研究科医科学専攻に連携講座感染症フィールド学, システム病態生物学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科医科学専攻にこども発育学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科に質量分析総合センターを設置 (部局内措置)
		乳腺内分泌外科を設置
		大学院保健学研究科を設置
		医学部事務部経営管理課を管理課と病院経営企画課に再編
6月		大学院医学研究科医科学専攻にリウマチ学を設置 (学内措置)
		リウマチ科及びリウマチセンターを設置 (院内措置)
8月		感染症内科及び病理診断科を設置
10月		大学院医学研究科医科学専攻に不整脈先端治療学を設置 (学内措置)
		放射線腫瘍科を設置
		不整脈センターを設置 (院内措置)
11月		共同研究館改修及び寄附建物竣工
21年	4月	大学院医学研究科医科学専攻に機能・画像診断学, 美容医学を設置 (学内措置)
		医学部附属動物実験施設を医学研究科附属動物実験施設に改称
		医学部附属医学医療国際交流センターを医学研究科附属感染症センターに改組
		医学部医学科の入学定員が100名となる
		医療安全管理室を医療の質・安全管理部に改称
		医療技術部及び血管内治療センターを設置
6月		社会医学講座を地域社会医学・健康科学講座に改称
10月		大学院医学研究科医科学専攻にこども急性疾患学を設置 (学内措置)
		老年内科と総合診療部を統合し総合内科に改称
22年	1月	腫瘍内科を腫瘍・血液内科に改称
	4月	大学院医学研究科医科学専攻に連携講座病態脳科学, 病態分子細胞生物学, 新規治療探索医学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科医科学専攻のへき地医療学をプライマリ・ケア医学に改称 (学内措置)
		医学部医学科の入学定員が103名となる (平成22年度より3年次学士入学制度を2年次学士入学制度に変更)
		大学院医学研究科バイオメディカルサイエンス専攻 (修士課程) の入学定員が25名となる
23年	4月	大学院医学研究科医科学専攻に連携講座生態体機能分子応

		用学, 規制科学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科にトランスレーショナルリサーチ・イノベーションセンターを設置 (部局内措置)
		医学部医学科の入学定員が 105 名となる
		医学部事務部に研究支援課を設置
24 年	3 月	卒後臨床研修センターを総合臨床教育センターに改組
	4 月	大学院医学研究科医科学専攻にリハビリテーション機能回復学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科に先端生体医用画像研究センターを設置 (部局内措置)
		大学院医学研究科医科学専攻リウマチ学, 美容医科学を廃止
		医学部医学科の入学定員が 108 名となる
		医学部事務部に施設管理課を設置
	5 月	大学院医学研究科医科学専攻に泌尿器先端医療開発学を設置 (学内措置)
	10 月	大学院医学研究科医科学専攻に分子代謝医学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科にグローバルリーダー育成センターを設置 (部局内措置)
25 年	1 月	大学院医学研究科医科学専攻に病態シグナル学を設置 (学内措置)
	4 月	大学院医学研究科医科学専攻に地域連携病理学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科医科学専攻に連携講座小児先端医療学, 小児高度専門外科学を設置 (学内措置)
		大学院医学研究科医科学専攻こども発育学を廃止
		医学部医学科の入学定員が 110 名となる
		治験管理センターを臨床研究推進センターに改称
		リウマチ科を廃止
		免疫内科を膠原病リウマチ内科に改称
		リハビリテーション科を設置
	5 月	大学院医学研究科に膜生物学・医学教育研究センターを設置 (部局内措置)
	6 月	緩和支援治療科を設置
	10 月	再生医療臨床応用実現化人材育成センター (院内措置) を設置
	11 月	入院センター (院内措置) を設置
26 年	3 月	低侵襲総合診療棟増築部分の使用を開始した
	4 月	大学院医学研究科医科学専攻に病理ネットワーク学を設置 (学内措置)
		医学部附属地域医療活性化センターを設置 (部局内措置)
		大学院医学研究科に医療機器・再生医療製品レギュラトリーサイエンスインキュベーションセンター, メディカルイノベーションセンターを設置 (部局内措置)

		医学部医学科の入学定員が112名となる
		呼吸器センターを設置（院内措置）
27年	5月	口腔機能管理センターを設置（院内措置）
	4月	大学院医学研究科医科学専攻に地域医療支援学，こども総合療育学を設置（学内措置）
		大学院医学研究科医科学専攻に連携講座循環器高度医療探索学，心臓血管外科先端医療学を設置（学内措置）
		大学院医学研究科医科学専攻プライマリ・ケア医学を廃止
		周産母子センターを総合周産期母子医療センターに改称
	7月	大学院医学研究科にWHLMI ウサギ開発・供給・研究センターを設置（部局内措置）
	11月	大学院医学研究科医科学専攻に低侵襲外科学を設置（学内措置）
28年	4月	大学院医学研究科医科学専攻にシステム生理学，橋渡し科学を設置（学内措置）
		大学院医学研究科にシグナル伝達医学研究展開センターを設置（部局内措置）
		大学院医学研究科トランスレーショナルリサーチ・イノベーションセンター，膜生物学・医学教育研究センター，メディカルイノベーションセンターを廃止
		大学院保健学研究科保健学専攻博士課程前期課程に保健師コース及び助産師コースを設置
	7月	大学院医学研究科にテニユアトラック推進センターを設置（部局内措置）
29年	4月	医学部に国際がん医療・研究センターを設置（～31年2月）
		大学院医学研究科医科学専攻に国際がん医療・研究推進学を設置（学内措置）
		大学院医学研究科に次世代国際交流センターを設置（部局内措置）
		大学院医学研究科医科学専攻病態脳科学，病態分子細胞生物学を廃止
		大学院医学研究科グローバルリーダー育成センター，医療機器・再生医療製品レギュラトリーサイエンスイノベーションセンターを廃止
		大学院医学研究科医科学専攻（博士課程）の入学定員が100名となる
		医学部事務部に患者サービス課，国際がん医療・研究センター事務室を設置
	6月	インターナショナル・メディカル・コミュニケーションセンターを設置（院内措置）
	7月	入院センターを廃止し，患者支援センターに業務を統合
30年	2月	医学部に統合型医療機器研究開発・創出拠点を設置（部局内措置）
		医工探索創成センターを設置（院内措置）

		4月	<p>大学院医学研究科医科学専攻に健康創造推進学，脊椎外科学，先進救命救急医学を設置（学内措置）</p> <p>大学院医学研究科医科学専攻連携講座生態体機能分子応用学を廃止</p> <p>大学院医学研究科 WHHLM I ウサギ開発・供給・研究センターを廃止</p>
		10月	<p>放射線科を放射線診断・IVR科に改称</p> <p>血管内治療センターをIVRセンターに改称</p> <p>緩和ケアセンターを設置（院内措置）</p>
31年		1月	情報分析推進室を設置（院内措置）
		3月	医学部附属国際がん医療・研究センターを医学部附属病院に再編
		4月	<p>大学院医学研究科医科学専攻に先進医用画像診断学を設置（学内措置）</p> <p>医学部に臨床解剖トレーニングセンターを設置（部局内措置）</p> <p>神経内科を脳神経内科に改称</p>
令和元年		7月	<p>大学院医学研究科医科学専攻に先進代謝疾患治療開発学を設置（学内措置）</p> <p>救命救急センターを設置</p>
		8月	大学院医学研究科医科学専攻にAI・デジタルヘルス科学を設置（学内措置）
		9月	臨床ゲノム診療・研究センターを設置（院内措置）
2年		1月	大学院医学研究科医科学専攻に放射線医工学を設置（学内措置）
		4月	<p>大学院医学研究科医科学専攻に連携講座精神疾患高度医療探索学を設置（学内措置）</p> <p>大学院医学研究科医科学専攻機能・画像診断学，分子イメージング学を廃止</p> <p>大学院医学研究科先端生体医用画像研究センターを廃止</p>
		8月	臨床工学部を設置
		11月	中央診療施設，企画・管理部門を病院管理部門，診療支援・企画部門，中央診療部門，専門診療施設等に再編
3年		2月	大学院医学研究科にこころの疾患研究センターを設置（部局内措置）
		4月	<p>大学院医学研究科医科学専攻に関節温存・再建外科学，足病医学（～令和7年3月）を設置（学内措置）</p> <p>大学院医学研究科にプレジジョン・テレサージェリーセンターを設置（部局内措置）</p> <p>国際診療部を廃止し，インターナショナル・メディカル・コミュニケーションセンターに業務を統合</p> <p>小児医療センターを設置（院内措置）</p> <p>医学部事務部患者サービス課を医療支援課に改称</p> <p>臨床研究中核病院に承認される</p>
		6月	大学院医学研究科に難治性がん研究センターを設置（部局

		内措置)
	7月	光免疫治療センターを設置 (院内措置)
	10月	大学院医学研究科にデジタルイノベーション推進センター を設置 (部局内措置)
4年	4月	大学院医学研究科医科学専攻に生体シグナル制御学を設置 (学内措置) 大学院医学研究科医科学専攻に連携講座難治性網膜視神経 変性治療学を設置 (学内措置) 大学院医学研究科にメディカルトランスフォーメーション 研究センターを設置 (部局内措置) 大学院医学研究科医科学専攻分子代謝医学を廃止 大学院医学研究科シグナル伝達医学研究展開センターを廃 止 肝疾患相談センターを設置 (院内措置) てんかんセンターを設置 (院内措置) 移行期医療支援センターを設置 (院内措置)
	6月	大学院医学研究科医科学専攻に新規治療探索医学を設置 (学内措置) 大学院医学研究科医科学専攻連携講座新規治療探索医学を 廃止
	7月	大学院医学研究科医科学専攻先進代謝疾患治療開発学を廃 止
	11月	大学院医学研究科医科学専攻に未来医学講座を設置 (学内 措置)
5年	4月	大学院医学研究科医療創成工学専攻 (博士課程前期課程, 博士課程後期課程) を設置 医学部に医学教育推進センターを設置 (部局内措置) 医学部事務部に医療創成工学事務室を設置 児童思春期・AYA 世代こころの総合診療センターを設置 (院内措置)
	5月	移行期医療支援センターを設置 (院内措置)
	7月	産官学連携推進室を設置 (院内措置)
	8月	大学院医学研究科医科学専攻に連携講座先端感染症制御学 を設置 (学内措置)
	10月	大学院医学研究科に疾病健康管理・疫学研究センターを設 置 (部局内措置) 予防医療研究開発センターを設置 (院内措置)
	12月	脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置 (院内措置)
6年	4月	大学院医学研究科医科学専攻に連携講座先進循環器画像診 断学を設置 (学内措置) 大学院医学研究科医科学専攻こども総合療育学を小児神経 学・発達行動小児科学に改称 大学院医学研究科医科学専攻健康創造推進学を廃止 大学院医学研究科医科学専攻 (博士課程) の入学定員が 120名となる

	5月	細胞培養加工施設を設置（院内措置）
7年	11月	大学院医学研究科医科学専攻病理学を分子病理学に改称
	1月	大学院医学研究科にメドテックイノベーションセンターを設置（部局内措置）
	3月	肥満症治療センターを設置（院内措置） 臨床工学技士法第14条第4号に定める厚生労働大臣が指定する科目の通知を受ける（医学部医療創成工学科）
	4月	病理解剖センターを設置（院内措置） 医学部医療創成工学科を設置 大学院医学研究科医科学専攻に地域医療・健康システム開発，地域臨床研究支援・支援専門員養成，生物学的精神医学を設置（学内措置）
	11月	大学院医学研究科医科学専攻足病医学を廃止 大学院医学研究科医科学専攻に医療倫理学を設置（学内措置） 大学院医学研究科医科学専攻医療法・倫理学を医療保険・医療法に改称
8年	1月	大学院医学研究科医科学専攻細胞生理学を恒常性生理学に改称
	4月	大学院医学研究科医科学専攻生理学を神経生理学に改称 大学院医学研究科と大学院保健学研究科を統合し、大学院医学系研究科を設置

2. 医学系研究科の入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

神戸大学大学院医学系研究科 アドミッション・ポリシー

博士課程前期課程（先進生命医科学系専攻）

医学系研究科博士課程前期課程先進生命医科学系専攻では、バイオメディカルサイエンス、医療創成工学、健康科学、未来社会医学の4つの領域を柱として、生命の尊さを重んじ、幅広い知識を有し、専門知と総合知をともに活用した課題解決能力を身につけ、保健医療にかかる様々な課題について創造的解決をなし得る人材を養成するための教育研究を行います。

そのために、次のような学生を求めています。

●医学系研究科博士課程前期課程の求める学生像

1. 自らの専門知識・能力(専門知)を深化・拡大させるとともに、他領域の専門知と結合させて、保健医療にかかる社会課題の解決及び新たな価値の創出に旺盛な意欲を持つ学生
[求める要素：知識・技能，思考力・判断力・表現力，主体性・協働性，関心・意欲]
2. 多様な背景を持ち、保健医療分野の研究・開発・実践のための基礎的素養を身につけた学生
[求める要素：知識・技能，思考力・判断力・表現力，主体性・協働性]
3. 思考力を持ち、既成概念にとらわれず、創造的な発見や課題探究に主体的に取り組むことができる学生
[求める要素：思考力・判断力・表現力，主体性・協働性，関心・意欲]

●入学受入れの基本方針

以上のような学生を選抜するために、医学系研究科博士課程前期課程のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、以下の選抜において様々な要素を測ります。

一般入試、推薦入試、保健師コース、助産師コース、社会人特別入試及び外国人特別入試では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

博士課程後期課程（未来社会医学専攻）

医学系研究科博士課程後期課程未来社会医学専攻では、社会健康医学的視点から公衆衛生の最前線で公衆衛生課題の解決を支え、グローバルな視点でヘルス・サービスリサーチに貢献し、政策形成能力を備えた人材を養成するための教育研究を行います。

そのために、次のような学生を求めています。

●医学系研究科博士課程後期課程（未来社会医学専攻）の求める学生像

1. 公衆衛生学関連の知識を有する者あるいは公衆衛生活動の実務経験のある学生
[求める要素：知識・技能，関心・意欲]
2. 公衆衛生，社会科学，ヘルスケアの基盤となる知識や実践を統合して多様な健康課題を査定する能力を有する学生
[求める要素：思考力・判断力・表現力]
3. 国内外の公衆衛生課題の解決を目的として学際的に多様な背景とリサーチマインドを持つ学生
[求める要素：知識・技能，思考力・判断力・表現力，関心・意欲]
4. 総合知及び社会健康医学の知見を社会実装して公衆衛生課題の解決に協調性を持って取り組む

ことができる学生

〔求める要素：主体性・協働性，関心・意欲〕

●入学者選抜の基本方針

以上のような学生を選抜するために，医学系研究科博士課程後期課程未来社会医学専攻のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ，以下の選抜において様々な要素を測ります。一般入試，進学者入試及び外国人特別入試では，「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

神戸大学大学院医学系研究科 ディプロマ・ポリシー

神戸大学大学院医学系研究科は，神戸大学の学位授与に関する方針で定められた能力等に加え，人間性豊かで高い倫理観，探究心及び創造性を有する科学者としての視点を持つ医学系研究者及び高度医療専門職者の養成を目的とする。

この目的を達成するため，以下に示した方針に従い学位を授与する。

<先進生命医科学系専攻（博士課程前期課程）>

未来社会医学領域

学位：修士（公衆衛生学）

1. 本研究科は，未来社会医学領域における学修の目標を，神戸大学の学位授与に関する方針で定められた能力等に加え，以下の能力等を身につけることとする。

- ・生命の尊さを重んじ，他者と協働して地域社会や国際社会における保健医療に係る課題に対して主体的に取り組む能力(人間性・国際性)
- ・将来の予測が困難な時代の地域社会・国際社会において自らが未来の保健医療を創るため，専門知と総合知を結合させ，社会実装に向けた社会的構造や技術開発の変革・創造を推進する能力(専門性・創造性)
- ・エビデンスとニーズに基づき，公衆衛生上の課題を創造的に解決する能力(創造性・専門性・国際性)
- ・総合的な判断力を持ち，他分野の人々と協働して国内外の公衆衛生上の課題を解決する能力(人間性・国際性)
- ・地域社会を基盤として新たな医療・保健システムの開発をデザインする能力(専門性・創造性)

2. 本研究科は，修士(公衆衛生学)の学位を授与するための修了の要件を，本専攻に所定の期間在学し，修了に必要な単位を修得して，かつ必要な研究指導を受けた上，修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

<未来社会医学専攻（博士課程後期課程）>

学位：博士（公衆衛生学）

1. 本研究科は，未来社会医学専攻における学修の目標を，神戸大学の学位授与に関する方針で定められた能力等に加え，以下の能力等を身につけることとする。

- ・保健医療専門職者としての論理的考察力及び客観的判断力を有し，公衆衛生の現場の課題の解決に対して指導的立場でマネジメントし，最前線の現場からも情報発信ができる能力(人間性・専門性)
- ・科学的エビデンス及び社会ニーズに基づき，研究・教育・保健医療を柱とする新しい総合保健医療のあり方を創造し，将来の公衆衛生の指導者に相応しい情報発信ができる能力(人間性・創造性)
- ・地球規模での環境変化に対応するために，国際的な公衆衛生の諸問題に強い関心を抱き，国内

外を問わず共同研究及び探究活動を推進し、グローバルな視点で内外の公衆衛生課題の解決に取り組める能力（国際性・専門性）

- ・社会健康医学の高度な専門知識・技術を基盤に、公衆衛生課題に対する卓越した対応、医療資源の配分を含む効果的な健康政策の策定及びヘルス・サービスリサーチの展開ができる能力（専門性・創造性）

2. 本研究科は、博士(公衆衛生学)の学位を授与するための修了の要件を、本専攻に所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得して、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

神戸大学大学院医学系研究科 カリキュラム・ポリシー

神戸大学大学院医学系研究科は、本研究科が定める学位授与に関する方針、神戸大学が定める教育課程の編成及び実施に関する方針に基づき、以下の方針に則り教育課程を編成及び実施する。

<先進生命医科学系専攻（博士課程前期課程）>

未来社会医学領域

学位：修士（公衆衛生学）

1. 深い学識とより高度な専門技能を培い、本学のすべての学生に共通する学修の目標及び本研究科が定める学修の目標を達成するため、専門科目を開設する。

- ・生命の尊さを重んじ、他者と協働して地域社会や国際社会における保健医療に係る課題に対して主体的に取り組む能力を身につけることができるよう、総合知科目を開設する。（人間性・国際性）
- ・将来の予測が困難な時代の地域社会・国際社会において自らが未来の保健医療を創るため、専門知と総合知を結合させ、社会実装に向けた社会的構造や技術開発の変革・創造を推進する能力を身につけることができるよう、総合知科目及び総合知・専門知結合科目を開設する。（専門性・創造性）
- ・エビデンスとニーズに基づき、公衆衛生上の課題を創造的に解決する能力を身につけることができるよう、公衆衛生の5領域を網羅したコア科目群及び発展科目を開設する。（創造性・専門性・国際性）
- ・総合的な判断力を持ち、他分野の人々と協働して国内外の公衆衛生上の課題を解決する能力を身につけることができるよう、公衆衛生の5領域を網羅したコア科目群及び発展科目を開設する。（人間性・国際性）
- ・地域社会を基盤として新たな医療・保健システムの開発をデザインする能力を身につけることができるよう、公衆衛生の5領域を網羅したコア科目群及び発展科目を開設する。（専門性・創造性）

2. 授業は、講義、演習、実験、実習のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

3. 成績評価は、筆記試験、レポート、発表内容等により、学修目標に即して多面的、包括的な方法で行う。

<未来社会医学専攻（博士課程後期課程）>

学位：博士（公衆衛生学）

1. 深い学識とより高度な専門技能を培い、本学のすべての学生に共通する学修の目標及び本研究科が定める学修の目標を達成するため、専門科目を開設する。

- ・保健医療専門職者としての論理的考察力及び客観的判断力を有し、公衆衛生課題の現場の課題の解決に対して指導的立場でマネジメントし、最前線の現場からも情報発信できる能力を身につけることができるよう、総合知基盤科目、公衆衛生の5領域を網羅したコア科目群及び発展科目を

開設する。(人間性・専門性)

- ・科学的エビデンス及び社会ニーズに基づき、将来の公衆衛生の指導者に相応しい研究・教育・保健医療を柱とする新しい総合保健医療の在り方を創造し発信できる能力を身につけることができるよう、公衆衛生の5領域を網羅したコア科目群及び発展科目を開設する。(創造性・人間性)
- ・地球規模での環境変化に対応するために、国際的な公衆衛生の諸問題に強い関心を抱き、国内外を問わず共同研究及び探究活動を推進し、グローバルな視点で内外の公衆衛生課題の解決に取り組める能力を身につけることができるよう、公衆衛生の5領域を網羅したコア科目群、発展科目及び特別研究科目を開設する。(国際性・専門性)
- ・社会健康医学の高度な専門知識・技術を基盤に、公衆衛生課題に対する卓越した対応、医療資源の配分を含む効果的な健康政策の策定及びヘルス・サービスリサーチの展開ができる能力を身につけることができるよう、公衆衛生の5領域を網羅したコア科目群の科目を開設する。(専門性・創造性)

2. 授業は、講義、演習、実験、実習のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

3. 成績評価は、筆記試験、レポート、発表内容等により、学修目標に即して多面的、包括的な方法で行う。

II. 教学規則等

1. 神戸大学教学規則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成16年4月1日制定。以下「学則」という。)第29条の規定に基づき、学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(教育憲章)

第2条 本学の教育は、神戸大学教育憲章(平成14年5月16日制定)に則り、行うものとする。

(学部)

第3条 本学の学部に置く学科は、次のとおりとする。

文学部 人文学科

国際人間科学部 グローバル文化学科, 発達コミュニティ学科, 環境共生学科, 子ども教育学科

法学部 法律学科

経済学部 経済学科

経営学部 経営学科

理学部 数学科, 物理学科, 化学科, 生物学科, 惑星学科

医学部 医学科, 医療創成工学科, 保健学科

工学部 建築学科, 市民工学科, 電気電子工学科, 機械工学科, 応用化学科

システム情報学部 システム情報学科

農学部 食料環境システム学科, 資源生命科学科, 生命機能科学科

海洋政策科学部 海洋政策科学科

(大学院)

第4条 本学の大学院研究科に置く専攻及びその課程は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別
人文学研究科	文化構造専攻, 社会動態専攻	博士課程
国際文化学研究科	文化関連専攻, グローバル文化専攻	博士課程
人間発達環境学研究科	人間発達専攻, 人間環境学専攻	博士課程
法学研究科	法学政治学専攻	博士課程
	実務法律専攻	専門職学位課程
経済学研究科	経済学専攻	博士課程
経営学研究科	経営学専攻	博士課程
	現代経営学専攻	専門職学位課程
理学研究科	数学専攻, 物理学専攻, 化学専攻, 生物学専攻, 惑星学専攻	博士課程
医学系研究科	医科学専攻	博士課程
	先進生命医科学系専攻	博士課程
	医療創成工学専攻	博士課程
	健康科学専攻	博士課程
	未来社会医学専攻	博士課程

工学研究科	建築学専攻, 市民工学専攻, 電気電子工学専攻, 機械工学専攻, 応用化学専攻	博士課程
システム情報学研究科	システム情報学専攻	博士課程
農学研究科	食料共生システム学専攻, 資源生命科学専攻, 生命機能科学専攻	博士課程
海事科学研究科	海事科学専攻	博士課程
国際協力研究科	国際開発政策専攻, 国際協力政策専攻, 地域協力政策専攻	博士課程
科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション専攻	博士課程

2 人文学研究科, 国際文化学研究科, 人間発達環境学研究科, 法学研究科, 経済学研究科, 経営学研究科, 理学研究科, 医学系研究科(医科学専攻を除く。), 工学研究科, システム情報学研究科, 農学研究科, 海事科学研究科, 国際協力研究科及び科学技術イノベーション研究科の博士課程は, これを前期2年の課程(以下「前期課程」という。)及び後期3年の課程(以下「後期課程」という。)に区分し, 前期課程は, これを修士課程として取り扱うものとする。

3 法学研究科実務法律専攻及び経営学研究科現代経営学専攻の専門職学位課程は, 学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)第99条第2項に規定する専門職大学院の課程とし, 法学研究科の専門職学位課程は, 専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)第18条第1項に規定する法科大学院とする。

(乗船実習科)

第5条 本学に置く乗船実習科に関することは, 神戸大学乗船実習科規則(平成16年4月1日制定)で定める。

(収容定員)

第6条 本学の収容定員は, 別表のとおりとする。

(学年)

第7条 学年は, 4月1日に始まり, 翌年3月31日に終る。

(学期・クォーター)

第8条 学年を分けて, 次の2期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期に二つの期間(以下「クォーター」という。)を置くことができる。

3 各クォーターの始期及び終期については, 別に定める。

(休業日)

第9条 定期の休業日は, 次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

夏季休業 8月8日から9月30日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 臨時の休業日は, 学長が定める。

3 教育上必要と認めるときは, 第1項の規定にかかわらず, 夏季及び冬季休業の期間は, 各学部及び各研究科において学長の承認を得て変更することができる。

- 4 教育上必要と認めるときは、第1項から前項までの規定にかかわらず、休業日において授業等を行うことができる。

第2章 学部

第1節 入学

(入学許可)

第10条 学長は、次の各号のいずれかに該当し、入学試験に合格した者で、第17条に規定する入学手続を完了した者(第18条の規定により入学料の免除を申請している者及び第19条の規定により入学料の徴収猶予を申請している者を含む。)に対し、入学を許可する。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程により、前号に相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者(昭和23年文部省告示第47号)
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号。以下「旧規程」という。)による大学入学資格検定(以下「旧検定」という。)に合格した者を含む。)
- (8) 法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、高等学校卒業程度認定審査規則(令和4年文部科学省令第18号)による高等学校卒業程度認定審査に合格したもの
- (9) 法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けさせるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(早期入学)

第11条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本学の定める分野において特に優れた資質を有すると認めるものを、教授会の議を経て、入学させることができる。

- (1) 高等学校に2年以上在学した者
- (2) 中等教育学校の後期課程、高等専門学校又は特別支援学校の高等部に2年以上在学した者
- (3) 外国において、学校教育における9年の課程に引き続く学校教育の課程に2年以上在学した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設(高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定したものを含む。)の当該課程に2年以上在学した者

- (5) 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号。以下「施行規則」という。)第150条第3号の規定により文部科学大臣が別に指定する専修学校の高等課程に同号に規定する文部科学大臣が定める日以後において2年以上在学した者
 - (6) 文部科学大臣が指定した者(平成13年文部科学省告示第167号)
 - (7) 高等学校卒業程度認定試験規則第4条に定める試験科目の全部(試験の免除を受けた試験科目を除く。)について合格点を得た者(旧規程第4条に規定する受検科目の全部(旧検定の一部免除を受けた者については、その免除を受けた科目を除く。)について合格点を得た者を含む。)で、17歳に達したもの
- 2 前項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。
- (入学期)
- 第12条 入学の時期は、学年の初めとする。ただし、学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させることができる。
- (編入学)
- 第13条 次の各号のいずれかに該当する者で、本学に編入学を志望する者があるときは、第10条の規定にかかわらず、学期の初めにおいて、教授会の議を経て、入学を許可することがある。
- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 施行規則附則第7条に定める従前の規定による学校の課程を修了し、又は卒業した者
- 2 前項に規定する者のほか、次の各号のいずれかに該当する者で法学部、経済学部、経営学部又は工学部電気電子工学科に編入学を志望する者があるときは、教授会の議を経て、入学を許可することがある。
- (1) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 外国において、前3号と同程度の課程を修了した者
- 3 第1項に規定する者のほか、次の各号のいずれかに該当する者で国際人間科学部、理学部、医学部医療創成工学科、農学部又は海洋政策科学部に編入学を志望する者があるときは、教授会の議を経て、入学を許可することがある。
- (1) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 外国において、前3号と同程度の課程を修了した者
 - (5) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(第10条各号のいずれかに該当する者に限る。)
 - (6) 高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。)の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(第10条各号のいずれかに該当する者に限る。)
- 4 第1項に規定する者のほか、次の各号のいずれかに該当する者で工学部建築学科、市民工学科、機械工学科又は応用化学科に編入学を志望する者があるときは、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

- (1) 高等専門学校を卒業した者
- (2) 外国において、前号と同程度の課程を修了した者

第13条の2 高等専門学校を卒業した者で、システム情報学部編入学を志望する者があるときは、第10条の規定にかかわらず、学期の初めにおいて、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(転入学)

第14条 他の大学に現に在学する者で、本学に転入学を志望する者があるときは、第10条の規定にかかわらず、学期の初めにおいて、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(再入学)

第15条 本学を第45条の規定により中途退学した者又は除籍された者で、再び同一の学部に入學を志望する者があるときは、第10条の規定にかかわらず、学期の初めにおいて、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(入学志願)

第16条 入学を志願する者は、所定の日までに、検定料を納付したうえ、入学願書、検定料払込証明書及び別に指定する書類を提出しなければならない。

2 既納の検定料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、当該額に相当する額を還付するものとする。

- (1) 学部の入学試験において出願書類等により第一段階目の選抜を行い、その合格者に限り学力検査その他により第二段階目の選抜を行う場合において、第一段階目の選抜で不合格となった者が第二段階目の選抜に係る額の返還を申し出たとき。
- (2) 学部の入学試験において入学の出願を受理した後に本学が大学入学共通テストにおいて受験することを課した教科・科目を受験していないことにより、出願の資格がないことが判明した者が第二段階目の選抜に係る額の返還を申し出たとき。
- (3) 検定料を納付した者が、所定の日までに入学願書を提出しなかった場合において、返還を申し出たとき。
- (4) 検定料を納付し、入学願書を提出した者が、受験を認められなかった場合において、返還を申し出たとき。

(入学者選抜)

第16条の2 入学者の選抜は、学則第27条の2第3号の規定により定める方針に基づき、公正かつ適切な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

(入学手続)

第17条 入学試験に合格した者は、所定の期日までに、入学料を添えて入学手続を行わなければならない。

2 既納の入学料は、還付しない。

(入学料の免除)

第18条 入学料の納付が困難な者に対しては、本人の申請により入学料の全部又は一部を免除することがある。

2 入学料の免除の取扱いについては、別に定める。

(入学料の徴収猶予等)

第19条 入学料の納付期限までに納付が困難な者に対しては、本人の申請により入学料の徴収を猶予することがある。

- 2 前条第1項の入学料の免除又は前項の入学料の徴収猶予を申請した者に係る入学料は、免除又は徴収猶予を許可し、又は不許可とするまでの間は、徴収を猶予する。
- 3 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は一部免除の許可をされた者(次項により徴収猶予の申請をした者を除く。)は、免除若しくは徴収猶予の不許可又は一部免除の許可を告知した日から起算して14日以内に納付すべき入学料を納付しなければならない。
- 4 入学料の免除を不許可とされた者又は一部免除の許可をされた者が、第1項に規定する徴収猶予を受けようとする場合は、免除の不許可又は一部免除の許可を告知した日から起算して14日以内に徴収猶予の申請を行わなければならない。
- 5 大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号。以下「修学支援法」という。)第12条第1項の規定により入学料減免の認定を取り消された者は、取消しを告知した日から起算して14日以内に納付すべき入学料を納付しなければならない。
- 6 入学料の徴収猶予の取扱いについては、別に定める。
(死亡等による入学料の免除)

第20条 前条第1項又は前条第2項の規定により入学料の徴収を猶予されている者が、その期間内において死亡したことにより除籍された場合は、未納の入学料の全部を免除する。

- 2 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は一部免除を許可された者が、前条第3項に規定する入学料の納付期間内において死亡したことにより除籍された場合又は第47条第1項第1号の規定により除籍された場合は、その者に係る未納の入学料の全部を免除する。
- 3 修学支援法第12条第1項の規定により入学料減免の認定を取り消された者が、前条第5項に規定する入学料の納付期間内において死亡したことにより除籍された場合又は第47条第2項の規定により除籍された場合は、その者に係る未納の入学料の全部を免除する。

(宣誓)

第21条 入学者は、所定の方法により宣誓を行わなければならない。

第2節 修業年限、教育課程、課程の履修等

(修業年限)

第22条 学部の修業年限は、4年とする。ただし、本学に3年以上在学した者(施行規則第149条に規定する者を含む。)が、卒業の要件として学部規則に定める単位を優秀な成績で修得したものと認められ、かつ、学生が卒業を希望する場合には卒業することができる。

- 2 前項ただし書に規定する卒業の認定の基準は、学部規則において定め、公表するものとする。
- 3 医学部医学科については、第1項の規定にかかわらず、その修業年限は6年とする。
- 4 学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、教授会の議を経て、その計画的な履修を認めることができる。
- 5 前項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(修業年限の通算)

第23条 大学の学生以外の者のうち科目等履修生又は第83条の2に規定する特別の課程の履修生(以下「特別の課程履修生」という。)として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合においては、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、教授会の議を経て、修得した単位数その他の事項を勘案して前条の修業年限の2分の1を超えない期間を修業年限に通算することができる。

(在学年限)

第24条 学生は、修業年限の2倍を超えて在学することはできない。

2 第22条第4項の規定により履修を認められた学生(以下「長期履修学生」という。)の在学年限については、関係の学部規則で定める。

(教育課程)

第25条 学部は、学則第27条の2第1号及び第2号の規定により定める方針に基づき、必要な授業科目を次条第1項に定める区分に従って開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

(授業科目の区分)

第26条 授業科目の区分は、次のとおりとする。

教養科目

専門科目(専門基礎科目及び共通専門基礎科目を含む。)

関連科目

資格免許のための科目

その他必要と認める科目

2 前項に規定するもののほか、外国人留学生のための授業科目として、日本語及び日本事情に関する科目を置くことができる。

(授業の方法)

第27条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項に規定する授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第1項に規定する授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

4 第1項に規定する授業の一部は、文部科学大臣が別に定めるところにより、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

5 前4項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(履修方法及び試験)

第28条 第26条第1項の区分に従って開設される授業科目及びその履修方法並びに試験に関することは、各学部規則及び神戸大学全学共通授業科目履修規則(平成16年4月1日制定。以下「履修規則」という。)で定める。

2 第26条第2項の規定により開設される授業科目(以下「日本語等授業科目」という。)及びその履修方法並びに試験に関することは、各学部規則及び神戸大学日本語等授業科目履修規則(平成16年4月1日制定)で定める。

(履修科目の登録の上限)

第29条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限は各学部規則において定めるものとする。

2 各学部規則の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(成績評価基準)

第30条 各学部は、各授業における学修目標や目標達成のための授業の方法及び計画を明示するとともに、学生の授業への取組状況等を考慮した多面的な成績評価基準を定め、公表するものとする。

(単位の授与)

第31条 一の授業科目を履修した者に対しては、試験その他の適切な方法により学修の成果を評価して、単位を与える。

(単位の基準)

第32条 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、第27条第1項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で各学部規則で定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算するものとする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、当該学部規則で定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

2 全学共通授業科目(履修規則で定める全学に共通する授業科目をいう。)については、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 演習、実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一の授業について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して別に定める時間の授業をもって1単位とする。

3 日本語等授業科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

4 第1項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適当と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を各学部規則で定めることができる。

(他学部の授業科目の履修)

第33条 学生は、他の学部の授業科目を履修することができる。この場合は、所属学部長を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。

(大学院授業科目の履修)

第33条の2 教育上有益と認めるときは、学生に本学の大学院(博士課程後期課程及び医学系研究科医学専攻の博士課程を除く。)の授業科目を履修させることがある。

2 前項の履修は、大学院の科目等履修生として行うものとする。

3 前2項に関して必要な事項は、神戸大学における大学院授業科目の先行履修に関する規程(令和5年9月26日制定)で定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修)

第34条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)との協定に基づき、学生に当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることがある。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、教授会の議を経て、協定に基づかずに学生に外国の大学又は短期大学の授業科目を履修させることがある。

3 前2項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、60単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことがある。

4 前3項の規定は、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修させる場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修させる場合について準用する。

5 前4項に関して必要な事項は、協定に定めるもののほか、関係の学部規則で定める。
(休学期間中に外国の大学又は短期大学において履修した授業科目の単位の取扱い)

第34条の2 教育上有益と認めるときは、学生が休学期間中に本学と協定を締結している外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学において修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、教授会の議を経て、学生が休学期間中に協定に基づかずに外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学において修得したものとみなすことができる。

3 前2項により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第3項及び第4項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 前3項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。
(大学以外の教育施設等における学修)

第35条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、第34条第3項及び第4項並びに前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 前2項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。
(入学前の既修得単位等の認定)

第36条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生又は特別の課程履修生として修得した単位を含む。以下「既修得単位」という。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学及び再入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第34条第3項及び第4項、第34条の2第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 前3項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。
(編入学、転入学、再入学者の修業年数等)

第37条 第13条から第15条までの規定により入学する者の修業すべき年数、履修すべき科目及びその単位については、教授会の議を経て、これを定める。

(転学部)

第38条 学長は、学生で所属学部長の承認を得て転学部を希望する者があるときは、志望学部の教授会の議を経て、許可することがある。

(転学科)

第39条 学長は、学生で転学科を希望する者があるときは、教授会の議を経て、許可することがある。

第3節 留学及び休学

(留学)

第40条 第34条第1項又は第2項の規定に基づき、外国の大学又は短期大学に留学しようとする者は、所属学部長の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けて留学した期間は、第22条の修業年限に算入するものとする。

(休学の許可)

第41条 学生が、疾病その他の理由により、3か月以上修学を休止しようとするときは、所属学部長の許可を得て休学することができる。

2 前項の休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由があると認めるときは、学部長は、更に1年を超えない範囲内において休学期間の延長を認めることができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

第41条の2 前条の規定にかかわらず、医学部医学科の学生であって、第60条第1項の規定により医学系研究科医科学専攻の博士課程に早期入学するときは、医学部長の許可を得て、休学することができる。

2 前項の休学期間は、4年以内とする。ただし、特別の理由があると認めるときは、医学部長は、更に1年を超えない範囲内において休学期間の延長を認めることができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

(休学の解除)

第42条 前条の休学期間中にその理由が消滅したときは、所属学部長の許可を得て、復学することができる。

(休学の命令)

第43条 学生で、疾病により3か月以上修学を休止させることが適当と認められる者があるときは、学部長の申請により、学長が休学を命ずる。

(休学期間の取扱い)

第44条 休学の期間は、通算して3年を超えることはできない。ただし、第41条の2に規定する学生の休学期間の通算については、8年を限度として、医学部において別に定める。

2 休学期間は、在学年数に算入しない。

第4節 退学及び除籍

(退学)

第45条 学生が、退学しようとするときは、その理由を具し、所属学部長に願い出て許可を受けなければならない。

(疾病等による除籍)

第46条 学生が、疾病その他の理由により、成業の見込みがないと認められるときは、学部長の申請により、学長がこれを除籍する。

(入学料等未納による除籍)

第47条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学部長がこれを除籍する。

- (1) 第18条又は第19条の規定により入学料の免除又は徴収猶予を申請した者で、免除若しくは徴収猶予が不許可になったもの又は一部免除若しくは徴収猶予が許可になったものが、その者に係る納付すべき入学料を納付期限内に納付しないとき。
 - (2) 授業料の納付を怠り、督促を受けても、納付期限の属する学期の末日までに納付しないとき。
- 2 修学支援法第12条第1項の規定により入学料又は授業料の減免の認定を取り消された者が、その者に係る納付すべき入学料又は授業料を納付期限内に納付しないときは、当該認定に係る年度末をもって学部長がこれを除籍するものとする。

第5節 卒業要件及び学士の学位

(卒業要件)

- 第48条 卒業の要件は、第22条に定める期間在学し、124単位(医学部医学科にあつては、188単位。以下同じ。)以上を各学部規則の定めるところにより修得することとする。
- 2 前項の規定により卒業の要件として修得すべき124単位のうち、第27条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。ただし、124単位を超える単位数を卒業の要件としている場合においては、同条第1項に規定する授業により64単位(医学部医学科にあつては、128単位)以上を修得しているときは、60単位を超えることができることとする。

(学士の学位授与)

- 第49条 前条の規定により、学部所定の課程を修めて本学を卒業した者に対しては、学士の学位を授与する。

第6節 授業料

(授業料の納期)

- 第50条 授業料は、次の2期に分け、年額の2分の1に相当する額をそれぞれその納付期間中に納付しなければならない。

期別	納付期間
前期(4月から9月まで)	4月1日から4月30日まで
後期(10月から3月まで)	10月1日から10月31日まで

- 2 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。
- 3 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、第1項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに納付することができる。
- 4 第1項の納付期間を経過した後において入学した者のその期の授業料は、入学の日の属する月に納付しなければならない。
- 5 学年の中途において卒業する者の授業料は、その卒業の月までの分を、月割をもって在学する期の納付期間内に納付しなければならない。
- 6 修学支援法第12条第1項の規定により授業料減免の認定を取り消された者の授業料は、取消しを告知した日から起算して14日以内に納付しなければならない。
- 7 既納の授業料は、還付しない。ただし、第2項又は第3項の規定により授業料を納付した者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、納付した者の申出により当該各号に定める授業料相当額を還付するものとする。

- (1) 第2項の規定により授業料を納付した者が、後期に係る授業料の納付期間前に休学又は第45条の規定により退学した場合 後期分の授業料に相当する額
- (2) 第3項の規定により授業料を納付した者が、入学年度の前年度の末日までに入学を辞退した場合 入学年度の前期分又は前期分及び後期分の授業料に相当する額
- (3) 第3項の規定により授業料を納付した者が、入学年度の前年度の末日までに入学年度の初日から休学を申し出、第41条第1項の規定により休学を許可された場合 入学年度の前期分又は前期分及び後期分の授業料に相当する額

(授業料の免除)

第51条 経済的理由により授業料を納付することが困難であり、かつ、学業が優秀である者その他特別な事情がある者に対しては、本人の申請により授業料の全部又は一部を免除することがある。

2 前項に規定する授業料の免除の取扱いについては、別に定める。

(授業料の徴収猶予及び月割分納)

第52条 経済的理由により授業料の納付期限までに授業料を納付することが困難であり、かつ、学業が優秀である者その他特別な事情がある者に対しては、本人の申請により授業料の徴収猶予又は月割分納を許可することがある。

2 前項に規定する授業料の徴収猶予及び月割分納の取扱いについては、別に定める。

(休学者の授業料)

第53条 学生が授業料の納付期限までに休学を許可された場合又は授業料の徴収猶予を受けていた者が休学を許可された場合は、月割計算により休学当月の翌月(休学を開始する日が月の初日に当たる場合は、その月)から復学当月の前月までの授業料を免除する。

2 休学中の者が復学した場合は、復学当月以後のその期の授業料を月割をもって復学の際に納付しなければならない。

(退学者等の授業料)

第54条 第50条に定める期中途において、第45条の規定により退学し、第55条の2第1項の規定により停学若しくは懲戒退学を命ぜられ、又は除籍された者は、その期の授業料を納付しなければならない。ただし、死亡し、若しくは行方不明となったことにより除籍された場合又は第47条の規定により除籍された場合は、その者に係る未納の授業料の全額を免除することがある。

2 授業料の徴収猶予又は月割分納を許可されている者が退学を許可された場合は、月割計算により退学の翌月以後に納付すべき授業料の全額を免除することがある。

第7節 賞罰

(表彰)

第55条 学生として表彰に値する行為があったときは、所属学部長等の推薦により、学長は、これを表彰することがある。

2 前項に関し必要な事項は、神戸大学学生表彰規程(平成17年2月17日制定)で定める。

(懲戒)

第55条の2 本学の規定に違背し、学生の本分を守らない者があるときは、所定の手続により学長が懲戒する。

2 懲戒は、訓告、停学及び懲戒退学とする。

3 停学3か月以上にわたるときは、その期間は、第22条の修業年限に算入しない。

4 前3項に関し必要な事項は、神戸大学学生懲戒規則(平成16年4月1日制定)で定める。

第3章 大学院

第1節 入学

(修士課程、前期課程及び専門職学位課程の入学資格)

第56条 修士課程、前期課程及び専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)又は専攻科(当該専攻科を置く専修学校の特定専門課程(学校教育法第125条の2第1項に規定する特定専門課程をいう。)における教育との連続性に配慮した教育課程を編成していることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (9) 法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本学において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本学において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

(修士課程、前期課程及び専門職学位課程への早期入学)

第57条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、教授会の議を経て、入学させることができる。

- (1) 大学に3年以上在学した者
- (2) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

2 前項に関して必要な事項は、関係の研究科規則で定める。

(後期課程の入学資格)

第58条 後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位(法第104条第3項の規定に基づき学位規則(昭和28年文部省令第9号)第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。)を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(次号及び第74条において「国際連合大学」という。)の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第118号)
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

(医学系研究科医科学専攻の博士課程の入学資格)

第59条 医学系研究科医科学専攻の博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学の医学、歯学、薬学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)又は獣医学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)を履修する課程を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (5) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が5年以上である課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者

- (6) 文部科学大臣の指定した者(昭和30年文部省告示第39号)
- (7) 法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本学において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの
(医学系研究科医科学専攻の博士課程への早期入学)

第60条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、教授会の議を経て、入学させることができる。

- (1) 大学(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)に4年以上在学した者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。)を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。)を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

2 前項に関して必要な事項は、関係の研究科規則で定める。

(進学)

第61条 本学大学院の修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了し、引き続き後期課程又は医学系研究科医科学専攻の博士課程に進学を志望する者については、当該研究科の定めるところにより、選考の上、進学を許可する。

(入学者選抜)

第62条 大学院の入学者の選抜は、学則第27条の2第3号の規定により定める方針に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

2 大学院の入学志願者に対する選考方法は、各研究科において別に定める。

第2節 修業年限、教育方法、修了要件等

(標準修業年限)

第63条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、各研究科の定めるところにより、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

3 前項に規定する修士課程を置く研究科、専攻又は学生の履修上の区分及びその標準修業年限は、次のとおりとする。

人間発達環境学研究科 人間発達専攻(1年履修コース)1年

- 4 人文学研究科，国際文化学研究科，人間発達環境学研究科，法学研究科，経済学研究科，経営学研究科，理学研究科，医学系研究科(医科学専攻を除く。)，工学研究科，システム情報学研究科，農学研究科，海事科学研究科，国際協力研究科及び科学技術イノベーション研究科の博士課程の標準修業年限は，前期課程2年，後期課程3年の5年とする。
- 5 医学系研究科医科学専攻の博士課程の標準修業年限は，4年とする。
- 6 経営学研究科現代経営学専攻の専門職学位課程の標準修業年限は，2年とする。ただし，教育研究上の必要があると認められるときは，研究科の定めるところにより，学生の履修上の区分に応じ，標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。
- 7 法学研究科実務法律専攻の専門職学位課程(以下「法科大学院」という。)の標準修業年限は，3年とする。

(教育課程)

第63条の2 大学院(専門職大学院を除く。)は，学則第27条の2第1号及び第2号の規定により定める方針に基づき，必要な授業科目を自ら開設するとともに学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の計画を策定し，体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 専門職大学院は，学則第27条の2第1号及び第2号の規定により定める方針に基づき，必要な授業科目を，産業界等と連携しつつ，自ら開設し，体系的に教育課程を編成するものとする。

(教育方法等)

第64条 大学院の教育は，授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

- 2 専門職大学院においては，その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究，現地調査，双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。
- 3 研究科において教育上特別の必要があると認められる場合には，夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。
- 4 各研究科における授業科目，その単位数及び研究指導並びにそれらの履修方法については，当該研究科規則で定める。

(他大学大学院等の研究指導)

第65条 教育上有益と認めるときは，他大学(外国の大学を含む。)の大学院又は研究所等(外国の研究機関を含む。)との協定に基づき，学生に当該大学の大学院又は当該研究所等において必要な研究指導を受けさせることがある。ただし，修士課程及び前期課程の学生については，当該研究指導を受けさせる期間は，1年を超えないものとする。

- 2 教育上有益と認めるときは，外国の大学院又は研究所等との協定に基づき，後期課程の学生に，本学と当該外国の大学院又は研究所等において，共同の研究指導を受けさせることがある。

(研究指導のための留学)

第66条 前条の規定に基づき，外国の大学又は研究機関に留学しようとする者は，所属研究科長の許可を受けなければならない。

- 2 前項の許可を受けて留学した期間は，第63条の標準修業年限に算入する。

(修士課程及び前期課程の修了要件)

第67条 修士課程及び前期課程の修了要件は，当該課程に2年(人間発達環境学研究科人間発達専攻(1年履修コース)にあつては，1年)以上在学し，所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，当該課程の目的に応じ修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格

することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 第75条において読み替えて準用する第36条(第2項を除く。)の規定により本学に入学する前に修得した単位(第56条又は第57条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り。)を本学において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本学の修士課程又は前期課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

(博士課程の修了要件)

第68条 博士課程(医学系研究科医科学専攻の博士課程を除く。)の修了要件は、後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年(2年未満の在学期間をもって修士課程又は前期課程を修了した者にあつては、当該在学期間を含めて3年)以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士課程の後期3年の課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院(専門職大学院を除く。以下この項において同じ。)に3年(専門職大学院設置基準第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年)以上在学し、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年(標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間)以上在学すれば足りるものとする。

- 3 医学系研究科医科学専攻の博士課程の修了要件は、当該課程に4年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

- 4 第75条において読み替えて準用する第36条(第2項を除く。)の規定により医学系研究科医科学専攻の博士課程に入学する前に修得した単位(第59条又は第60条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り。)を本学において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により医学系研究科医科学専攻の博士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。

(専門職学位課程の修了要件)

第69条 専門職学位課程(法科大学院を除く。以下この条において同じ。)の修了要件は、当該課程に2年(2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限)以上在学し、所定の単位を修得することとする。

- 2 専門職学位課程の在学期間に関しては、第75条の規定により認定された入学前の既修得単位(法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り。)を、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該課程の標準修業年限の2分の1を超えない範囲で研究科が定める期間

在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

- 3 法科大学院の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所定の単位を修得することとする。
- 4 法科大学院の在学期間については、第75条の規定により認定された入学前の既修得単位(法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り、)を、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。
- 5 法科大学院は、法学の基礎的な学識を有すると認める者に関しては、第3項に規定する在学期間については、前項の規定により在学したものとみなす期間と合わせて1年を超えない範囲で研究科が認める期間在学したものと、第3項に規定する単位については、第74条、第74条の2、第74条の3及び第75条の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて30単位を超えない範囲で研究科が認める単位を修得したものとみなすことができる。ただし、93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り、研究科が認める範囲で、30単位を超えてみなすことができる。
- 6 認定連携法曹基礎課程(本学法科大学院以外の法科大学院のみと認定法曹養成連携協定を締結している大学の課程を含む。)を修了して法科大学院に入学した者又はこれらの者と同等の学識を有すると研究科が認める者に関する前項の規定の適用については、「30単位」とあるのは、「46単位」とする。
(学位論文及び最終試験)

第70条 学位論文及び最終試験に関することは、学位規程に定めるところによる。

(修士及び博士の学位並びに専門職学位の授与)

第71条 各研究科において、所定の課程を修了した者に対しては、その課程に応じて修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与する。

2 前項の学位に関することは、学位規程に定めるところによる。

第3節 準用規定

(準用規定)

第72条 第12条(入学期)、第14条(転入学)、第15条(再入学)、第16条(入学志願)、第17条(入学手続)、第18条(入学料の免除)(第2項を除く。)、第19条(入学料の徴収猶予等)、第20条(死亡等による入学料の免除)、第21条(宣誓)、第22条(修業年限)(第1項、第2項及び第3項を除く。)、第24条(在学年限)、第27条(授業の方法)、第31条(単位の授与)、第32条(単位の基準)(第2項及び第3項を除く。)、第33条(他学部の授業科目の履修)、第38条(転学部)、第39条(転学科)、第45条(退学)、第46条(疾病等による除籍)、第47条(入学料等未納による除籍)、第50条から第54条まで(授業料)、第55条(表彰)及び第55条の2(懲戒)の規定は、大学院に準用する。ただし、第24条を準用する場合において、医学系研究科医科学専攻の博士課程以外の博士課程にあつては、標準修業年限を前期課程と後期課程に分ける。

(履修科目の登録の上限)

第73条 専門職大学院学生の履修科目の登録の上限に関しては、第29条第1項を準用する。この場合において、「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

(成績評価基準)

第73条の2 大学院(専門職大学院を除く。)の成績評価基準に関しては、第30条を準用する。この場合において、「各学部」とあるのは「各研究科」と、「授業の方法及び計画」とあるのは「授業及び研究指導の方法及び計画」と読み替えるものとする。

2 専門職大学院の成績評価基準に関しては、第30条を準用する。この場合において、「各学部」とあるのは「専門職大学院」と読み替えるものとする。

(他大学大学院の授業科目の履修)

第74条 大学院学生その他大学(外国の大学を含む。)の大学院の授業科目の履修に関しては、第34条を準用する。この場合において、同条第3項中「60単位」とあるのは、「15単位(法科大学院学生にあっては30単位(ただし、93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り、研究科が認める範囲で、30単位を超えてみなすことができる。))」と、同条第4項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修させる場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を」と、同条第5項中「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

(休学期間中に外国の大学の大学院において履修した授業科目の単位の取扱い)

第74条の2 大学院学生が休学期間中に外国の大学において履修した授業科目について修得した単位に関しては、第34条の2を準用する。この場合において、同条第1項及び第2項中「外国の大学又は短期大学」とあるのは「外国の大学の大学院」と、同条第3項中「60単位」とあるのは、「15単位(法科大学院学生にあっては30単位(ただし、93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り、研究科が認める範囲で、30単位を超えてみなすことができる。))」と、同条第4項中「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

(大学院が編成する特別の課程における学修)

第74条の3 第83条の2の規定により大学院が編成する特別の課程における学修については、第35条を準用する。この場合において、同条第1項中「短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修」とあるのは「第83条の2の規定により大学院が編成する特別の課程(履修資格を有する者が、第56条の規定により大学院に入学することができる者であるものに限る。)における学修」と、同条第2項中「第34条第3項及び第4項並びに前条第1項及び第2項」とあるのは「第74条の3において読み替えて準用する第34条第3項及び第4項並びに前条第1項及び第2項」と、「60単位」とあるのは「15単位(法科大学院学生にあっては30単位(ただし、93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り、研究科が認める範囲で、30単位を超えてみなすことができる。))」と、同条第3項中「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第75条 大学院学生の入学前の既修得単位の認定に関しては、第36条(第2項を除く。)を準用する。この場合において、同条第1項中「大学又は短期大学」とあるのは「大学院」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「第75条において読み替えて準用する第1項」と、「第34条第3項及び第4項、第34条の2第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数と合わせて60単位」とあるのは、「15単位を超えないものとし、かつ、第74条において読み替えて準用する第34条第3項及び第4項、第74条の2において読み替えて準用する第34条の2第1項及び第2項並びに第74条の3において読み替えて準用する前条第1項の規定により本学

において修得したものとみなす単位数と合わせて20単位(ただし、専門職大学院学生(法科大学院学生を除く。)にあつては15単位、法科大学院学生にあつては30単位(第74条、第74条の2及び第74条の3の規定により30単位を超えてみなす単位を除く。))と、同条第4項中「前3項」とあるのは「第75条において読み替えて準用する第1項及び前項」と、「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

(留学)

第76条 大学院学生の外国の大学への留学に関しては、第40条を準用する。この場合において、同条第1項中「第34条第1項又は第2項」とあるのは「第74条」と、「所属学部長」とあるのは「所属研究科長」と、同条第2項中「第22条」とあるのは「第63条」と読み替えるものとする。

(休学)

第77条 大学院学生の休学に関しては、第41条第1項、第42条、第43条及び第44条第2項を準用するほか、各研究科規則で定める。

第4章 学位プログラム

(学位プログラム)

第77条の2 各学部及び各研究科において編成する教育課程のほか、明確な人材養成目的に基づき、学部又は研究科の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性ある教育を実施するため、学位の取得を目的とする学位プログラムを置くことができる。

2 学位プログラムの実施に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、聴講生、研究生、専攻生及び外国人特別学生

(特別聴講学生)

第78条 他の大学、短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)又は高等専門学校との協定に基づき、当該大学(大学院を含む。)、短期大学又は高等専門学校の学生で、本学の授業科目又は別に定める教育プログラムを履修しようとする者があるときは、特別聴講学生として許可することがある。

2 特別聴講学生については、協定に定めるもののほか、関係の学部規則、研究科規則等で定める。

(特別研究学生)

第79条 他大学(外国の大学を含む。)の大学院との協定に基づき、当該大学院の学生で、本学において研究指導を受けようとする者があるときは、特別研究学生として許可することがある。

2 特別研究学生については、協定に定めるもののほか、関係の研究科規則で定める。

(科目等履修生)

第80条 本学が開設する1又は複数の授業科目を履修しようとする者があるときは、科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生に対しては、単位を与えることができる。

3 科目等履修生については、関係の学部規則及び研究科規則で定める。

(聴講生、研究生及び専攻生)

第81条 本学が開設する1又は複数の授業科目を聴講しようとする者があるときは、聴講生として許可することがある。

2 特定の事項について研究しようとする者があるときは、研究生として許可することがある。

3 本学学部卒業者で、特定の専門事項について攻究しようとする者があるときは、専攻生として許可することがある。

4 聴講生、研究生及び専攻生については、それぞれ関係の学部規則、研究科規則及び専攻生規則で定める。

(授業料の納期)

第82条 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、聴講生、研究生及び専攻生の授業料については、それぞれの在学予定期間に応じ、3か月分又は6か月分に相当する額を当該期間における当初の月に納付するものとし、在学予定期間が3か月未満又は6か月未満であるときは、その期間分に相当する額を当該期間における当初の月に納付しなければならない。

(外国人特別学生)

第83条 外国人で、第10条、第56条、第58条又は第59条の規定によらないで、外国人特別学生として本学の学部又は大学院に入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て許可する。

2 前項の学生で、学部又は大学院の課程を修了した者には、第49条又は第71条に定める学位を授与する。

第6章 特別の課程

(特別の課程)

第83条の2 本学の学生以外の者を対象として、法第105条に規定する特別の課程（以下「特別の課程」という。）を編成することができる。

2 特別の課程の編成及び実施に関し必要な事項は、別に定める。

第7章 授業料、入学料及び検定料の額

(授業料、入学料及び検定料の額)

第84条 本学の授業料、入学料及び検定料(以下「授業料等」という。)の額は、神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程(平成16年4月1日制定)に定められた額とする。

(授業料等の不徴収)

第84条の2 国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日文科大臣裁定)に基づく国費外国人留学生の授業料等については、前条の規定にかかわらず、不徴収とする。

2 特別聴講学生及び特別研究学生の授業料等については、第82条及び前条の規定にかかわらず、第78条第1項又は第79条第1項の協定に基づき、不徴収とすることができる。

3 科目等履修生のうち、教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)第22条第2項又は第3項の規定に基づき本学に派遣された教育職員(以下「現職教育職員」という。)の入学料及び検定料については、前条の規定にかかわらず、不徴収とすることができる。

4 科目等履修生のうち、第33条の2第2項の規定に基づき大学院の授業科目を履修する者の授業料等については、第82条及び前条の規定にかかわらず、不徴収とする。

5 聴講生及び研究生のうち、現職教育職員の授業料等については、第82条及び前条の規定にかかわらず、不徴収とすることができる。

6 学長の承認に基づき現職のまま科目等履修生、聴講生又は研究生として入学した本学の附属学校教員の授業料等については、第82条及び前条の規定にかかわらず、不徴収とする。

7 外国人特別学生の授業料等については、学長が認めたときは、前条の規定にかかわらず、不徴収とすることができる。

第8章 教育職員免許状

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第85条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 前項の規定により所要資格を取得できる教員の免許状の種類等については、関係の学部規則及び研究科規則の定めるところによる。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、別表第1学部の表の規定中海事科学部の第3年次編入学定員に係る部分は、平成18年4月1日から施行する。

2 神戸大学学則等を廃止する規則(平成16年4月1日制定)第1条の規定による廃止前の神戸大学学則(以下「旧学則」という。)第2条第2項に規定する法学研究科経済関係法専攻、公共関係法専攻及び政治社会科学専攻は、改正後の神戸大学学則(以下「新規則」という。)第4条第1項の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該専攻の前期課程又は後期課程に在学する者が当該課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 旧学則の規定により存続するものとされた学部の学科及び研究科の専攻のうち、平成16年3月31日において現に学生が在学する学科又は専攻は、新規則第3条及び第4条第1項の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該学科若しくは当該専攻の前期課程又は後期課程に在学する者が当該学科又は当該課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

4 国立大学法人法(平成15年法律第112号)附則第17条の規定に基づき、神戸商船大学において同大学を卒業するため又は同大学の大学院の課程を修了するため必要であった教育課程の履修を引き続き本学において行うため、平成16年3月31日において現に神戸商船大学に在学する者(以下「在学者」という。)が在学しなくなるまでの間、海事科学部及び自然科学研究科に次に掲げる課程及び専攻を置く。

海事科学部 商船システム学課程, 輸送情報システム工学課程, 海洋電子機械工学課程, 動力システム工学課程

自然科学研究科

前期2年の課程 商船システム学専攻, 輸送情報システム工学専攻, 海洋電子機械工学専攻, 動力システム工学専攻

後期3年の課程 海上輸送システム科学専攻, 海洋機械エネルギー工学専攻

5 前項に規定する課程及び専攻における教育課程の履修その他在学者の教育に関し必要な事項は、海事科学部教授会及び自然科学研究科教授会が定めるものとする。

附 則(平成17年3月17日)

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、別表第1学部の表の規定中発達科学部の第3年次編入学定員に係る部分は、平成19年4月1日から施行する。

2 第34条第3項, 第56条, 第58条及び第59条の改正規定は、平成16年12月13日から適用する。

3 国際文化学部コミュニケーション学科及び地域文化学科並びに発達科学部人間発達科学科, 人間環境科学科及び人間行動・表現学科は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成17年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

- 4 文学研究科哲学専攻，芸術学芸術史専攻，社会学専攻，史学専攻，国文学専攻及び英米文学専攻は，改正後の第4条の規定にかかわらず，平成17年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間，存続するものとする。

附 則(平成17年11月22日)

この規則は，平成17年12月1日から施行する。

附 則(平成17年12月20日)

- 1 この規則は，平成18年4月1日から施行し，改正後の第13条第1項第2号及び第56条第2号の規定については，平成17年10月1日から適用する。
- 2 この規則施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び平成18年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学，転入学又は再入学する者は，改正後の第26条の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(平成18年3月22日)

- 1 この規則は，平成18年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び平成18年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学，転入学又は再入学する者は，改正後の第47条の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(平成18年12月26日)

この規則は，平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月20日)

この規則は，平成19年3月20日から施行し，改正後の神戸大学教学規則の規定は，平成19年3月1日から適用する。

附 則(平成19年3月20日)

- 1 この規則は，平成19年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び平成19年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学，転入学又は再入学する者については，改正後の第67条の規定を除き，なお従前の例による。
- 3 工学部建設学科は，改正後の第3条の規定にかかわらず，平成19年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間，存続するものとする。
- 4 文学研究科文化基礎専攻及び文化動態専攻，総合人間科学研究科コミュニケーション学専攻，地域文化学専攻，人間発達科学専攻，人間環境科学専攻，人間行動・表現学専攻，人間形成科学専攻，コミュニケーション科学専攻及び人間文化科学専攻，文化学研究科文化構造専攻及び社会文化専攻並びに自然科学研究科数学専攻，物理学専攻，化学専攻，生物学専攻，地球惑星科学専攻，建設学専攻，電気電子工学専攻，機械工学専攻，応用化学専攻，情報知能工学専攻，応用動物学専攻，植物資源学専攻，生物環境制御学専攻，生物機能化学専攻，食料生産環境工学専攻，海事技術マネジメント学専攻

攻、海上輸送システム学専攻、マリンエンジニアリング専攻、数物科学専攻、分子物質科学専攻、地球惑星システム科学専攻、情報・電子科学専攻、機械・システム科学専攻、地域空間創生科学専攻、食料フィールド科学専攻、海事科学専攻、生命機構科学専攻及び資源生命科学専攻は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成19年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成19年3月27日)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成19年12月25日)

この規則は、平成19年12月25日から施行する。

附 則(平成20年3月18日)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行し、改正後の第4条第3項、第10条第8号、第11条第1項第5号、第13条第1項第2号及び第3号、第22条第1項、第56条第2号及び第8号、第58条第1号、第59条第6号、第68条第2項並びに第69条第2項及び第4項の規定は、平成19年12月26日から適用する。ただし、別表第1学部の表の規定中農学部及び海事科学部の第3年次編入学定員に係る部分は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 農学部応用動物学科、植物資源学科、生物環境制御学科、生物機能化学科及び食料生産環境工学科並びに海事科学部海事技術マネジメント学課程、海上輸送システム学課程及びマリンエンジニアリング課程は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成20年3月31日に当該学科又は課程に在学する者が当該学科又は課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 経済学研究科経済システム分析専攻及び総合経済政策専攻並びに医学研究科バイオメディカルサイエンス専攻、医科学専攻及び保健学専攻は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成20年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成21年3月18日)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年3月23日)

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 工学研究科情報知能学専攻は、改正後の第4条第1項の規定にかかわらず、平成22年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成22年10月26日)

この規則は、平成22年10月26日から施行する。

附 則(平成23年3月22日)

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年3月21日)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

- 2 経営学研究科博士課程マネジメント・システム専攻、会計システム専攻、市場科学専攻及び現代経営学専攻は、改正後の第4条第1項の規定にかかわらず、平成24年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成24年9月26日)

この規則は、平成24年9月26日から施行する。

附 則(平成25年3月27日)

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 海事科学部海事技術マネジメント学科及び海洋ロジスティクス科学科は、改正後の神戸大学教学規則(以下「新規則」という。)第3条の規定にかかわらず、平成25年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 人間発達環境学研究科心身発達専攻、教育・学習専攻、人間行動専攻及び人間表現専攻は、改正後の新規則第4条第1項の規定にかかわらず、平成25年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成25年10月29日)

この規則は、平成25年11月1日から施行する。

附 則(平成26年3月26日)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年5月20日)

この規則は、平成26年5月20日から施行し、改正後の神戸大学教学規則の規定は、平成26年4月1日から適用する。

附 則(平成27年3月23日)

- 1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 理学部地球惑星科学科は、改正後の神戸大学教学規則(以下「新規則」という。)第3条の規定にかかわらず、平成27年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 理学研究科博士課程地球惑星科学専攻は、新規則第4条第1項の規定にかかわらず、平成27年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 平成27年度から平成29年度までの理学部の惑星学科及び地球惑星科学科の総定員、平成27年度から平成31年度までの医学部及び医学部医学科並びに全学部の入学定員、平成27年度から平成36年度までのこれらの総定員並びに平成27年度の海事科学部グローバル輸送科学科、海洋安全システム科学科、マリンエンジニアリング学科、海事技術マネジメント学科及び海洋ロジスティクス科学科の総定員は、新規則別表の規定にかかわらず、附則別表第1のとおりとする。
- 5 平成27年度から平成28年度までの理学研究科の惑星学専攻及び地球惑星科学専攻の博士課程の専攻別の総定員は、新規則別表の規定にかかわらず、附則別表第2に掲げるとおりとする。

附則別表第1(附則第4項関係)

年度	区分		入学定員	総定員
平成 27 年度	理学部	惑星学科	35	35
		地球惑星科学科	-	105
	医学部	医学科	112	675
		計	272	1,335
	海事科学部	グローバル輸送科学科	80	240
		海洋安全システム科学科	40	120
		マリンエンジニアリング学科	80	300
		海事技術マネジメント学科	-	90
		海洋ロジスティクス科学科	-	50
	全学部合計		2,547	10,705
平成 28 年度	理学部	惑星学科	35	70
		地球惑星科学科	-	70
	医学部	医学科	112	684
		計	272	1,344
	全学部合計		2,547	10,714
平成 29 年度	理学部	惑星学科	35	105
		地球惑星科学科	-	35
	医学部	医学科	112	691
		計	272	1,351
	全学部合計		2,547	10,721
平成 30 年度	医学部	医学科	112	695
		計	272	1,355
	全学部合計		2,547	10,725
平成 31 年度	医学部	医学科	112	697
		計	272	1,357
	全学部合計		2,547	10,727
平成 32 年度	医学部	医学科	100	685
		計	260	1,345
	全学部合計		2,535	10,715
平成 33 年度	医学部	医学科	100	673
		計	260	1,333
	全学部合計		2,535	10,703
平成 34 年度	医学部	医学科	100	661
		計	260	1,321
	全学部合計		2,535	10,691
平成 35 年度	医学部	医学科	100	649
		計	260	1,309
	全学部合計		2,535	10,679

平成 36 年度	医学部	医学科	100	637
		計	260	1, 297
	全学部合計		2, 535	10, 667

附則別表第 2(附則第 5 項関係)

年度	区分		総定員	
			博士課程	
			前期	後期
			専攻別	専攻別
平成 27 年度	理学研究科	惑星学専攻	24	7
		地球惑星科学専攻	24	14
平成 28 年度	理学研究科	惑星学専攻	48	14
		地球惑星科学専攻	-	7

附 則(平成 27 年 9 月 29 日)

この規則は、平成 27 年 9 月 29 日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 22 日)

- この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- この規則施行の際現に在学する者（以下「在学者」という。）及び平成 28 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 科学技術イノベーション研究科科学技術イノベーション専攻及び別表の改正規定により入学定員を改める博士課程前期課程の専攻の平成 28 年度の総定員は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表に掲げるとおりとする。

附則別表(附則第 3 項関係)

年度	区分		総定員	
			修士課程	博士課程
				前期
			専攻別	専攻別
平成 28 年度	人文学研究科	文化構造専攻		37
		社会動態専攻		57
	国際文化学研究科	文化関連専攻		38
		グローバル文化専攻		59

人間発達環境学研究科	人間発達専攻		103
	人間環境学専攻		76
法学研究科	理論法学専攻		53
保健学研究科	保健学専攻		110
工学研究科	建築学専攻		129
	市民工学専攻		85
	電気電子工学専攻		129
	機械工学専攻		154
	応用化学専攻		143
システム情報学研究科	情報科学専攻		49
農学研究科	食料共生システム学専攻		53
	生命機能科学専攻		109
科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション専攻	40	

附 則(平成 28 年 6 月 21 日)

この規則は、平成 28 年 6 月 21 日から施行し、改正後の神戸大学教学規則の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(平成 29 年 3 月 21 日)

- この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 国際文化学部国際文化学科並びに発達科学部人間形成学科、人間行動学科、人間表現学科及び人間環境学科は、改正後の第 3 条の規定にかかわらず、平成 29 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 平成 29 年度から平成 31 年度までの国際人間科学部及び別表の改正規定により入学定員を改める学科の総定員並びに学部の総定員の合計は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表第 1 のとおりとする。
- 平成 29 年度から平成 31 年度までの別表の改正規定により入学定員を改める専攻の総定員及び博士課程の総定員の合計は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表第 2 のとおりとする。

附則別表第 1(附則第 3 項関係)

年度	区分		総定員
平成 29 年度	文学部	人文学科	445
	国際人間科学部	グローバル文化学科	140
		発達コミュニティ学科	100
		環境共生学科	80
		子ども教育学科	50
		学部計	370
	理学部	数学科	103

		化学科	105
		生物学科	85
		学部計	623
	工学部	建築学科	363
		市民工学科	243
		電気電子工学科	363
		機械工学科	403
		応用化学科	406
		情報知能工学科	407
		学部計	2, 225
	農学部	食料環境システム学科	141
		資源生命科学科	214
		生命機能科学科	255
学部計		630	
全学部合計		10, 638	
平成 30 年度	文学部	人文学科	430
	国際人間科学部	グローバル文化学科	280
		発達コミュニティ学科	200
		環境共生学科	160
		子ども教育学科	100
		学部計	740
	理学部	数学科	106
		化学科	110
		生物学科	90
		学部計	636
	工学部	建築学科	366
		市民工学科	246
		電気電子工学科	366
		機械工学科	406
		応用化学科	412
		情報知能工学科	414
		学部計	2, 250
農学部	食料環境システム学科	142	
	資源生命科学科	216	
	生命機能科学科	262	
	学部計	640	
全学部合計		10, 621	
平成 31 年度	文学部	人文学科	415
	国際人間科学部	グローバル文化学科	420

		発達コミュニティ学科	300
		環境共生学科	240
		子ども教育学科	150
		学部計	1,120
	理学部	数学科	109
		化学科	115
		生物学科	95
		学部計	649
	工学部	建築学科	369
		市民工学科	249
		電気電子工学科	369
		機械工学科	409
		応用化学科	418
		情報知能工学科	421
		学部計	2,275
	農学部	食料環境システム学科	143
		資源生命科学科	218
		生命機能科学科	269
		学部計	650
	全学部合計		10,604

附則別表第2(附則第4項関係)

年度	区分		総定員		
			博士課程		
			前期	後期	
			専攻別	専攻別	専攻別
平成29年度	経済学研究科	経済学専攻		64	
	医学研究科	医科学専攻			334
	海事科学研究科	海事科学専攻	135		
	国際協力研究科	国際開発政策専攻		26	
		地域協力政策専攻		26	
		研究科計		73	
	全博士課程合計		2,427	893	334
平成30年度	経済学研究科	経済学専攻		62	
	医学研究科	医科学専攻			356
	国際協力研究科	国際開発政策専攻		25	
		地域協力政策専攻		25	
		研究科計		71	
	全博士課程合計			889	356

平成 31 年度	医学研究科	医科学専攻			378
	全博士課程合計				378

附 則(平成 30 年 3 月 30 日)

- 1 この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 法学研究科理論法学専攻及び政治学専攻は、改正後の神戸大学教学規則(以下「新規則」という。)第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 平成 30 年度の医学部及び医学部保健学科の総定員並びに全学部総定員は、新規則別表の規定にかかわらず、附則別表第 1 に掲げるとおりとする。
- 4 平成 30 年度から平成 31 年度までの別表の改正規定により入学定員を改める専攻の総定員及び全博士課程の総定員の合計は、新規則別表の規定にかかわらず、附則別表第 2 に掲げるとおりとする。

附則別表第 1(附則第 3 項関係)

年度	区分		総定員
平成 30 年度	医学部	保健学科	650
		学部計	1,275
	全学部合計		10,577

附則別表第 2(附則第 4 項関係)

年度	区分		総定員	
			博士課程	
			前期	後期
			専攻別	専攻別
平成 30 年度	法学研究科	法学政治学専攻	37	18
	経営学研究科	経営学専攻		100
	理学研究科	生物学専攻		20
		惑星学専攻		20
		研究科計		85
	保健学研究科	保健学専攻	118	
	システム情報学研究科	計算科学専攻		22
	農学研究科	食料共生システム学専攻		17
		生命機能科学専攻		32
		研究科計		73
	科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション専攻		10
	全博士課程合計	2,412		
平成 31 年度	法学研究科	法学政治学専攻		36
	経営学研究科	経営学専攻		98
	理学研究科	生物学専攻		19

		惑星学専攻		19
		研究科計		83
	システム情報学研究科	計算科学専攻		20
	農学研究科	食料共生システム学専攻		16
		生命機能科学専攻		31
		研究科計		71
	科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション専攻		20

附 則(平成31年2月26日)

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月24日)

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度から令和8年度までの医学部及び医学部医学科並びに全学部の入学定員及び総定員は、別表の規定にかかわらず、附則別表のとおりとする。

附則別表(附則第2項関係)

年度	区分		入学定員	総定員
令和2年度	医学部	医学科	112	697
		計	272	1,337
	全学部合計		2,530	10,639
令和3年度	医学部	医学科	112	697
		計	272	1,337
	全学部合計		2,530	10,639
令和4年度	医学部	医学科	100	685
		計	260	1,325
	全学部合計		2,518	10,627
令和5年度	医学部	医学科	100	673
		計	260	1,313
	全学部合計		2,518	10,615
令和6年度	医学部	医学科	100	661
		計	260	1,301
	全学部合計		2,518	10,603
令和7年度	医学部	医学科	100	649
		計	260	1,289
	全学部合計		2,518	10,591
令和8年度	医学部	医学科	100	637
		計	260	1,277
	全学部合計		2,518	10,579

附 則(令和2年7月28日)

この規則は、令和2年7月28日から施行する。

附 則(令和2年9月29日)

この規則は、令和2年9月29日から施行し、改正後の神戸大学教学規則の規定は、令和2年6月30日から適用する。

附 則(令和2年12月1日)

この規則は、令和2年12月1日から施行し、改正後の神戸大学教学規則の規定は、平成31年4月1日から適用する。

附 則(令和3年3月30日)

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第13条の改正規定中、工学部に係る部分は令和4年4月1日から、海洋政策科学部に係る部分は令和5年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の第19条、第20条、第47条及び第50条の規定は、令和3年3月1日から適用する。
- 3 海事科学部グローバル輸送科学科、海洋安全システム科学科及びマリンエンジニアリング学科は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和3年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 令和3年度から令和5年度までの海洋政策科学部海洋政策科学科、海事科学部グローバル輸送科学科、海洋安全システム科学科及びマリンエンジニアリング学科の総定員及び学部総定員の合計は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表のとおりとする。

附則別表(附則第4項関係)

年度	区分		総定員	
令和3年度	海洋政策科学部	海洋政策科学科	200	
		3年次編入学定員	—	
		学部計	200	
	海事科学部	グローバル輸送科学科	240	
		海洋安全システム科学科	120	
		マリンエンジニアリング学科	240	
		3年次編入学定員	20	
		学部計	620	
	全学部合計			10,639
	令和4年度	海洋政策科学部	海洋政策科学科	400
3年次編入学定員			—	
学部計			400	
海事科学部		グローバル輸送科学科	160	
		海洋安全システム科学科	80	
		マリンエンジニアリング学科	160	
		3年次編入学定員	20	

		学部計	420
	全学部合計		10,627
令和5年度	海洋政策科学部	海洋政策科学科	600
		3年次編入学定員	10
		学部計	610
	海事科学部	グローバル輸送科学科	80
		海洋安全システム科学科	40
		マリンエンジニアリング学科	80
		3年次編入学定員	10
		学部計	210
	全学部合計		10,615

附 則(令和4年3月29日)

- 1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際現にEUエキスパート人材養成プログラムを履修している者については、改正後の第77条の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 令和4年度から令和9年度までの医学部及び医学部医学科並びに全学部の入学定員及び総定員は、別表の規定にかかわらず、附則別表のとおりとする。

附則別表(附則第3項関係)

年度	区分		入学定員	総定員
令和4年度	医学部	医学科	112	697
		計	272	1,337
	全学部合計		2,530	10,639
令和5年度	医学部	医学科	100	685
		計	260	1,325
	全学部合計		2,518	10,627
令和6年度	医学部	医学科	100	673
		計	260	1,313
	全学部合計		2,518	10,615
令和7年度	医学部	医学科	100	661
		計	260	1,301
	全学部合計		2,518	10,603
令和8年度	医学部	医学科	100	649
		計	260	1,289
	全学部合計		2,518	10,591
令和9年度	医学部	医学科	100	637
		計	260	1,277
	全学部合計		2,518	10,579

附 則(令和4年5月24日)

この規則は、令和4年5月24日から施行する。

附 則(令和5年3月28日)

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 システム情報学研究科システム科学専攻、情報科学専攻及び計算科学専攻は、改正後の第4条第1項の規定にかかわらず、令和5年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 令和5年度から令和10年度までの医学部及び医学部医学科並びに全学部の入学定員及び総定員は、別表の規定にかかわらず、附則別表第1のとおりとする。
- 4 令和5年度から令和6年度までの別表の改正規定により入学定員を改める専攻の総定員及び博士課程の総定員の合計は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表第2のとおりとする。

附則別表第1(附則第3項関係)

年度	区分		入学定員	総定員
令和5年度	医学部	医学科	112	697
		計	272	1,337
	全学部合計		2,530	10,639
令和6年度	医学部	医学科	100	685
		計	260	1,325
	全学部合計		2,518	10,627
令和7年度	医学部	医学科	100	673
		計	260	1,313
	全学部合計		2,518	10,615
令和8年度	医学部	医学科	100	661
		計	260	1,301
	全学部合計		2,518	10,603
令和9年度	医学部	医学科	100	649
		計	260	1,289
	全学部合計		2,518	10,591
令和10年度	医学部	医学科	100	637
		計	260	1,277
	全学部合計		2,518	10,579

附則別表第2(附則第4項関係)

年度	区分		総定員	
			博士課程	
			前期	後期
			専攻別	専攻別
令和5年度	医学研究科	医療創成工学専攻	15	8

	システム情報学研究科	システム情報学専攻	80	12
		システム科学専攻	28	6
		情報科学専攻	21	6
		計算科学専攻	24	12
	全博士課程合計		2,484	893
令和6年度	医学研究科	医療創成工学専攻		16
	システム情報学研究科	システム情報学専攻		24
		システム科学専攻		3
		情報科学専攻		3
		計算科学専攻		6
	全博士課程合計			901

附 則(令和5年9月26日)

この規則は、令和5年10月1日から施行する。

附 則(令和6年3月25日)

- この規則は、令和6年4月1日から施行する。
- 令和6年度から令和11年度までの医学部及び医学部医学科並びに全学部の入学定員及び総定員は、別表の規定にかかわらず、附則別表第1のとおりとする。
- 令和6年度から令和8年度までの別表の改正規定により入学定員を改める専攻の総定員及び博士課程の総定員の合計は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表第2のとおりとする。

附則別表第1(附則第2項関係)

年度	区分		入学定員	総定員
令和6年度	医学部	医学科	112	697
		計	272	1,337
	全学部合計		2,530	10,639
令和7年度	医学部	医学科	100	685
		計	260	1,325
	全学部合計		2,518	10,627
令和8年度	医学部	医学科	100	673
		計	260	1,313
	全学部合計		2,518	10,615
令和9年度	医学部	医学科	100	661
		計	260	1,301
	全学部合計		2,518	10,603
令和10年度	医学部	医学科	100	649
		計	260	1,289
	全学部合計		2,518	10,591
令和11年度	医学部	医学科	100	637
		計	260	1,277

	全学部合計	2,518	10,579
--	-------	-------	--------

附則別表第2(附則第3項関係)

年度	区分		総定員	
			博士課程	
			前期	
			専攻別	専攻別
令和6年度	医学研究科	医科学専攻		420
	保健学研究科	保健学専攻	143	
	システム情報学研究科	システム情報学専攻	175	
	全博士課程合計		2,536	420
令和7年度	医学研究科	医科学専攻		440
	全博士課程合計			440
令和8年度	医学研究科	医科学専攻		460
	全博士課程合計			460

附 則(令和7年3月24日)

- この規則は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第13条の改正規定中、文学部に係る部分は令和8年4月1日から、工学部及び医学部医療創成工学科に係る部分並びに第13条の2の改正規定は令和9年4月1日から施行する。
- この規則施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び令和7年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、改正後の第26条及び第28条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 工学部情報知能工学科は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和7年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 令和7年度から令和9年度までのシステム情報学部及び医学部医療創成工学科並びに別表の改正規定により入学定員又は編入学定員を改める学科の総定員、令和7年度から令和12年度までの医学部医学科の入学定員及び総定員並びに全学部の総定員は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表第1のとおりとする。
- 令和7年度の別表の改正規定により入学定員を改める専攻の総定員及び博士課程の総定員の合計は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表第2のとおりとする。

附則別表第1(附則第4項関係)

年度	区分		入学定員	総定員
令和7年度	国際人間科学部	発達コミュニティ学科	100	410
		子ども教育学科	50	204
		学部計	370	1,500
	医学部	医学科	113	698
		医療創成工学科	25	25

		保健	看護学専攻	70	-
		学科	学科計	-	630
		学部計		288	1,353
	工学部	建築学科		90	369
		市民工学科		60	249
		電気電子工学科		90	369
		機械工学科		100	409
		応用化学科		103	421
		情報知能工学科		-	321
		学部計		443	2,178
	システム情報学部	システム情報学科		150	150
		学部計		150	150
	全学部合計		2,574	10,683	
令和8年度	国際人間科学部	発達コミュニティ学科		100	410
		子ども教育学科		50	204
		学部計		370	1,500
	医学部	医学科		100	686
		医療創成工学科		25	50
		保健	看護学専攻	70	-
		学科	学科計	-	620
		学部計		275	1,356
	工学部	建築学科		90	366
		市民工学科		60	246
		電気電子工学科		90	366
		機械工学科		100	406
		応用化学科		103	418
		情報知能工学科		-	214
		学部計		443	2,056
	システム情報学部	システム情報学科		150	300
		学部計		150	300
全学部合計		2,561	10,714		
令和9年度	国際人間科学部	発達コミュニティ学科		100	407
		子ども教育学科		50	202
		学部計		370	1,495
	医学部	医学科		100	674
		医療創成工学科		25	80
		保健	看護学専攻	70	-
		学科	学科計	-	610
		学部計		275	1,364

	工学部	建築学科	90	363
		市民工学科	60	243
		電気電子工学科	90	363
		機械工学科	100	403
		応用化学科	103	415
		情報知能工学科	-	107
		学部計	443	1,931
	システム情報学部	システム情報学科	150	453
		学部計	150	453
	全学部合計		2,561	10,745
令和10年度	医学部	医学科	100	662
		学部計	275	1,372
	全学部合計		2,561	10,776
令和11年度	医学部	医学科	100	650
		学部計	275	1,360
	全学部合計		2,561	10,764
令和12年度	医学部	医学科	100	638
		学部計	275	1,348
	全学部合計		2,561	10,752

附則別表第2(附則第5項関係)

年度	区分		総定員
			博士課程
			前期
			専攻別
令和7年度	システム情報学研究科	システム情報学専攻	198
	全博士課程合計		2,574

附 則(令和8年3月31日)

- この規則は、令和8年4月1日から施行する。
- 医学研究科バイオメディカルサイエンス専攻、医科学専攻、医療創成工学専攻及び保健学研究科保健学専攻は、改正後の第4条第1項の規定にかかわらず、令和8年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 令和8年度から令和13年度までの医学部及び医学部医学科並びに全学部の入学定員及び総定員は、別表の規定にかかわらず、附則別表第1のとおりとする。
- 令和8年度から令和10年度までの別表の改正規定により入学定員を改める専攻の総定員並びに修士課程及び博士課程の総定員の合計は、改正後の別表の規定にかかわらず、附則別表第2のとおりとする。

附則別表第1(附則第3項関係)

年度	区分		入学定員	総定員
令和8年度	医学部	医学科	113	699

		計	288	1,369
	全学部合計		2,574	10,727
令和9年度	医学部	医学科	100	687
		計	275	1,377
	全学部合計		2,561	10,758
令和10年度	医学部	医学科	100	675
		計	275	1,385
	全学部合計		2,561	10,789
令和11年度	医学部	医学科	100	663
		計	275	1,373
	全学部合計		2,561	10,777
令和12年度	医学部	医学科	100	651
		計	275	1,361
	全学部合計		2,561	10,765
令和13年度	医学部	医学科	100	638
		計	275	1,348
	全学部合計		2,561	10,752

附則別表第2(附則第4項関係)

年度	区分	総定員				
		修士 課程	博士課程			
			前期	後期		
専攻別	専攻別	専攻別	専攻別			
令和8年度	医学研究科	バイオメディカルサイエンス専攻	25			
		医科学専攻				340
		医療創成工学専攻		15	16	
		研究科計	25	15	16	340
	医学系研究科	医科学専攻				120
		先進生命医科学系専攻		119		
		医療創成工学専攻			8	
		健康科学専攻			17	
		未来社会医学専攻			5	
		研究科計		119	30	120
	保健学研究科	保健学専攻		79	50	
	農学研究科	食料共生システム学専攻		54		
		資源生命科学専攻		88		
		生命機能科学専攻		110		
		研究科計		252		
	全博士課程合計		25	2,619	906	460
令和9年度	医学研究科	医科学専攻				240

		医療創成工学専攻			8	
		研究科計			8	240
	医学系研究科	医科学専攻				240
		医療創成工学専攻			16	
		健康科学専攻			34	
		未来社会医学専攻			10	
		研究科計			60	240
	保健学研究科	保健学専攻			25	
全博士課程合計				903	480	
令和10年度	医学研究科	医科学専攻				120
		研究科計				120
	医学系研究科	医科学専攻				360
		研究科計				360
	全博士課程合計					480

附 則(令和8年5月12日)

この規則は、令和8年5月12日から施行し、改正後の神戸大学教学規則の規定は、令和8年4月1日から適用する。

別表

収容定員

1 学部

区分		入学定員		2年次編入学定員		3年次編入学定員		総定員	
		学科別	計	学科別	計	学科別	計	学科別	計
文学部	人文学科	100	100					400	400
国際人間科学部	グローバル文化学科	140	370					560	1,490
	発達コミュニティ学科	100				2	2	404	
	環境共生学科	80				3	3	326	
	子ども教育学科	50						200	
法学部	法律学科	180	180			20	20	760	760
経済学部	経済学科	270	270			20	20	1,120	1,120
経営学部	経営学科	260	260			20	20	1,080	1,080
理学部	数学科	28	153			学科共通	25	112	662
	物理学科	35				25		140	
	化学科	30						120	
	生物学科	25						100	
	惑星学科	35						140	

医学部	医学科	100	275	5	5			625	1,335	
	医療創成工学科	25				5	5	110		
	保健学科	看護学専攻				70				600
		検査技術科学専攻				40				
		理学療法学専攻				20				
		作業療法学専攻				20				
工学部	建築学科	90	443			3	3	386	1,806	
	市民工学科	60				3	3	246		
	電気電子工学科	90				4	4	368		
	機械工学科	100				4	4	408		
	応用化学科	103				3	3	418		
システム情報学部	システム情報学科	150	150			3	3	606	606	
農学部	食料環境システム学科	36	160			学科共通 10	10	144	660	
	資源生命科学科	55						220		
	生命機能科学科	69						276		
海洋政策科学部	海洋政策科学科	200	200			10	10	820	820	
合計			2,561		5		135		10,739	

2 大学院

区分	入学定員										総定員									
	修士課程	博士課程						専門職学位課程	修士課程	博士課程						専門職学位課程				
		前期			後期					前期			後期							
		専攻別	専攻計	専攻別	専攻計	専攻別	専攻計			専攻別	専攻計	専攻別	専攻計	専攻別	専攻計		専攻別	専攻計		
人文学研究科	文化構造専攻	17	44	8	20				34	88	24	60								
	社会動態専攻	27		12					54		36									
国際文化学研究科	文化相関専攻	18	47	6	15				36	94	18	45								
	グローバル文化専攻	29		9					58		27									
	人間発達専攻	51	91	11	17				102	178	33	51								

人間発達 環境学研究科	(1年履 修コー ス)	4							4							
	人間環 境学専 攻	36		6					72		18					
法学研究 科	法学政 治学専 攻	37	37	18	18				74	74	54	54				
	実務法 律専攻							80	80					240	240	
経済学研 究科	経済学 専攻	83	83	20	20				166	166	60	60				
経営学研 究科	経営学 専攻	51	51	32	32				102	102	96	96				
	現代経 営学専 攻							69	69					138	138	
理学研究 科	数学専 攻	22	122	4	27				44	244	12	81				
	物理学 専攻	24		5					48		15					
	化学専 攻	28		6					56		18					
	生物学 専攻	24		6					48		18					
	惑星学 専攻	24		6					48		18					
医学系研 究科	医科学 専攻					120	120							480	480	
	先進生 命医科 学系専 攻	119	119						238	238						
	医療創 成工学 専攻			8	8						24	24				
	健康科 学専攻			17	17						51	51				
	未来社 会医学 専攻			5	5						15	15				

工学研究科	建築学専攻	64	316	8	42				128	632	24	126		
	市民工学専攻	42		6					84		18			
	電気電子工学専攻	64		8					128		24			
	機械工学専攻	76		10					152		30			
	応用化学専攻	70		10					140		30			
システム情報学研究科	システム情報学専攻	103	103	12	12				206	206	36	36		
農学研究科	食料共生システム学専攻	28	132	5	23				56	264	15	69		
	資源生命科学専攻	46		8					92		24			
	生命機能科学専攻	58		10					116		30			
海事科学研究科	海事科学専攻	75	75	11	11				150	150	33	33		
国際協力研究科	国際開発政策専攻	26	70	8	23				52	140	24	69		
	国際協力政策専攻	22		7					44		21			
	地域協力政策専攻	22		8					44		24			
科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション専攻	40	40	10	10				80	80	30	30		
合計			1,330	300	120	149			2,656	900	480	378		

2. 神戸大学共通細則

(入学志願)

第1条 入学志願者は、所定の期日までに次の書類を提出しなければならない。

入学願書

出身学校長の調査書又はこれに代わる書類

写真

その他の書類

(合否の判定)

第2条 入学試験の合否の判定は、学力試験及び出身学校長の調査書又はこれに代わる書類の成績等を総合して行う。

(宣誓)

第3条 入学者は、次の誓詞により学長に対し宣誓書を提出しなければならない。

私は、神戸大学の学生として学業に励み、本学の規律を守ることを誓います。

(成績)

第4条 授業科目の成績は、100点を満点として次の区分により評価し、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。

秀 (90点以上)

優 (80点以上 90点未満)

良 (70点以上 80点未満)

可 (60点以上 70点未満)

不可 (60点未満)

2 秀、優、良、可及び不可の評価基準は、次の各号のとおりとする。

(1) 秀 学修の目標を達成し、特に優れた成果を収めている。

(2) 優 学修の目標を達成し、優れた成果を収めている。

(3) 良 学修の目標を達成し、良好な成果を収めている。

(4) 可 学修の目標を達成している。

(5) 不可 学修の目標を達成していない。

(学生証)

第5条 学生は、学生証の交付を受け、これを携行し本学職員の請求があったときは、いつでも、これを提示しなければならない。

2 学生証は、入学したときに学長が発行する。

3 学生証を携帯しない場合には、教室、研究室、図書館その他学内施設の利用を許さないことがある。

4 学生証を紛失したとき若しくは使用に耐えなくなったとき、又は休学等によりその有効期間が経過したときは、速やかに発行者に届け出て再交付を受けなければならない。

5 学生は、卒業、退学等により学籍を離れた場合は、速やかに学生証を発行者に返納しなければならない。

6 学生証の再交付手続き及び返納は、学生の所属学部又は研究科において行うものとする。

(欠席届)

第6条 学生が、2週間以上欠席するときは、理由を具し、欠席届を学部長又は研究科長に提出しなければならない。

(学生登録票)

第7条 学生は、入学したときは、速やかに学生登録票を学部長又は研究科長に提出しなければならない。

(身上異動・住所変更届)

第8条 学生は、改姓、改名等、身上に異動があったとき、又は住所(保護者等の住所等を含む。)を変更したときは、速やかに身上異動・住所変更届を学部長又は研究科長に提出しなければならない。

第9条 大学院における入学志願及び可否の判定については、第1条及び第2条の規定にかかわらず、各研究科において定めるものとする。

2 大学院における授業科目の成績については、第4条に定めるもののほか、必要があると認めるときは、各研究科において定めることができる。

(健康診断)

第10条 学生は、毎年本学で行う健康診断を受けなければならない。

(様式)

第11条 諸願届等の様式は、別紙様式のとおりとする。ただし、インターネットを利用した登録に係る入力項目等については、別紙様式に準じて別に定める。

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和7年11月27日)

この細則は、令和7年12月1日から施行する。

別紙様式第1号

入 学 許 可 書	
受験番号	番
氏 名	
神戸大学	学部に入학을許可する。
年 月 日	
神戸大学長	

A4(297mm×210mm)

別紙様式第2号

宣 誓 書	
私は、神戸大学の学生として学業に励み、本学の規律を守ることを誓います。	
年 月 日	
神戸大学長	殿
署名	

A4(297mm×210mm)

別紙様式第3号

		年	月	日	
神戸大学	殿	学部		学科番	
		学籍番号		番	
		住所			
		氏名			
休学願					
下記のとおり休学したいので御許可願います。					
記					
1	理由				
2	期間	自	年	月	日
		至	年	月	日

注 病気の場合は診断書添付のこと。A4(297mm×210mm)

別紙様式第4号

		年	月	日
神戸大学	殿	学部		学科番
		学籍番号		番
		住所		
		氏名		
復学願				
下記のとおり復学したいので御許可願います。				
記				
1	理由			
2	復学年月日	年	月	日

注 病気の場合は健康診断書(復学意見書)添付のこと。A4(297mm×210mm)

別紙様式第5号

		年	月	日
神戸大学	殿	学部		学科 番号
		学籍番号		
		本人住所		
		氏名		
退 学 願				
下記のとおり退学したいので御許可願います。				
記				
1	理 由			
2	退学年月日	年	月	日

注 病気の場合は診断書添付のこと。A4(297mm×210mm)

別紙様式第7号

		年	月	日	
神戸大学	殿	学部		学科 番号	
		学籍番号			
		住 所			
		氏 名			
欠 席 届					
下記のとおり欠席しますからお届けします。					
記					
1	理 由				
2	期 間	自	年	月	日
		至	年	月	日

注 疾病の場合は診断書添付のこと。 A4(297mm×210mm)

学 生 登 録 票

年 月 日提出

学部 学科	20 (令和)年 月 日入学・進学	学籍番号				
研究科 課程 専攻	フリガナ <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table> 左詰で記入してください。(姓と名の間は1マス空け、濁音・半濁音文字は1マスに記入)					
指導教員 (該当者のみ)	ローマ字 <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table> 左詰で記入してください。(姓の全て及び名の頭文字は大文字とし、姓と名の間は1マス空けて記入)				氏名 戸籍どおり楷書で記入してください。(学籍及び学位記の字体として使用)	
生年月日		19 20	昭和 (平成)年	月	日生	外国籍
現住所 (入学後の住所)	Eメールアドレス 自宅・下宿・寮・その他() 〒 <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>		携帯 @ <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>		PC @ <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>	
住所		都道府県 <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				
[固定電話]		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				※留学生のみ○を入れてください。 単身・夫婦・家族
[携帯電話]		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				
本人の勤務先等 (該当者のみ)	名称		電話 <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>			
履 歴	学 歴	年 月	立 高等学校卒業			
	認定試験等	. ~ .	高等学校卒業程度認定試験, 大学入学資格検定試験 年度 合格			
	職 歴	. ~ .				
	そ の 他	. ~ .				
	保護者等の住所等	フリガナ <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table> 左詰で記入してください。(姓と名の間は1マス空け、濁音・半濁音文字は1マスに記入)				
※学生本人が 独立生計者の場合 は、世帯主の 氏名・住所等 を記入してくだ さい。	氏名		本人との続柄()			
〒		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				
住所		都道府県 <table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				
[固定電話]		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				
[携帯電話]		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				
緊急時の連絡先 ※該当する□に チェックしてく ださい。	<input type="checkbox"/> 上記(保護者等の住所等)と同じ。(以下の記入不要)					
		<input type="checkbox"/> 上記(保護者等の住所等)以外の連絡先がある。(以下に記入)				
フリガナ		氏名				本人との続柄()
[固定電話]		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				{ <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 自宅
[携帯電話]		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"></table>				

注 1 本人の氏名、生年月日は戸籍どおり(外国人は住民票どおり)正確に記入してください。
 2 高校卒業後の学歴を有する者は、最終出身学校名・学部・学科等(中退を含む。)まで記入してください。
 3 在学中に、改姓・改名、現住所変更、保護者等の住所変更等があった場合は、速やかに身上異動・住所変更届を、所属学部又は研究科の担当係に提出してください。
 4 この学生登録票に記載された個人情報については、個人情報保護法等を遵守の上、適切に取り扱うこととし、在学中において、授業料関係書類の送付、広報誌等資料の送付など本学から連絡(発信)する場合のほか、教学上の名簿作成、修学指導、大学運営や教育活動のために利用します。また、個人が特定されない形で学術研究のために提供することがあります。

3. 交通機関の運休、気象警報の発表、避難指示・緊急安全確保の発令時における授業、定期試験の休講措置について

平成28年1月27日 全学教務委員会 決定
平成30年9月26日 全学教務委員会 一部改正
平成31年2月20日 全学教務委員会 一部改正
令和元年9月18日 全学教務委員会 一部改正
令和3年5月26日 全学教務委員会 一部改正
令和4年3月23日 全学教務委員会 一部改正
令和5年7月26日 全学教務委員会 一部改正
令和8年2月18日 全学教務委員会 一部改正

交通機関の運休、気象警報の発表、避難指示・緊急安全確保の発令時の対応については、下記のとおり取り扱うものとする。

記

1. 交通機関の運休の場合

各地区において、次の<1>から<4>のとおり交通機関が運休した場合は、当日のその後に予定されている授業(定期試験を含む。以下同じ。)を休講とする。

ただし、交通機関が運行を再開した場合は、次のとおり授業を実施する。

- ① 午前6時までに、交通機関が運行を再開した場合は、1時限目の授業から実施する。
- ② 午前10時までに、交通機関が運行を再開した場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- ③ 午後2時までに、交通機関が運行を再開した場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

<1>六甲台地区

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合

- (1) JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))及び阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))のうち2線が同時に運休した場合
- (2) 神戸市バス16系統及び36系統が同時に運休した場合

<2>楠地区

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合

- (1) JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))、阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))が全て同時に運休した場合
- (2) JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、神戸市営地下鉄(西神・山手線(谷上駅～西神中央駅))が同時に運休した場合

<3>名谷地区

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合

- (1) JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))及び阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))が全て同時に運休した場合
- (2) 神戸市営地下鉄(西神・山手線(谷上駅～西神中央駅))が運休した場合

<4>深江地区

JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))、阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))が全て同時に運休した場合

2. 気象警報の発表の場合

各地区において、次の<1>から<4>のとおり警報（ただし暴風、大雪、暴風雪に限る）又は特別警報が発表された場合、当日のその後に予定されている授業を休講とする。

なお、気象警報が広域に発表された場合は、神戸市が含まれている場合にこの取扱いを適用する。

ただし、気象警報が解除された場合は、次のとおり授業を実施する。

- (1) 午前6時までに、気象警報が解除された場合は、1時限目の授業から実施する。
- (2) 午前10時までに、気象警報が解除された場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- (3) 午後2時までに、気象警報が解除された場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

<1> 六甲台地区

神戸市灘区に警報又は特別警報が発表された場合

<2> 楠地区

神戸市中央区に警報又は特別警報が発表された場合

<3> 名谷地区

神戸市須磨区に警報又は特別警報が発表された場合

<4> 深江地区

神戸市東灘区に警報又は特別警報が発表された場合

3. 避難指示・緊急安全確保の発令の場合

各地区（六甲台地区、楠地区、名谷地区、深江地区）の所在地に市町村等から避難指示・緊急安全確保が発令された場合、当該地区で当日のその後に予定されている全ての授業を休講とする。ただし、午前6時までに避難指示・緊急安全確保が解除された場合は、1時限目の授業から実施する。

4. 休講措置の特例

上記1～3の場合にかかわらず、授業開講部局の長が、学生の安全確保のため必要があると判断した場合は、当該部局の授業等について、休講等の措置をとることがある。

5. 休講の周知方法

交通機関の運休、気象警報の発表、避難指示・緊急安全確保の発令が事前に予想される場合は、学内掲示板、うりぼーネット、各部局のホームページ等により、あらかじめ周知する。

(注) 1. 交通機関の運休とは、事故、気象現象、地震、その他の理由により交通機関が運行休止となる場合をいう。

2. 気象警報は、「神戸地方気象台が発表する警報」による。

3. 気象警報の発表及び解除、避難指示・緊急安全確保の発令及び解除の確認は、テレビ・ラジオ・インターネット等の報道による。

4. 演習又は研究指導等の少人数の授業については、授業を行うことがある。ただし、避難指示・緊急安全確保の発令の場合は除く。

5. このほか、必要な事項は各部局において別に定める。

6. この取扱いは、対面授業及び一部対面授業の実施にあたって適用する。

7. この取扱いは、令和8年3月17日から適用する。

Ⅲ. 研究科規則等

1. 神戸大学大学院医学系研究科規則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成16年4月1日制定)及び神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定。以下「教学規則」という。)に基づき、神戸大学大学院医学系研究科(以下「研究科」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(研究科における教育研究上の目的)

第2条 研究科は、人間性豊かで高い倫理観、探究心及び創造性を有する科学者としての視点を持つ医学系研究者及び高度医療専門職者の養成を目的とする。

(専攻及び課程等)

第3条 研究科に置く専攻及びその課程は、次のとおりとする。

専攻名	課程の別
医科学専攻	博士課程
先進生命医科学系専攻	博士課程前期課程
医療創成工学専攻	博士課程後期課程
健康科学専攻	
未来社会医学専攻	

2 医科学専攻は、これを4年の博士課程(以下「博士課程」という。)とする。

3 先進生命医科学系専攻は、これを前期2年の博士課程(以下「前期課程」という。)とする。

4 医療創成工学専攻、健康科学専攻及び未来社会医学専攻は、これを後期3年の博士課程(以下「後期課程」という。)とする。

5 先進生命医科学系専攻に、次の領域を置く。

領域名
バイオメディカルサイエンス領域
医療創成工学領域
健康科学領域
未来社会医学領域

(講座、履修コース及び履修プログラム)

第4条 医科学専攻、医療創成工学専攻、健康科学専攻及び未来社会医学専攻に、次の講座を置く。

専攻名	講座名
医科学専攻	生理学・細胞生物学
	生化学・分子生物学
	病理学
	微生物感染症学
	地域社会医学
	内科学
	内科系
	外科学
医療創成工学専攻	外科系
	医療機器学

健康科学専攻	看護学
	病態解析学
	リハビリテーション科学
未来社会医学専攻	国際・環境保健学
	医療健康政策学
	社会行動科学
	疫学・公衆衛生学
	AI・デジタルヘルス科学
	臨床研究開発科学

2 医科学専攻、先進生命医科学系専攻及び健康科学専攻に、次の履修コース及び履修プログラムを置く。

専攻名等		履修コース名及び履修プログラム名
医科学専攻		研究者育成コース
		シグナル伝達基礎臨床融合コース
		臨床研究エキスパート育成コース
		医学研究国際コース
		がんプロフェッショナル養成コース
		デジタル医工創成学コース
		連携大学院臨床研究医養成コース
		早期研究スタートプログラム(一般コース・基礎医学研究医養成特別コース)
先進生命医科学系専攻	バイオメディカルサイエンス領域	本科コース
		次世代のがん放射線治療医学物理士養成コース
		次世代がんリハビリテーションのための人材養成コース
	健康科学領域	保健師コース
		助産師コース
		CNS(Certified Nurse Specialist)コース
		デジタル医工創成学コース
		がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
	ウェルビーイング教育プログラム(発達・保健コース)	
	地域共生社会の牽引人材を育成する重層支援 Dx コース	
健康科学専攻		がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース

(専攻における教育研究上の目的)

第5条 各専攻における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

(1) 医科学専攻

医学・生命科学領域における高度で先端的・学際的研究を推進するとともに、将来、医学・生命科学を担う優れた医学研究者並びにリサーチマインド及び高度な臨床技能を兼ね備えた臨床医(高度職業人)の養成を目的とする。

(2) 先進生命医科学系専攻

生命の尊さを重んじ、幅広い知識を有し、専門知と総合知をともに活用した課題解決能力を身につけ、保健医療にかかる様々な課題について創造的解決をなし得る人材の養成を目的とする。

(3) 医療創成工学専攻

社会へ貢献することに強い意欲を持ち、革新的医療機器等の開発を主導し得る人材の養成を目的とする。

(4) 健康科学専攻

健康科学に関する高度な分析能力、問題解決能力、研究能力を有し、創造的・開発的研究を通して、研究・教育・地域医療の中で独創的な課題解決を実践できる自立した人材の養成を目的とする。

(5) 未来社会医学専攻

社会医学・健康科学的視点から、最前線で公衆衛生課題の解決を支え、グローバルな視点でヘルス・サービスリサーチに貢献し、政策形成能力を備えた人材の養成を目的とする。

(研究科長)

第6条 研究科に、研究科長を置く。

2 研究科長は、研究科に関する事項を総括する。

(副研究科長)

第7条 研究科に、副研究科長若干人を置く。

2 副研究科長は、研究科長の職務を補佐する。

3 副研究科長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(専攻長)

第8条 専攻に、専攻長を置く。

2 専攻長は、専攻に関する事項を総括する。

3 専攻長に関し必要な事項は、別に定める。

(領域長)

第9条 領域に、領域長を置く。

2 領域長は、領域に関する事項を総括する。

3 領域長に関し必要な事項は、別に定める。

(博士課程の入学資格)

第10条 博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学の医学、歯学、薬学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)又は獣医学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)を履修する課程を卒業した者

(2) 外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者

(4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(5) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学

大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が5年以上である課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 文部科学大臣の指定した者(昭和30年文部省告示第39号)

(7) 学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

(8) 研究科において、個別の入学資格審査により、大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

(博士課程への早期入学)

第11条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、神戸大学大学院医学系研究科教授会(以下「教授会」という。)の議を経て、入学させることがある。

(1) 大学(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)に4年以上在学した者

(2) 外国において学校教育における16年の課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。)を修了した者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。)を修了した者

(4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(前期課程の入学資格)

第12条 前期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定

を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者

- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)又は専攻科(当該専攻科を置く専修学校の特定専門課程(学校教育法第125条の2第1項に規定する特定専門課程をいう。)における教育との連続性に配慮した教育課程を編成していることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (9) 法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
- (10) 研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

(前期課程への早期入学)

第13条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認める者を、教授会の議を経て、入学させることがある。

- (1) 大学に3年以上在学した者
- (2) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(後期課程の入学資格)

第14条 後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第118号)
- (8) 研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの

(進学)

第15条 神戸大学(以下「本学」という。)の大学院の修士課程、博士課程の前期課程又は専門職学位課程を修了し、引き続き研究科の博士課程又は後期課程に進学を希望する者については、選考の上、進学させる。

(選考方法)

第16条 入学志願者に対する選考は、学力試験、面接等により行う。

(転入学)

第17条 他の大学の大学院に在学している者が、研究科に転入学を志願するときは、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

2 転入学に関し必要な事項は、別に定める。

(転専攻)

第18条 学生は、所属する専攻の専攻長及び転専攻を志望する専攻の専攻長が認めた場合に限り、転専攻を願い出ることができる。

2 前項の規定により転専攻の願い出があった場合には、教授会の議を経て、許可することがある。

3 転専攻の時期等については、別に定める。

(再入学)

第19条 研究科を中途退学した者又は除籍された者が、再入学を志願するときは、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

2 再入学に関し必要な事項は、別に定める。

(教育方法)

第20条 研究科における教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)により行う。

(教育方法の特例)

第21条 教育上特別の必要があると認めるときは、教授会の議を経て、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う。

(授業科目及び単位数)

第22条 研究科の授業科目及び単位数は、別表第1から別表第4までのとおりとする。

(単位の基準)

第23条 各授業科目の単位の計算は、次の基準による。

(1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 演習については、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験及び実習については、30時間の授業をもって1単位とする。

(指導教員)

第24条 研究指導を担当する教員(以下「指導教員」という。)は、研究科に配置された本学の専任の教授及び特命教授で研究科を担当する者とする。

2 前項の規定にかかわらず、必要があるときは、教授会の議を経て、研究科に配置された専任の准教授、特命准教授、講師又は助教若しくは客員教授又は客員准教授で研究科を担当する者をもって充てることができる。

(博士課程の履修要件)

第25条 博士課程の学生は、別表第1及び別表第2により、指導教員の指導を受けて、30単位以上を修得しなければならない。

(前期課程の履修要件)

第26条 前期課程の学生は、別表第3により、指導教員の指導を受けて、30単位以上を修得しなければならない。

(後期課程の履修要件)

第27条 後期課程の学生は、別表第4により、指導教員の指導を受けて、医療創成工学専攻にあっては10単位を、健康科学専攻及び未来社会医学専攻にあっては12単位以上を修得しなければならない。

(授業科目の履修)

第28条 学生は、授業科目の履修に当たり、指導教員の指導を受けて、指定の期日までに履修届を研究科長に提出しなければならない。

2 学生は、他の研究科の授業科目又は学部の授業科目を履修しようとするときは、指導教員の指導の下に、研究科長を経て、当該研究科長又は学部長の許可を受けなければならない。

3 後期課程に在籍する学生は、前期課程の授業科目を履修しようとするときは、指導教員の承認を得た上、研究科長の許可を受けなければならない。

4 第2項の規定により履修した授業科目について修得した単位(学部の授業科目の単位を除く。)は、教授会の議を経て、第25条から前条までに規定する単位として認めることができる。

5 各履修コース及び履修プログラムに係る修了要件は、別表第2から別表第4までのとおりとする。

(他大学大学院の授業科目の履修)

第29条 学生は、教授会の議を経て、研究科と協定している他大学(外国の大学を含む。以下同じ。)の大学院の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生は、教授会の議を経て、協定に基づかずに外国の大学の大学院の授業科目を履修することができる。

3 前2項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議を経て、博士課程又は前期課程にあっては15単位を限度として、後期課程にあっては4単位を限度として、研究科において修得したものとみなし、第25条から第27条までに規定する単位として認めることができる。

(休学期間中に外国の大学の大学院において履修した授業科目の単位の取扱い)

第30条 学生が教授会の議を経て、休学期間中に研究科と協定を締結している外国の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、研究科において修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生が休学期間中に協定に基づかずに外国の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、研究科において修得したものとみなすことができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第3項により研究科において修得したものとみなす単位数と合わせて博士課程又は前期課程にあっては15単位を限度として、後期課程にあっては4単位を限度として、第25条から第27条までに規定する単位として認めることができる。

(入学前の既修得単位の認定)

第31条 教学規則第75条の規定に基づく既修得単位の認定は、教授会の議を経て行う。

2 既修得単位の認定を受けようとする者は、指定の期日までに必要な書類を研究科長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により認定された単位数は、転入学及び再入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、博士課程又は前期課程にあっては15単位(ただし、第29条第3項並び

に前条第1項及び第2項の規定により研究科において修得したものとみなす単位数と合わせて20単位)を限度として、後期課程にあつては4単位を限度として、第25条から第27条までに規定する単位数に算入することができる。

(他研究科，他大学大学院等の研究指導)

第32条 学生は、教授会の議を経て、本学の他の研究科又は研究科と協定している他大学の大学院若しくは研究所等(外国の研究機関を含む。)において研究指導の一部を受けることができる。この場合において、当該研究指導を受けることができる期間は、前期課程の学生については、1年を超えないものとする。

(留学)

第33条 学生は、第29条又は前条の規定に基づき、外国の大学院又は研究機関に留学しようとするときは、研究科長の許可を受けなければならない。

2 前項により留学した期間は、標準修業年限に算入する。

(休学)

第34条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由があると認めるときは、研究科長は、更に1年を超えない範囲内において休学期間の延長を認めることができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

2 前項に規定する休学期間の延長は、博士課程にあつては2年を超えることはできない。

3 休学期間は、通算して博士課程にあつては4年、前期課程にあつては2年、後期課程にあつては3年を超えることはできない。

4 休学期間は、在学年数に算入しない。

(単位の授与)

第35条 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

2 試験は、筆記試験、口頭試問又は研究報告等により行う。

(学位論文審査及び最終試験)

第36条 学位論文の審査及び最終試験については、神戸大学学位規程(平成16年4月1日制定)及び次の表に掲げる細則の定めるところによる。

専攻名等		細則
医科学専攻		神戸大学学位規程医学系研究科医科学専攻細則(令和8年3月31日制定)
先進生命 医科学系 専攻	バイオメディカルサイエンス領域	神戸大学学位規程先進生命医科学系専攻バイオメディカルサイエンス領域細則(令和8年3月31日制定)
	医療創成工学領域	神戸大学学位規程先進生命医科学系専攻医療創成工学領域細則(令和8年3月31日制定)
	健康科学領域	神戸大学学位規程先進生命医科学系専攻健康科学領域細則(令和8年3月31日制定)
	未来社会医学領域	神戸大学学位規程先進生命医科学系専攻未来社会医学領域細則(令和8年3月31日制定)
医療創成工学専攻		神戸大学学位規程医学系研究科医療創成工学専攻細則(令和8年3月31日制定)
健康科学専攻		神戸大学学位規程医学系研究科健康科学専攻細則(令和8年3月31日制定)
未来社会医学専攻		神戸大学学位規程未来社会医学専攻細則(令和8年3月31日制定)

(成績評価基準)

第37条 教学規則第73条の2に規定する成績評価基準については、別に定める。

(博士課程の修了要件)

第38条 博士課程の修了要件は、博士課程に4年以上在学し、第25条に規定する単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者と認めた場合は、3年以上在学すれば足りるものとする。

2 第31条の規定により研究科の博士課程に入学する前に修得した単位(第10条又は第11条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を本学において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により研究科の博士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。

(前期課程の修了要件)

第39条 前期課程の修了要件は、前期課程に2年以上在学し、第26条に規定する単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたものと認めた場合は、1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、適当と認めるときは、教授会の議を経て、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

3 第31条の規定により本学に入学する前に修得した単位(第12条又は第13条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を本学において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により研究科の前期課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

(後期課程の修了要件)

第40条 後期課程の修了要件は、後期課程に3年以上在学し、第27条に規定する単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者と認めた場合は、1年(2年未満の在学期間をもって修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了した者)にあっては、当該在学期間を含めて3年以上在学すれば足りるものとする。

(課程修了の認定)

第41条 前3条の課程修了の認定は、教授会の議を経るものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第42条 前期課程及び後期課程の学生は、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望するときは、研究科長の許可を得て、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を行うことができる。

2 長期履修に関し必要な事項は、別に定める。

(学位の授与)

第43条 所定の課程を修了した者には、その課程に応じ修士又は博士の学位を授与する。

2 前項の学位を授与するに当たっては、次の区分に従い、専攻分野の名称を付記するものとする。

博士課程 医学

前期課程 バイオメディカルサイエンス, 医工学, 保健学, 公衆衛生学

後期課程 医工学, 保健学, 公衆衛生学

(特別聴講学生)

第44条 研究科と協定している他大学大学院の学生で、研究科の特別聴講学生を志願する者は、別に定めるところにより、所属大学院を経由して研究科長に願い出るものとする。

2 特別聴講学生の受入れの時期は、その履修をしようとする授業科目が開講される学期の初めとし、聴講期間は、当該授業科目の開講期間とする。

(特別研究学生)

第45条 研究科と協定している他大学大学院の学生で、研究科において特別研究学生として研究指導を受けようとする者は、別に定めるところにより、所属大学院を経由して研究科長に願い出るものとする。

2 特別研究学生の研究期間は1年以内とする。ただし、必要と認めるときは、教授会の議を経て、期間を更新することができる。

(科目等履修生)

第46条 研究科において、特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、教授会の議を経て、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第47条 研究科において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、教授会の議を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生は、指導教員の指導の下に研究を行うものとする。

3 研究生に関する事項は、別に定める。

(雑則)

第48条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。

附 則(令和8年5月12日)

この規則は、令和8年5月12日から施行し、改正後の神戸大学大学院医学系研究科規則の規定は、令和8年4月1日から適用する。

別表第1(第22条, 第25条関係)

博士課程の授業科目及び単位数

(略)

別表第2(第25条関係)

博士課程の履修要件

(略)

別表第3(第22条, 第26条関係)

前期課程の授業科目及び単位数

別表第4(第22条, 第27条関係)

後期課程の授業科目及び単位数

別表第3 前期課程の授業科目及び単位数（第22条，第26条関係）

(イ) 総合知科目

授業科目の区分	授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
総合知科目	先進生命医科学概論	1	必修	次世代のがん放射線治療医学物理士養成コース及び次世代のがんリハビリテーションのための人材養成コースを除く。
	総合知概論	1	必修	次世代のがん放射線治療医学物理士養成コース及び次世代のがんリハビリテーションのための人材養成コースを除く。
	学びのデザイン	2	必修	次世代のがん放射線治療医学物理士養成コース及び次世代のがんリハビリテーションのための人材養成コースを除く。

(ロ) バイオメディカルサイエンス領域専門科目

授業科目の区分		授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
バイオメディカルサイエンス領域専門科目	バイオメディカルサイエンス基盤科目	生命科学特論	2	バイオメディカルサイエンス領域修了要件のとおり。	
		疾患学特論	2		
		社会医学・生命倫理・安全	2		
		薬物治療・創薬学特論	2		
		微生物感染症・免疫学特論	2		
	がんプログラム科目	腫瘍学Ⅰ 基盤講義 (医療現場・学際領域)	2		
		腫瘍学Ⅱ 横断講義 (予防・研究開発)	2		
		放射線治療計画基本演習	3		
		リハビリテーション医学	2		
		がんリハビリテーション学	2		
		がんリハビリテーション演習	4		
		基礎解剖学	2		
		原子核物理学	2		
		放射線物理学	2		
		統計学	1		
		保健物理学	2		
		放射線診断物理学	2		
		放射線治療物理学	2		
		放射線計測学	2		
		情報処理学	1		
		医療情報学	1		
		放射線診断学	1		
		放射線生物学	2		
		放射線関連法規及び報告	1		
		核医学物理学	1		
		核医学	1		
		放射線腫瘍学	2		
		医療・画像情報学演習	1		
		核医学物理学演習	1		
		放射線診断物理学演習	1		
		保健物理学演習	1		
		放射線計測学演習	1		
科学英語	1				
放射線治療計画臨床研究	3				

(ハ) 医療創成工学領域専門科目

授業科目の区分		授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
医療創成工学領域専門科目	イノベーション科目	医療機器コンセプト創造学特論	1	必修	
		医療機器コンセプト創造演習	1	必修	
		医療機器社会実装学特論	1	必修	
	オペレーション科目	医療機器レギュラトリーサイエンス学特論	1	必修	
		医療機器ビジネス学特論	1	必修	
		医療機器品質マネジメント学特論	1	必修	
	実践創造実習	ニーズ探索臨床現場実習	2	必修	
		医療機器コンセプト創造実習	2	必修	
	工学系科目	医療機器・システム設計概論	1	必修	
		医療機器・システム設計演習	1	必修	
	専門科目	インターンシップ	1	選択必修	
		医用材料工学	1	選択必修	
		医用有機化学	1	選択必修	
		医用センシング	1	選択必修	
		計測技術概論	1	選択必修	
プログラミング演習		1	選択必修		
AI・深層学習		1	選択必修		
データサイエンス演習		1	選択必修		
医療機器・システム英語特別講義	1	選択必修			

(二) 健康科学領域専門科目

授業科目の区分		授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
健康科学領域専門科目	健康科学領域共通科目	健康科学研究共通特講Ⅰ	2	選択必修	
		健康科学研究共通特講Ⅱ	2	選択必修	
		IPW特講Ⅰ	2	選択必修	
		サイエンティフィック・イングリッシュ特講Ⅰ	2	選択必修	
		メディカルデータサイエンス特講Ⅰ	2	選択必修	地域共生社会の牽引人材を育成する重層支援Dxコース
	看護学分野専門科目	看護教育特講Ⅰ	2	選択	CNS共通科目A, がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
		看護研究特講Ⅰ	2	選択	CNS共通科目A, がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
		がん看護学特講Ⅰ	2	選択	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
		がん看護学演習Ⅰ	2	選択	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
		腫瘍学Ⅰ	2	選択	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
		腫瘍学Ⅱ	2	選択	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
		療養支援看護学特講Ⅰ	2	選択	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
		実践看護学特講Ⅰ	2	選択	デジタル医工創成学コース
		老年看護学特講Ⅰ	2	選択	
		精神看護学特講Ⅰ	2	選択	
		上級病態生理学	2	選択	CNS共通科目B
		上級臨床薬理学	2	選択	CNS共通科目B
		上級フィジカルアセスメント学	2	選択	CNS共通科目B
		家族看護学特講Ⅰ	2	選択	CNS専門科目
		母性看護学特講Ⅰ	2	選択	
		地域・公衆衛生看護学特講Ⅰ	2	選択	
		看護学演習Ⅰ	2	選択	
		看護倫理特講Ⅰ	2	選択	CNS共通科目A
		看護管理特講Ⅰ	2	選択	CNS共通科目A
		看護コンサルテーション特講Ⅰ	2	選択	CNS共通科目A
		家族環境学	2	選択	CNS専門科目
		理論家族看護学	2	選択	CNS専門科目
		家族症候学	2	選択	CNS専門科目
		家族インターベンション学	2	選択	CNS専門科目
		実践家族看護学	2	選択	CNS専門科目
		実践家族看護学演習	2	選択	CNS専門科目
		トランス文化家族看護学	2	選択	CNS専門科目
こども保育期・教育期家族看護学		2	選択	CNS専門科目	
家族看護学基盤実習		2	選択	CNS専門科目	

	家族看護学展開実習	4	選択	CNS専門科目
	家族看護学統合実習	4	選択	CNS専門科目
	家族看護学演習 I	2	選択	CNS専門科目
	実践家族看護学研究	10	選択	CNSその他科目
病態解析学 分野専門科目	分析医科学特講 I	2	選択	
	細胞機能構造科学特講 I	2	選択	
	臨床免疫学特講 I	2	選択	
	ヒューマンヘルス特講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	病態解析学演習 I	2	選択	
リハビリ テーション 科学分野専 門科目	リハビリテーション管理学 I	2	選択	
	リハビリテーション科学研究法 I	2	選択	
	基礎リハビリテーション科学特 講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	運動器リハビリテーション科学 特講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	神経リハビリテーション科学特 講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	内部リハビリテーション科学特 講 I	2	選択	
	脳機能リハビリテーション科学 特講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	精神科リハビリテーション科学 特講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	作業生活リハビリテーション科 学特講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	デジタル重層支援特論	2	選択	地域共生社会の牽引人材を育成す る重層支援Dxコース
	デジタル重層支援演習	1	選択	地域共生社会の牽引人材を育成す る重層支援Dxコース
	行動神経リハビリテーション科 学特講 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
	生命情報融合論 I	2	選択	デジタル医工創成学コース, ウェ ルビーイング教育プログラム(発 達・保健)コース
	医用画像情報科学 I	2	選択	デジタル医工創成学コース, ウェ ルビーイング教育プログラム(発 達・保健)コース
	人間情報科学 I	2	選択	デジタル医工創成学コース
リハビリテーション科学演習 I	2	選択	デジタル医工創成学コース	

(ホ) 保健師専門科目

授業科目の区分		授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
健康科学領域専門科目	看護学分野専門科目	疫学特講	1	必修	
		公衆衛生学特講	2	必修	
		保健統計学特講	2	必修	
		保健医療福祉論特講	1	必修	
		地域公共政策論特講	1	必修	
		医療経済論特講	1	必修	
		保健医療福祉論演習	1	必修	
		公衆衛生看護学特講	2	必修	
		社会健康論特講	1	必修	
		個別支援論特講	1	必修	
		組織活動論特講	1	必修	
		地域看護診断論特講	1	必修	
		健康教育論特講	1	必修	
		産業保健特講	1	必修	
		学校保健特講	1	必修	
		公衆衛生看護管理特講	1	必修	
		健康危機管理特講	1	必修	
		公衆衛生看護展開演習Ⅰ	1	必修	
		公衆衛生看護展開演習Ⅱ	2	必修	
		公衆衛生看護展開演習Ⅲ	2	必修	
		公衆衛生看護展開演習Ⅳ	1	必修	
		国際公衆衛生看護活動演習	1	必修	
		公衆衛生看護学実習Ⅰ（行政）	4	必修	
公衆衛生看護学実習Ⅱ（産業）	1	必修			
公衆衛生看護管理実習	1	必修			

(へ) 助産師専門科目

授業科目の区分		授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
健康科学領域専門科目	看護学分野専門科目	ハイリスク母性ケア論特講	2	必修	
		創造助産学概論	2	必修	
		生涯女性健康科学特講	2	必修	
		生涯女性健康科学演習	2	必修	
		高度実践助産技術学特講	2	必修	
		高度実践助産技術学演習	2	必修	
		高度周産期技術学特講	2	必修	
		高度周産期技術学演習	2	必修	
		助産管理学特講	2	必修	
		地域母子保健特講 I	1	必修	
		地域母子保健特講 II	1	必修	
		助産学実習 I	9	必修	
		助産学実習 II	2	必修	
		助産学実習 III	2	必修	
		助産学実習 IV	2	必修	

(ト) 未来社会医学領域専門科目

授業科目の区分		授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
未来社会医学領域専門科目	コア科目群1	公衆衛生学・疫学 I	1	必修	
		予防医学と保健の実践と評価 I	1	必修	
		臨床疫学 I	1	必修	
	コア科目群2	臨床研究開発の実際	1	必修	
		生物統計学 I	1	必修	
		生物統計学 I 演習	1	必修	
	コア科目群3	環境保健学 I	1	必修	
		産業環境保健学 I	1	必修	
		人類生態学 I	1	必修	
	コア科目群4	保健医療政策学 I	1	必修	
		保健医療経済学 I	1	必修	
		グローバルヘルス I	1	必修	
	コア科目群5	社会行動科学 I	1	必修	
		健康教育・健康心理学 I	1	必修	
	発展科目	医療情報システム	1	選択必修	
		医療情報解析学	1	選択必修	
		健康危機管理	1	選択必修	
		災害保健学特講	1	選択必修	
		感染症モデリング	1	選択必修	
		EBPM	1	選択必修	
		社会疫学・行動経済学	1	選択必修	
ヘルスサービスの評価		1	選択必修		
地域医療システム特講		1	選択必修		

(チ) 総合知・専門知結合科目

授業科目の区分	授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
総合知・専門知結合科目	先進生命医科学プロジェクト研究A	14	選択必修	バイオメディカルサイエンス領域履修科目
	先進生命医科学プロジェクト研究B	6	選択必修	医療創成工学領域履修科目
	先進生命医科学プロジェクト研究C	8	選択必修	健康科学領域履修科目
	先進生命医科学プロジェクト研究D	6	選択必修	未来社会医学領域履修科目
	プレゼンテーション演習	2	必修	

(備考)

修了要件 30単位以上

1. バイオメディカルサイエンス領域

1-1. 本科コース

修了要件は、下表のとおり。

1-2. 次世代のがん放射線治療医学物理士養成コース

修了要件は、下表のとおり。

1-3. 次世代のがんリハビリテーションのための人材養成コース

修了要件は、下表のとおり。

2. 医療創成工学領域

総合知科目

4単位

イノベーション科目

3単位

オペレーション科目

3単位

実践創造実習

4単位

工学系科目

2単位

専門科目又はバイオメディカルサイエンス基盤科目

6単位以上

また、バイオメディカルサイエンス領域のバイオメディカルサイエンス基盤科目除き、他領域専門科目、他研究科専門科目等その他の科目は、2単位を上限として修了要件に算入することができる。ただし、他領域・他研究科専門科目とは、バイオメディカルサイエンス領域のバイオメディカルサイエンス基盤科目を除く。

総合知・専門知結合科目

8単位

また、修士論文研究又は特定課題研究を行う。

3. 健康科学領域

総合知科目

4単位

健康科学領域共通科目

2単位以上

指導教員の指定する専門科目（特講又はCNS専門科目から2単位以上、演習2単位以上）

4単位以上

また、他領域専門科目、他研究科専門科目等その他の科目は、6単位を上限として修了要件に算入することができる。

総合知・専門知結合科目

10単位

なお、各コースの修了要件は、下表のとおり。

4. 未来社会医学領域

総合知科目

4単位

コア科目群1, コア科目群2, コア科目群3, コア科目群4又はコア科目群5

14単位

指導教員の指定する発展科目

4単位以上

また、他領域専門科目、他研究科専門科目等その他の科目は、2単位を上限として修了要件に算入することができる。

総合知・専門知結合科目

8単位

1. バイオメディカルサイエンス領域修了要件

1-1. 本科コース

区分・授業科目名等			単位数	
総合知科目	先進生命医科学概論	必修	1単位	4単位
	総合知概論	必修	1単位	
	学びのデザイン	必修	2単位	
バイオメディカルサイエンス基盤科目		選択	10単位以上	
他領域専門科目、他研究科専門科目等その他の科目 (4単位を上限として修了要件に算入することができる。)				
総合知・専門知結合科目	先進生命医科学プロジェクト研究A	必修	14単位	16単位
	プレゼンテーション演習	必修	2単位	
合計			30単位以上	

1-2. 次世代のがん放射線治療医学物理士養成コース

区分・授業科目名等			単位数	
がんプログラム科目	腫瘍学Ⅰ基盤講義（医療現場・学際領域）	必修	2単位	7単位
	腫瘍学Ⅱ横断講義（予防・研究開発）	必修	2単位	
	放射線治療計画基本演習	必修	3単位	
がんプログラム科目（上記必修以外の授業科目）		選択	7単位以上	
バイオメディカルサイエンス基盤科目	生命科学特論	選択		
	疾患学特論	選択		
他領域専門科目、他研究科専門科目等その他の科目 (4単位を上限として修了要件に算入することができる。)				
総合知・専門知結合科目	先進生命医科学プロジェクト研究A	必修	14単位	16単位
	プレゼンテーション演習	必修	2単位	
合計			30単位以上	

1-3. 次世代のがんリハビリテーションのための人材養成コース

区分・授業科目名等			単位数	
がんプログラム科目	腫瘍学Ⅰ基盤講義（医療現場・学際領域）	必修	2単位	12単位
	腫瘍学Ⅱ横断講義（予防・研究開発）	必修	2単位	
	リハビリテーション医学	必修	2単位	
	がんリハビリテーション学	必修	2単位	
	がんリハビリテーション演習	必修	4単位	
がんプログラム科目（上記必修以外の授業科目）		選択	2単位以上	
バイオメディカルサイエンス基盤科目	生命科学特論	選択		
	疾患学特論	選択		
	薬物治療・創薬学特論	選択		
他領域専門科目、他研究科専門科目等その他の科目 (2単位を上限として修了要件に算入することができる。)				
総合知・専門知結合科目	先進生命医科学プロジェクト研究A	必修	14単位	16単位
	プレゼンテーション演習	必修	2単位	
合計			30単位以上	

健康科学領域各コース修了要件

コース名 科目等	保健師コース		助産師コース		CNSコース	デジタル医工創成学 コース	がんプロフェッショナル (がん看護)養成コース	ウェルビーイング教育プ ログラム(発達・保健) コース	地域共生社会の牽引人材 を育成する重層支援Dx コース	
	4単位	左記合計30単位 以上修得する。 (保健師専門科 目を除く)	4単位	左記合計30単位 以上修得する。 (助産師専門科 目を除く)	4単位	4単位	4単位	4単位	4単位	
総合知科目	4単位		4単位		4単位	4単位	4単位	4単位	4単位	4単位
健康科学領域共通科目	2単位以上		2単位以上		2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上
指導教員の指定する健康 科学領域専門科目	4単位以上 (特講又はCNS専 門科目から2単 位以上, 演習2 単位以上)		4単位以上 (特講又はCNS専 門科目から2単 位以上, 演習2 単位以上)		4単位以上 (特講又はCNS専 門科目から2単 位以上, 演習2 単位以上)	40単位以上 (CNS専門科目から, CNS 共通科目Aを8単位, CNS 共通科目Bを6単位, CNS 専門科目を26単位及び CNSその他科目を10単 位)(注1)	4単位以上 (特講又はCNS専門科目か ら2単位以上, 演習2単位 以上)(注2)	4単位以上 (特講又はCNS専門科目か ら2単位以上, 演習2単位 以上)(注3)	4単位以上 (特講又はCNS専門科目か ら2単位以上, 演習2単位 以上)	4単位以上 (特講又はCNS専門科目か ら2単位以上, 演習2単位 以上)
総合知・専門知結合科目	10単位	10単位	10単位	10単位	10単位	10単位	10単位	10単位		
専門科目	保健師専門科目33単位		助産師専門科目35単位		健康科学領域開講のデジ タル医工創成学専門科目 から2単位以上 医療創成工学領域開講の デジタル医工創成学専門 科目から4単位以上	健康科学領域開講のデジ タル医工創成学専門科目 から2単位以上	がんプロフェッショナル (がん看護)専門科目から 8単位以上(腫瘍学Ⅰ, 腫 瘍学Ⅱ及びがん看護学特 講Ⅰを含む。)	他研究科開講ウェルビー イング教育プログラム専 門科目から2単位以上	地域共生社会の牽引人材 を育成する重層支援Dx コース専門科目5単位	
合計	63単位以上修得		65単位以上修得			56単位以上修得	30単位以上修得	30単位以上修得	30単位以上修得	30単位以上修得

(注1) CNSその他科目実践家族看護学研究については, 総合知・専門知結合科目として開講する先進生命医科学プロジェクト研究C(8単位)及びプレゼンテーション演習(2単位)を修得することによってこれに替えることができる。

(注2) デジタル医工創成学専門科目については, 2単位を超える単位数のみ算入するものとする。

(注3) がん(がん看護)プロフェッショナル専門科目については, 8単位を超える単位数のみ算入するものとする。

別表第4 後期課程の授業科目及び単位数（第22条、第27条関係）

(イ) 医療創成工学専攻

授業科目の区分	授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
マネジメント科目	プロジェクトマネジメント学特論	1	必修	
	ビジネスプランニング学特論	1	必修	
	アントレプレナー・リーダーシップ学特論	1	必修	
	医療機器国際開発特論	1	必修	
医学研究先端講義	先端医学シリーズ	1	選択	
	先端医学トピックス	1	選択	
大学院特別講義	大学院特別英語	1	選択	
インターンシップ	ジョブ型研究インターンシップ	2	選択	
特別研究	特別研究	6	必修	

(備考)

修了要件 10単位

マネジメント科目 4単位

特別研究 6単位

なお、選択科目群の履修は修了要件には含めない。

(ロ) 健康科学専攻

授業科目の区分	授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
健康科学専攻共通科目	健康科学研究共通特講Ⅲ	2	選択必修	
	健康科学研究共通特講Ⅳ	2	選択必修	
	サイエンティフィック・イングリッシュ特講Ⅱ	2	選択必修	
	メディカルデータサイエンス特講Ⅱ	2	選択必修	
看護学分野専門科目	がん看護学特講Ⅱ	2	選択必修	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
	がん看護学演習Ⅱ	2	選択必修	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
	腫瘍学Ⅲ	2	選択必修	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
	腫瘍学Ⅳ	2	選択必修	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
	療養支援看護学特講Ⅱ	2	選択必修	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
	実践看護学特講Ⅱ	2	選択必修	
	老年看護学特講Ⅱ	2	選択必修	
	精神看護学特講Ⅱ	2	選択必修	
	家族看護学特講Ⅱ	2	選択必修	
	母性看護学特講Ⅱ	2	選択必修	
	地域・公衆衛生看護学特講Ⅱ	2	選択必修	
	看護学演習Ⅱ	2	選択必修	
病態解析学分野専門科目	分析医科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	細胞機能構造科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	臨床免疫学特講Ⅱ	2	選択必修	
	ヒューマンヘルス特講Ⅱ	2	選択必修	
	病態解析学演習Ⅱ	2	選択必修	
リハビリテーション科学分野専門科目	リハビリテーション管理学Ⅱ	2	選択必修	
	リハビリテーション科学研究法Ⅱ	2	選択必修	
	基礎リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	運動器リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	神経リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	内部リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	脳機能リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	精神科リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	作業生活リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	行動神経リハビリテーション科学特講Ⅱ	2	選択必修	
	生命情報融合論Ⅱ	2	選択必修	
	医用画像情報科学Ⅱ	2	選択必修	
	人間情報科学Ⅱ	2	選択必修	
リハビリテーション科学演習Ⅱ	2	選択必修		
特別研究	特別研究	4	必修	
その他必要と認める科目	ジョブ型研究インターンシップ	2	選択	

(備考)

修了要件

12単位以上

特別研究

4単位

健康科学専攻共通科目

2単位以上

指導教員の指定する専門科目

4単位以上(特講2単位以上、演習2単位以上)

ただし、ジョブ型研究インターンシップの単位は修了要件に含まない。

なお、がんプロフェッショナル(がん看護)養成コースの修了要件は、下表のとおり。

がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース修了要件

科目等	コース名
	がんプロフェッショナル(がん看護)養成コース
健康科学専攻共通科目	2単位以上
指導教員の指定する健康科学専攻専門科目	8単位以上 指導教員の指定する専門科目(特講2単位以上, 演習2単位以上)(注1)(注2)
専門科目	がんプロフェッショナル(がん看護)専門科目から6単位以上(腫瘍学Ⅲ, 腫瘍学Ⅳを含む。)
特別研究	4単位
合計	16単位以上修得

(注1) がんプロフェッショナル(がん看護)専門科目については, 6単位を超える単位数のみ算入するものとする。

(注2) ジョブ型研究インターンシップの単位は修了要件に含まれない。

(ハ) 未来社会医学専攻

授業科目の区分	授業科目	単位数	必修・選択の別	備考
総合知基盤科目	アントレプレナー・リーダーシップ学特論	1	選択必修	
	プロジェクトマネジメント学特論	1	選択必修	
	サイエンティフィック・イングリッシュ特講Ⅱ	2	選択必修	
コア科目群1	公衆衛生学・疫学Ⅱ	1	選択必修	
	予防医学と保健の実践と評価Ⅱ	1	選択必修	
	臨床疫学Ⅱ	1	選択必修	
コア科目群2	臨床研究開発の実践	1	選択必修	
	生物統計学Ⅱ	1	選択必修	
	生物統計学Ⅱ演習	1	選択必修	
コア科目群3	環境保健学Ⅱ	1	選択必修	
	産業環境保健学Ⅱ	1	選択必修	
	人類生態学Ⅱ	1	選択必修	
コア科目群4	保健医療政策学Ⅱ	1	選択必修	
	保健医療経済学Ⅱ	1	選択必修	
	医療経営学	1	選択必修	
	グローバルヘルスⅡ	1	選択必修	
発展科目	基礎医学・臨床医学特論	1	選択必修	
	社会行動科学Ⅱ	1	選択必修	
	ジョブ型研究インターンシップ	2	選択	
特別研究	特別研究	4	必修	

(備考)

修了要件 12単位以上

コア科目群1, コア科目群2, コア科目群3, コア科目群4

総合知基盤科目又は発展科目

特別研究

ただし、ジョブ型研究インターンシップの単位は修了要件に含まない。

各科目区分1単位以上

2単位以上

4単位

2. 神戸大学大学院医学系研究科長期履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学大学院医学系研究科規則(令和8年3月31日制定)第42条第2項の規定に基づき、神戸大学大学院医学系研究科における長期履修に関し必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 長期履修の申請をすることができる者は、神戸大学大学院医学系研究科(医科学専攻及び先進生命医科学系専攻バイオメディカルサイエンス領域を除く。)に入学した者のうち、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 職業を有し就業している者(自営業及び臨時雇用を含む。)
- (2) 家事、育児、介護等の事情を有する者
- (3) その他神戸大学大学院医学系研究科長(以下「研究科長」という。)が相当と認めた者(履修期間等)

第3条 長期履修の期間は、神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定)第63条第4項に定める標準修業年限に、博士課程前期課程の場合にあつては2年を、博士課程後期課程の場合にあつては3年を超えない範囲内で研究科長が許可した期間を加えた年数とする。

2 長期履修をする学生の在学年限(長期履修をする期間以外の期間を含む。)は、標準修業年限の2倍の年数に、前項の研究科長が許可した期間を加えた年数とする。

(申請)

第4条 長期履修を希望する者は、所定の期日までに長期履修申請書(別記様式1)を、指導教員(指導教員が未定の場合にあつては、予定する指導教員とする。以下同じ。)を経て研究科長に提出しなければならない。

(履修期間の変更)

第5条 履修期間の変更を希望する者は、所定の期日までに長期履修期間変更申請書(別記様式2)を、指導教員を経て研究科長に提出しなければならない。

(許可)

第6条 長期履修(履修期間の変更を含む。)の許可は、神戸大学大学院医学系研究科教授会(以下「教授会」という。)の議を経て研究科長が行う。

(授業料)

第7条 長期履修学生が納付する授業料の額は、神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程(平成16年4月1日制定)の定めるところによる。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

別記様式1(第4条関係)

別記様式2(第5条関係)

年 月 日

神戸大学大学院医学系研究科長 殿

申請者
専 攻
領 域(博士課程前期課程のみ)

受験番号又は学籍番号
氏 名

長期履修申請書

下記のとおり、長期履修を希望したいので申請します。

記

- 1 入学(進学)年月 年 月

- 2 長期履修を希望する理由

- 3 履修計画及び研究計画

- 4 長期履修計画の期間(標準修業年限は除く。) 年 月 日～ 年 月 日

指導教員の所見欄(申請者は記載しないこと)

氏名(署名)

- (備考) 1 規程第2条各号のいずれかに該当することを証明できる書面を添付すること。
なお、証明する書面が添付できないときは、その理由を付した書面を添付すること。
- 2 入学後において長期履修を希望する場合は、「3 履修計画及び研究計画」に標準修業年限による計画と長期履修計画期間における計画の双方を記載すること。
 - 3 「4 長期履修計画の期間」には、在学生については入学後の期間も併せて記載すること。

3. 神戸大学大学院医学系研究科科目等履修生規程

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学大学院医学系研究科規則(令和8年3月31日制定)第46条第2項の規定に基づき、神戸大学大学院医学系研究科(以下「研究科」という。)の博士課程前期課程(先進生命医学系専攻バイオメディカルサイエンス領域及び医療創成工学領域を除く。)及び後期課程(医療創成工学専攻を除く。)の科目等履修生に関し必要な事項を定めるものとする。

(入学資格)

第2条 研究科の前期課程に科目等履修生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (6) 研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

2 研究科の後期課程に科目等履修生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第118号)
- (5) 研究科において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(出願手続)

第3条 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の期日までに、検定料を納付した上、次の各号に掲げる書類を神戸大学大学院医学系研究科長(以下「研究科長」という。)に提出しなければならない。

- (1) 科目等履修生願書(所定の用紙)
- (2) 履歴書(所定の用紙)
- (3) 最終出身学校の卒業証明書又は修了証明書及び成績証明書
- (4) 振替払込受付証明書(所定の用紙)
- (5) その他研究科において必要と認める書類

2 会社等(医療施設及び官公庁を含む。)に在職している者にあつては、前項各号に掲げる書類のほか、在職のまま入学することについての所属長の承諾書を提出しなければならない。

3 日本に居住している外国人にあつては、第1項各号及び前項に掲げる書類のほか、住民票の写し(提出日前30日以内に作成されたものに限る。)又はこれに代わる書類を提出しなければならない。

(選考方法)

第4条 入学志願者に対する選考は、書類審査等により行う。

(入学手続)

第5条 科目等履修生の選考に合格した者は、所定の期日までに、所定の書類を研究科長に提出するとともに、入学料を納付しなければならない。

(授業料)

第6条 科目等履修生は、所定の期日までに授業料を納付しなければならない。

(履修期間)

第7条 履修期間は、履修を許可された授業科目の開講期間とし、1年以内とする。

2 特別の理由により、前項の履修期間に引き続き履修を志願する者については、前項の規定にかかわらず、神戸大学大学院医学系研究科教授会(以下「教授会」という。)の議を経て、履修期間を延長することがある。ただし、その場合の履修期間は、通算して2年を限度とするものとする。

(履修科目)

第8条 履修することのできる授業科目は、1学期5科目以内とし、実験及び実習は、原則として許可しない。

(試験)

第9条 科目等履修生は、履修した授業科目について、試験を受けることができる。

(単位修得証明書)

第10条 科目等履修生に対しては、前条の試験に合格した授業科目について、単位修得証明書を交付する。

(退学)

第11条 科目等履修生が退学しようとするときは、研究科長に願い出て許可を受けなければならない。

(除籍)

第12条 科目等履修生が次の各号のいずれかに該当するときは、教授会の議を経て、研究科長がこれを除籍する。

(1) 科目等履修生として不都合な行為があったとき。

(2) 授業料納付の義務を怠ったとき。

(雑則)

第13条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

4. 神戸大学大学院医学系研究科研究生規程

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学大学院医学系研究科規則(令和8年3月31日制定)第47条第3項の規定に基づき、神戸大学大学院医学系研究科(以下「研究科」という。)の研究生に関し必要な事項を定めるものとする。

(入学資格)

第2条 研究科の博士課程に研究生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学の医学、歯学、薬学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)又は獣医学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)を履修する課程を卒業した者
 - (2) 外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
 - (4) 文部科学大臣の指定した者(昭和30年文部省告示第39号)
 - (5) 研究科において、大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- 2 研究科の博士課程前期課程(以下「前期課程」という。)に研究生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - (5) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
 - (6) 研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- 3 研究科の博士課程後期課程(以下「後期課程」という。)に研究生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
 - (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (4) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第118号)
 - (5) 研究科において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (出願手続)
- 第3条 研究生として入学を志願する者は、所定の期日までに、検定料を納付した上、次の各号に掲げる書類を神戸大学大学院医学系研究科長(以下「研究科長」という。)に提出しなければならない。
- (1) 入学願書(所定の用紙)
 - (2) 履歴書(所定の用紙)
 - (3) 最終出身学校の卒業証明書又は修了証明書

- (4) 振替払込受付証明書(所定の用紙)
 - (5) その他研究科において必要と認める書類
- 2 会社等(医療施設及び官公庁を含む。)に在職している者は、前項に掲げる書類のほか、次の書類を提出しなければならない。
- (1) 個人的研究のため研究生として入学を志願するものである旨の確約書
 - (2) 事業目的の追求のために派遣するものでない旨の所属長の確約書
 - (3) 在職のまま入学することについて差し支えない旨の所属長の承諾書
- 3 日本に居住している外国人にあつては、前2項に掲げる書類のほか、住民票の写し(提出日前30日以内に作成されたものに限る。)又はこれに代わる書類を提出しなければならない。
- (選考方法)

第4条 入学志願者に対する選考は、書類審査等により行う。

(入学の時期)

第5条 研究生の入学の時期は、月の初めとする。ただし、特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(入学手続)

第6条 研究生として選考に合格した者は、所定の期日までに、所定の書類を研究科長に提出するとともに、入学金を納付しなければならない。

(授業料等)

第7条 研究生は、所定の期日までに授業料を納付しなければならない。

2 研究生の研究に必要な特別の費用は、研究生の負担とする。

(研究期間)

第8条 研究期間は、博士課程においては7年以内とし、前期課程及び後期課程においては1年以内とする。ただし、特別の理由により、研究の継続を願い出た者については、神戸大学大学院医学系研究科教授会(以下「教授会」という。)の議を経て、2年を限度として研究期間の延長を許可することがある。

(施設等の使用)

第9条 研究生は、指導教員及び管理責任者の承認を得て、本学の施設及び設備を使用することができる。

(授業科目の聴講)

第10条 研究生は、指導教員及び授業科目担当教員の承認を得て、研究に関連のある授業科目を聴講することができる。ただし、単位を修得することはできない。

(就職者の手続)

第11条 研究生で研究期間中に就職した者が、引き続き研究生として研究しようとするときは、速やかに第3条第2項各号に規定する書類を研究科長に提出しなければならない。

(退学)

第12条 研究生が退学しようとするときは、研究科長に願い出て許可を受けなければならない。

(除籍)

第13条 研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、教授会の議を経て、研究科長が除籍する。

- (1) 疾病その他の理由により、成業の見込みがないと認められる者
- (2) 研究生として不都合な行為があったとき。
- (3) 授業料納付の義務を怠る者

(国外に居住する外国人等に対する特例)

第14条 研究生として入学を志願する国外に居住する外国人及び国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日文部大臣裁定)第3条により選定された者についての入学の時期, 出願手続及び選考方法は, 教授会の議を経て, 研究科長が定める。

(証明書の交付)

第15条 研究事項について証明を願い出た者には, 証明書を交付する。

(雑則)

第16条 この規程に定めるもののほか, この規程の実施に関し必要な事項は, 教授会の議を経て, 研究科長が定める。

附 則

この規程は, 令和8年4月1日から施行する。

5. 神戸大学大学院医学系研究科外国人特別学生入学選考規程

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定)第83条に規定する外国人特別学生として、神戸大学大学院医学系研究科(以下「研究科」という。)に入学を志願する者の選考に関し必要な事項を定めるものとする。

(博士課程の入学資格)

第2条 研究科の博士課程に外国人特別学生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学の医学、歯学、薬学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)又は獣医学(修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。)を履修する課程を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- (4) 文部科学大臣の指定した者(昭和30年文部省告示第39号)
- (5) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (6) 研究科において、個別の入学資格審査により、大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの
- (7) 研究科において、大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(博士課程への早期入学)

第3条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、神戸大学大学院医学系研究科教授会(以下「教授会」という。)の議を経て、入学させることがある。

- (1) 大学(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)に4年以上在学した者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。)を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。)を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(前期課程の入学資格)

第4条 研究科の博士課程前期課程(医療創成工学領域を除く。)に外国人特別学生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

- (4) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (5) 研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

(後期課程の入学資格)

第5条 研究科の博士課程後期課程(医療創成工学専攻を除く。)に外国人特別学生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第118号)
- (5) 研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同程度の学力があると認められた者で、24歳に達したもの

(出願手続)

第6条 入学を志願する者は、所定の期日までに、検定料を納付した上、次の各号に掲げる書類を神戸大学大学院医学系研究科長(以下「研究科長」という。)に提出しなければならない。

- (1) 入学願書(所定の用紙)
- (2) 履歴書(所定の用紙)
- (3) 在籍又は出身大学が発行した学業成績証明書及び卒業証明書
- (4) 在籍又は出身大学の学長、学部長又は指導教授の推薦状
- (5) 日本に居住している者にあつては、住民票の写し(提出日前30日以内に作成されたものに限る。)又はこれに代わる書類
- (6) 振替払込受付証明書(所定の用紙)
- (7) その他研究科において必要と認める書類

(選考方法)

第7条 選考は、次の各号に定める事項を総合勘案して行う。

- (1) 研究科の入学試験に準じた筆記試験及び口頭試問
 - (2) 学業成績
 - (3) 日本語習得の程度(健康科学専攻及び先進生命医科学系専攻健康科学領域に限る。)
- 2 前項の規定にかかわらず、国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日文部大臣裁定)第3条により選定された者及び国外に居住する外国人については、必要と認める場合は、教授会の議を経て、前項第1号に定める事項を免除することができる。

(入学の時期)

第8条 入学の時期は、学年の初めとする。ただし、特別の必要があり、かつ、教育上支障がないと認めるときは、学期の初めとすることができる。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

6. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻等成績評価基準等に関する内規

(令和8年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学大学院医学系研究科規則第37条に定める成績評価基準等について定める。

(成績評価)

第2条 医学系研究科未来社会医学専攻及び先進生命医科学系専攻未来社会医学領域（以下「未来社会医学専攻等」という。）における授業科目の成績評価は、秀、優、良、可、又は不可とし、可以上をもって合格とする。

2 各授業科目を担当する教員が、前項の成績評価を行うにあたっては、以下の基準に拠るものとする。

秀：学修の目標を達成し、特に優れた成果を収めている。

(100点満点に換算して90点以上とする)

優：学修の目標を達成し、優れた成果を収めている。

(100点満点に換算して80点以上90点未満とする)

良：学修の目標を達成し、良好な成果を収めている。

(100点満点に換算して70点以上～80点未満とする)

可：学修の目標を達成している。

(100点満点に換算して60点以上～70点未満とする)

不可：学修の目標を達成していない。

(100点満点に換算して60点未満とする)

(成績評価の方法)

第3条 各授業科目の成績評価の方法は、当該授業科目を担当する教員（以下「担当教員」という。）が、これをシラバスにおいて明示するものとする。

(成績評価に対する申し立て)

第4条 学生は、未来社会医学専攻等の授業科目について受けた成績評価につき成績評価基準等に照らして疑義がある場合には、科目責任者に申し立てをすることができる。

2 学生は、前項の申し立てを行う場合には、申し立てする授業科目名等を記載した成績評価に関する申立書（別記様式第1号）を名谷キャンパス事務課教務学生係に提出しなければならない。

3 前項の成績評価に関する申立書は、当該成績が発表された日から原則として1週間以内に提出しなければならない。ただし、当該期間内に提出できなかったことについて正当な理由がある場合はこの限りでない。

(申し立てに対する回答)

第5条 前条第2項に定める申立書が提出された場合、科目責任者が、当該成績評価を行った担当教員に対して速やかに申し立てのあった学生の成績評価の確認を行い、申し立てが提出された日から原則として10日以内に、教務学生係を経て当該学生に回答するものとする。

(報告)

第6条 申し立て及び回答内容について、担当教員等は書面により医学系研究科長に報告することとする。

(雑則)

第7条 この内規に定めるもののほか、成績評価に関し必要な事項は、医学系研究科未来社会医学専攻等教務委員会が定める。

附 則

この内規は、令和8年4月1日から施行する。

年 月 日

神戸大学大学院医学系研究科長 殿

申請者
講 座
学籍番号
氏 名

成績評価に関する申立書

私が履修した授業科目の成績評価について疑義がありますので、下記のとおり申し立てを行います。

履修年度・学期	
授業科目名	
科目責任者	
現在の成績	
申し立ての内容及びその理由	

事務記入欄（申請者は記入しないでください）

受理日	教員への連絡	教員からの回答	申請者への連絡	報告
/	/	/	/	/

7. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻（博士課程後期課程）における 修業年限の特例に関する申合せ

令和8年4月1日 制定

神戸大学大学院医学系研究科規則第40条ただし書「在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者と認められた場合は、1年（2年未満の在学期間をもって修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了した者にあつては、当該在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。」（以下「修業年限の特例」という。）に関する取扱いを、次のとおり定める。

- 1 修業年限の特例の適用を受けて課程を修了することができる者は、次のすべてに該当する者とする。
 - (1) 指導教員から推薦された者
 - (2) 所定の単位を修得した者
 - (3) 第一級の国際欧文雑誌に、筆頭著者として掲載又は掲載予定の論文を、学位論文（主論文）として有する者。ただし、「第一級の国際欧文雑誌」とは、Journal Citation Reports（JCR）における top 10% journal とする。
- 2 修業年限の特例による課程修了の時期は、学年又は学期の末日とする。
- 3 修業年限の特例を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次の書類を研究科長に提出しなければならない。提出期限は研究科教務委員会（以下「委員会」という。）が別に定める。
 - (1) 博士論文題目届
 - (2) 指導教員の推薦理由書
 - (3) 研究業績一覧
 - (4) 前記1の(3)に掲げる論文 5部
- 4 申請者の資格審査は、委員会が行う。
- 5 研究科教授会は、審査の結果報告を委員会から受けて、修業年限の特例の認定を行う。

8. 医学系研究科授業科目のナンバリング

博士課程前期課程（先進生命医科学系専攻）

授業科目 の区分	授業科目名	ナンバリングコード					
		1桁目	2桁目	3, 4桁目	5桁目	6, 7桁目	
総合 科目	先進生命医科学概論	M	2	ML	6	00	
	総合知概論	M	2	ML	6	00	
	学びのデザイン	M	2	ML	6	00	
総合知・専門 結合科目	先進生命医科学プロジェクト研究A	M	2	ML	6	00	
	先進生命医科学プロジェクト研究B	M	2	ML	6	00	
	先進生命医科学プロジェクト研究C	M	2	ML	6	00	
	先進生命医科学プロジェクト研究D	M	2	ML	6	00	
	プレゼンテーション演習	M	2	ML	6	00	
バイオ メ ディ カル サイ エ ン ス 領 域 専 門 科 目	カルバイオ 基盤サイ メ ディ エ ン ス	生命科学特論	M	2	ML	6	01
	疾患学特論	M	2	ML	6	01	
	社会医学・生命倫理・安全	M	2	ML	6	01	
	薬物治療・創薬学特論	M	2	ML	6	01	
	微生物感染症・免疫学特論	M	2	ML	6	01	
	がん プ ロ グ ラ ム 科 目	腫瘍学Ⅰ 基盤講義（医療現場・学際領域）	M	2	ML	6	01
		腫瘍学Ⅱ 横断講義（予防・研究開発）	M	2	ML	6	01
		放射線治療計画基本演習	M	2	ML	6	01
		リハビリテーション医学	M	2	ML	6	01
		がんリハビリテーション学	M	2	ML	6	01
		がんリハビリテーション演習	M	2	ML	6	01
		基礎解剖学	M	2	ML	6	01
		原子核物理学	M	2	ML	6	01
		放射線物理学	M	2	ML	6	01
		統計学	M	2	ML	6	01
		保健物理学	M	2	ML	6	01
		放射線診断物理学	M	2	ML	6	01
		放射線治療物理学	M	2	ML	6	01
		放射線計測学	M	2	ML	6	01
		情報処理学	M	2	ML	6	01
医療情報学	M	2	ML	6	01		
放射線診断学	M	2	ML	6	01		
放射線生物学	M	2	ML	6	01		
放射線関連法規及び勧告	M	2	ML	6	01		
核医学物理学	M	2	ML	6	01		

バイオメディカルサイエンス領域専門科目	がんプログラム科目	核医学	M	2	ML	6	01
		放射線腫瘍学	M	2	ML	6	01
		医療・画像情報学演習	M	2	ML	6	01
		核医学物理学演習	M	2	ML	6	01
		放射線診断物理学演習	M	2	ML	6	01
		保健物理学演習	M	2	ML	6	01
		放射線計測学演習	M	2	ML	6	01
		科学英語	M	2	ML	6	01
		放射線治療計画臨床研究	M	2	ML	6	01
医療創成工学領域専門科目	シイノベール ション科目	医療機器コンセプト創造学特論	M	2	ML	6	01
		医療機器コンセプト創造演習	M	2	ML	6	01
		医療機器社会実装学特論	M	2	ML	6	01
	オペレーション ション科目	医療機器レギュラトリーサイエンス学特論	M	2	ML	6	01
		医療機器ビジネス学特論	M	2	ML	6	01
		医療機器品質マネジメント学特論	M	2	ML	6	01
	実創実 習造践	ニーズ探索臨床現場実習	M	2	ML	6	01
		医療機器コンセプト創造実習	M	2	ML	6	01
	工学系 科目	医療機器・システム設計概論	M	2	ML	6	01
		医療機器・システム設計演習	M	2	ML	6	01
	専門科目	インターンシップ	M	2	ML	6	01
		医用材料工学	M	2	ML	6	01
		医用有機化学	M	2	ML	6	01
		医用センシング	M	2	ML	6	01
		計測技術概論	M	2	ML	6	01
		プログラミング演習	M	2	ML	6	01
		AI・深層学習	M	2	ML	6	01
		データサイエンス演習	M	2	ML	6	01
医療機器・システム英語特別講義		M	2	ML	6	01	
健康科学領域専門科目	健康科学 領域 共通科目	健康科学研究共通特講 I	M	2	ML	6	00
		健康科学研究共通特講 II	M	2	ML	6	00
		IPW特講 I	M	2	ML	6	00
		サイエンティフィック・イングリッシュ特講 I	M	2	ML	6	00
		メディカルデータサイエンス特講 I	M	2	ML	6	00
	看護学 分野 専門科目	看護教育特講 I	M	2	ML	6	01
		看護研究特講 I	M	2	ML	6	01
		がん看護学特講 I	M	2	ML	6	01
		がん看護学演習 I	M	2	ML	6	01
		腫瘍学 I	M	2	ML	6	01

健康科学領域専門科目	看護学分野専門科目	腫瘍学Ⅱ	M	2	ML	6	01
		療養支援看護学特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		実践看護学特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		老年看護学特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		精神看護学特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		上級病態生理学	M	2	ML	6	01
		上級臨床薬理学	M	2	ML	6	01
		上級フィジカルアセスメント学	M	2	ML	6	01
		家族看護学特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		母性看護学特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		地域・公衆衛生看護学特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		看護学演習Ⅰ	M	2	ML	6	01
		看護倫理特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		看護管理特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		看護コンサルテーション特講Ⅰ	M	2	ML	6	01
		家族環境学	M	2	ML	6	01
		理論家族看護学	M	2	ML	6	01
		家族症候学	M	2	ML	6	01
		家族インターベンション学	M	2	ML	6	01
		実践家族看護学	M	2	ML	6	01
		実践家族看護学演習	M	2	ML	6	01
		実践家族看護学研究	M	2	ML	6	01
		トランス文化家族看護学	M	2	ML	6	01
		こども保育期・教育期家族看護学	M	2	ML	6	01
		家族看護学基盤実習	M	2	ML	6	01
		家族看護学展開実習	M	2	ML	6	01
		家族看護学統合実習	M	2	ML	6	01
		家族看護学演習Ⅰ	M	2	ML	6	01
		疫学特講	M	2	ML	6	01
		公衆衛生学特講	M	2	ML	6	01
		保健統計学特講	M	2	ML	6	01
		保健医療福祉論特講	M	2	ML	6	01
		地域公共政策論特講	M	2	ML	6	01
		医療経済論特講	M	2	ML	6	01
保健医療福祉論演習	M	2	ML	6	01		
公衆衛生看護学特講	M	2	ML	6	01		
社会健康論特講	M	2	ML	6	01		
個別支援論特講	M	2	ML	6	01		

健康科学領域専門科目	看護学分野専門科目	組織活動論特講	M	2	ML	6	01
		地域看護診断論特講	M	2	ML	6	01
		健康教育論特講	M	2	ML	6	01
		産業保健特講	M	2	ML	6	01
		学校保健特講	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護管理特講	M	2	ML	6	01
		健康危機管理特講	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護展開演習 I	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護展開演習 II	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護展開演習 III	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護展開演習 IV	M	2	ML	6	01
		国際公衆衛生看護活動演習	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護学実習 I (行政)	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護学実習 II (産業)	M	2	ML	6	01
		公衆衛生看護管理実習	M	2	ML	6	01
		ハイリスク母性ケア論特講	M	2	ML	6	01
		創造助産学概論	M	2	ML	6	01
		生涯女性健康科学特講	M	2	ML	6	01
		生涯女性健康科学演習	M	2	ML	6	01
		高度実践助産技術学特講	M	2	ML	6	01
		高度実践助産技術学演習	M	2	ML	6	01
		高度周産期技術学特講	M	2	ML	6	01
		高度周産期技術学演習	M	2	ML	6	01
		助産管理学特講	M	2	ML	6	01
	地域母子保健特講 I	M	2	ML	6	01	
	地域母子保健特講 II	M	2	ML	6	01	
	助産学実習 I	M	2	ML	6	01	
	助産学実習 II	M	2	ML	6	01	
	助産学実習 III	M	2	ML	6	01	
	助産学実習 IV	M	2	ML	6	01	
	病態解析学 分野専門科目	分析医科学特講 I	M	2	ML	6	01
		細胞機能構造科学特講 I	M	2	ML	6	01
		臨床免疫学特講 I	M	2	ML	6	01
ヒューマンヘルス特講 I		M	2	ML	6	01	
病態解析学演習 I		M	2	ML	6	01	
リハビリテーション 科学専門 科目	リハビリテーション管理学 I	M	2	ML	6	01	
	リハビリテーション科学研究法 I	M	2	ML	6	01	
	基礎リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01	

健康科学領域専門科目	リハビリテーション科学専門科目	運動器リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01
		神経リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01
		内部リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01
		脳機能リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01
		精神科リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01
		作業生活リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01
		デジタル重層支援特論	M	2	ML	6	01
		デジタル重層支援演習	M	2	ML	6	01
		行動神経リハビリテーション科学特講 I	M	2	ML	6	01
		生命情報融合論 I	M	2	ML	6	01
		医用画像情報科学 I	M	2	ML	6	01
		人間情報科学 I	M	2	ML	6	01
		リハビリテーション科学演習 I	M	2	ML	6	01
未来社会医学専門科目	コア群1科目	公衆衛生学・疫学 I	M	2	ML	6	01
		予防医学と保健の実践と評価 I	M	2	ML	6	01
		臨床疫学 I	M	2	ML	6	01
	コア群2科目	臨床研究開発の実際	M	2	ML	6	01
		生物統計学 I	M	2	ML	6	01
		生物統計学 I 演習	M	2	ML	6	01
	コア群3科目	環境保健学 I	M	2	ML	6	01
		産業環境保健学 I	M	2	ML	6	01
		人類生態学 I	M	2	ML	6	01
	コア群4科目	保健医療政策学 I	M	2	ML	6	01
		保健医療経済学 I	M	2	ML	6	01
		グローバルヘルス I	M	2	ML	6	01
	コア群5科目	社会行動科学 I	M	2	ML	6	01
		健康教育・健康心理学 I	M	2	ML	6	01
	発展科目	医療情報システム	M	2	ML	6	01
		医療情報解析学	M	2	ML	6	01
		健康危機管理	M	2	ML	6	01
		災害保健学特講	M	2	ML	6	01
		感染症モデリング	M	2	ML	6	01
		EBPM	M	2	ML	6	01
社会疫学・行動経済学		M	2	ML	6	01	
ヘルスサービスの評価		M	2	ML	6	01	
地域医療システム特講		M	2	ML	6	01	

博士課程前期課程（未来社会医学専攻）

授業科目 の区分	授業科目名	ナンバリングコード				
		1 桁目	2 桁目	3, 4 桁目	5 桁目	6, 7 桁目
基 盤 科 目 （ 総 合 知 目）	アントレプレナー・リーダーシップ学特論	M	3	ME	8	01
	プロジェクトマネジメント学特論	M	3	ME	8	01
	サイエンティフィック・イングリッシュ特講Ⅱ	M	3	MH	8	00
コ ア 群 1 科 目	公衆衛生学・疫学Ⅱ	M	3	MF	8	01
	予防医学と保健の実践と評価Ⅱ	M	3	MF	8	01
	臨床疫学Ⅱ	M	3	MF	8	01
コ ア 群 2 科 目	臨床研究開発の実践	M	3	MF	8	01
	生物統計学Ⅱ	M	3	MF	8	01
	生物統計学Ⅱ演習	M	3	MF	8	01
コ ア 群 3 科 目	環境保健学Ⅱ	M	3	MF	8	01
	産業環境保健学Ⅱ	M	3	MF	8	01
	人類生態学Ⅱ	M	3	MF	8	01
コ ア 群 4 科 目 群	保健医療政策学Ⅱ	M	3	MF	8	01
	保健医療経済学Ⅱ	M	3	MF	8	01
	医療経営学	M	3	MF	8	01
	グローバルヘルスⅡ	M	3	MF	8	01
発 展 科 目	基礎医学・臨床医学特論	M	3	MF	8	01
	社会行動科学Ⅱ	M	3	MF	8	01
	ジョブ型研究インターンシップ	M	3	MF	0	01
特別研究	特別研究	M	3	MF	8	01

9. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻等転入学に関する内規

令和8年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学大学院医学系研究科規則(令和8年3月31日制定)第17条の規定に基づき、未来社会医学専攻(以下「博士課程後期課程」という。)及び先進生命医科学系専攻未来社会医学領域(以下「博士課程前期課程」という。)の転入学に関し、必要な事項を定めるものとする。

(転入学資格)

第2条 博士課程後期課程に転入学を志願できる者は、他大学大学院博士課程後期課程に在学している者で転入学をした後、在学年限が3年以上ある者とする。

2 博士課程前期課程に転入学を志願できる者は、他大学大学院修士課程又は博士課程前期課程に在学している者で転入学をした後、在学年限が2年以上ある者とする。

(出願手続)

第3条 転入学を志願する者は、所定の期日までに、検定料を納付した上、次の各号に掲げる書類を神戸大学大学院医学系研究科長に提出しなければならない。

- (1) 転入学願書・履歴書(所定の用紙)
- (2) 志望理由書(所定の用紙)
- (3) 郵便振替払込受付証明書(検定料)(所定の用紙)

(入学の時期)

第4条 転入学の時期は、4月とする。

(選考方法)

第5条 博士課程後期課程への転入学志願者に対する選考は、博士課程後期課程入学試験と同程度の試験を、また、博士課程前期課程への転入学志願者に対する選考は、博士課程前期課程入学試験と同程度の試験を実施する。

(修業年限及び在学年限)

第6条 転入学を認められた者の修業年限及び在学年限は、医学系研究科教授会の議を経て、その都度定める。

(既修得単位の認定)

第7条 転入学前に在籍していた大学の大学院で修得した単位については、博士課程後期課程にあつては4単位を限度として、博士課程前期課程にあつては20単位を限度として、医学系研究科において修得した単位として認める。

(雑則)

第8条 この内規に定めるもののほか、必要な事項は、医学系研究科教授会の議を経て定める。

附 則

この内規は、令和8年4月1日から施行する。

IV. 学位関係規則等

1. 神戸大学学位規程

(趣旨)

第1条 学位規則(昭和28年文部省令第9号)第13条第1項の規定により、神戸大学(以下「本学」という。)が授与する学位については、神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定。以下「教学規則」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(学位)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士、博士及び専門職学位とする。

(学士の学位の授与の要件)

第3条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

(修士の学位の授与の要件)

第4条 修士の学位は、次の各号のいずれかに該当する者に授与する。

(1) 本学大学院研究科(以下「研究科」という。)の修士課程を修了した者

(2) 研究科の博士課程の前期課程を修了した者

(博士の学位の授与の要件)

第5条 博士の学位は、研究科の博士課程を修了した者に授与する。

2 博士の学位は、次の要件を満たす者にも授与する。

(1) 研究科において前項に該当する者と同等以上の学力があると確認されたこと。(この確認を以下「学力の確認」という。)

(2) 研究科において行う博士論文の審査及び試験に合格したこと。

(専門職学位の授与の要件)

第6条 専門職学位は、次の各号のいずれかに該当する者に授与する。

(1) 研究科の専門職大学院の課程(次号の課程を除く。)を修了した者

(2) 研究科の法科大学院の課程を修了した者

(研究科の在学者の論文等提出手続)

第7条 研究科に在学する者の学位論文又は教学規則第67条に規定する特定の課題についての研究の成果(以下「研究の成果」という。)は、当該研究科長に提出するものとする。

2 博士論文は、学位論文審査願、論文目録及び履歴書とともに提出しなければならない。

3 学位論文の提出は、1編とする。ただし、参考として他の論文を付加して提出することを妨げない。

4 審査のため必要があるときは、提出論文の数を増加し、又は論文の訳本、模型若しくは標本等の資料その他を提出させることがある。

5 本条に定めるもののほか、学位論文及び研究の成果の提出に関することは、各研究科において別に定める。

(研究科の在学者の論文等審査)

第8条 研究科長は、前条の規定による博士論文の提出があったときは、教授会において当該研究科の教授のうちから2人以上の審査委員を選定して、博士論文の審査を行わせるものとする。

2 研究科長は、前条の規定による修士論文又は研究の成果の提出があったときは、教授会において当該研究科の教授及び准教授のうちから2人以上の審査委員を選定して、修士論文又は研究の成果の審査を行わせるものとする。ただし、少なくとも教授1人を含めなければならない。

3 教授会において審査のため必要があると認めるときは、博士論文の審査にあつては第1項の審査委員のほか、当該研究科の教授以外の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を、修士論文又は研究の成果の審査にあつては前項の審査委員のほか、当該研究科の教授及び准教授以外の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員に加えることができる。

4 教授会において審査のため必要があると認めるときは、当該研究科の教授以外の者(修士論文又は研究の成果の審査のため必要があると認めるときは、当該研究科の教授及び准教授以外の者)にも調査を委嘱することができる。

(研究科の在学者の最終試験)

第9条 審査委員及び前条第4項の規定により調査を委嘱された者は、学位論文又は研究の成果を中心として、これに関連ある科目について、筆答又は口頭により最終試験を行う。

2 最終試験の期日は、その都度公示する。

(博士課程を経ない者の学位論文の提出手続)

第10条 第5条第2項の規定による学位申請者の学位論文は、論文審査料57,000円を添え、学位申請書、論文目録及び履歴書とともに、その申請に応じた研究科長を経て学長に提出するものとする。

2 本条の規定による論文の提出については、第7条第3項及び第4項の規定を準用する。

(博士課程を経ない者の論文審査及び試験)

第11条 学長は、前条第1項の規定による学位論文の提出があつたときは、当該研究科長にその論文の審査を付託し、研究科長は、第8条の規定に準じて論文の審査を、第9条の規定に準じて試験を行わせるものとする。

2 前項の学位論文は、それを受理した日から1年以内に審査を終了するものとする。ただし、特別の理由があるときは、研究科長は、教授会の議を経て審査期限を延長することができる。

(博士課程を経ない者の学力の確認)

第12条 研究科長は、前条第1項の規定により学長から論文審査を付託されたときは、教授会において学位申請者の学力の確認を行わせるものとする。

2 学力の確認は、筆答又は口頭による試問の結果に基づいて行う。ただし、学位申請者の学歴、業績等に基づいて学力の確認を行うことができる場合は、試問を省略することができる。

3 学力の確認のため必要があるときは、学位申請者にその著書、論文その他を提出させることがある。

4 教授会が学力の確認の議決をする場合には、第15条第2項の規定を準用する。

(退学者の学位論文の提出手続、論文審査、試験及び学力の確認)

第13条 研究科の博士課程において所定の期間在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な博士論文の作成等に対する指導を受けて退学した者が、再入学しないで学位の授与を受けようとするときは、前3条の規定による。

2 前項に該当する者が、退学後5年以内に学位論文を提出して審査を受けるときは、第5条第1項に該当する者と同等以上の学力を有するものとみなす。

(論文及び審査料の不返還)

第14条 提出された修士論文又は博士論文及び納入した審査料は、その理由のいかんを問わず返還しない。

2 提出された研究の成果の返還に関することは、各研究科において別に定める。

(修士及び博士の学位授与の審議)

第15条 研究科長は、研究科に在学する者については、論文審査及び最終試験の結果報告に基づいて、また第12条の規定により学力を確認された者及び第13条第2項に該当する者については、論文審査及び試験の結果報告に基づいて、教授会において学位を授与すべきか否かの審議を行わせるものとする。

2 前項の教授会は、当該教授会構成員の3分の2以上の出席があることを要し、学位を授与すべきものと議決するには、無記名投票の方法により、出席者の3分の2以上の賛成があることを要する。

(学位授与の申請)

第16条 研究科長は、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与すべき者について、教授会の議を経て、学長に申請するものとする。

2 前項の申請に当たっては、次に掲げる事項を記載した書類を添えるものとする。

(1) 授与しようとする学位(専攻分野の名称を付記したもの)

(2) 授与しようとする年月日

(3) 博士の場合は、第5条第1項又は第2項のいずれの規定によるかの別

(4) 博士の場合は、論文審査及び最終試験又は試験の結果の要旨

(5) 博士の場合は、論文審査及び最終試験又は試験を担当した機関に関する事項

(6) 第5条第2項による博士の場合は、学力の確認の結果及び学力の確認を担当した機関に関する事項

3 研究科長は、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与すべきでない者については、教授会の議を経て、その旨を学長に申請するものとする。

(学位の授与)

第17条 学長は、第3条に規定する者に対しては、学位記を交付して学士の学位を授与する。

2 学長は、前条に規定する申請に基づき、修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与をすべきか否かを決定し、当該学位を授与すべきものと決定した者に対しては、学位記を交付して当該学位を授与し、当該学位を授与できないと決定した者に対しては、その旨を通知する。

3 前項の規定により博士の学位を授与したときは、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告する。

(審査要旨の公表)

第18条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。

(学位論文の公表)

第19条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、当該教授会の議を経て、やむを得ない理由があると認められた場合は、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、原則として神戸大学学術成果リポジトリの利用により行うものとする。

(専攻分野等の名称等)

第20条 学士の学位を授与するに当たっては、別表第1に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

2 修士又は博士の学位を授与するに当たっては、別表第2に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

3 専門職学位の名称は、別表第3に掲げるとおりとする。

4 教学規則第65条第2項の規定に基づき、共同の研究指導を受けた者に博士の学位を授与するに当たっては、博士論文共同指導により授与する旨を付記するものとする。

(学位の名称)

第21条 本学において学位の授与を受けた者が、学位の名称を用いるときは、神戸大学の文字を付記するものとする。

(修士及び博士の学位並びに専門職学位の取消し)

第22条 修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、不正の方法により当該学位の授与を受けた事実が判明したときは、学長は、当該教授会及び教育研究評議会の議を経て、その学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表する。

2 修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、その名誉を汚す行為があったときは、前項の規定に準じてその学位を取り消すことができる。

3 教授会が前2項の規定による議決をする場合には、第15条第2項の規定を準用する。

(様式)

第23条 学位記、学位簿その他の様式は、別記様式のとおりとする。

(補則)

第24条 この規程の施行に必要な事項は、各学部又は各研究科においてこれを定める。

附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定)附則第4項に規定する海事科学部の課程を卒業した者及び自然科学研究科の専攻を修了した者に授与する学位に付記する専攻分野の名称は、別表の規定にかかわらず、商船学又は工学とするものとする。

附 則(平成16年12月28日)

この規程は、平成17年1月1日から施行する。

附 則(平成17年12月20日)

この規程は、平成18年3月1日から施行する。

附 則(平成19年3月20日)

1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

2 この規程施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び平成19年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成20年3月18日)

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

- 2 この規程施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び平成20年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成21年3月18日)

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 文学研究科及び文化科学研究科が存続する間、改正後の第8条第1項中「教授会」とあるのは「教授会又は研究科委員会(以下「教授会等」という。)」と、同条第3項及び第4項並びに第11条から第22条までの規定中「教授会」とあるのは「教授会等」と読み替えて適用する。

附 則(平成22年3月23日)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年11月24日)

この規程は、平成23年11月24日から施行する。

附 則(平成25年4月23日)

- 1 この規程は、平成25年4月23日から施行する。
- 2 この規程による改正後の神戸大学学位規程(以下「新学位規程」という。)第18条の規定は、平成25年4月1日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例による。
- 3 新学位規程第19条の規定は、平成25年4月1日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

附 則(平成25年10月29日)

この規程は、平成25年11月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成27年9月29日)

この規程は、平成27年9月29日から施行する。

附 則(平成28年3月22日)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月21日)

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び平成29年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、改正後の別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成30年3月30日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月30日)

- 1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び令和3年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、改正後の別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(令和4年3月29日)

- 1 この規程は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際現にEUエキスパート人材養成プログラムを履修している者については、改正後の第20条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(令和5年3月28日)

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和6年6月25日)

この規程は、令和6年7月1日から施行する。

附 則(令和7年3月24日)

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

附 則(令和8年3月31日)

- 1 この規程は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び令和8年4月1日以後において在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、改正後の別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第1(第20条第1項関係)

学士の学位に付記する専攻分野の名称

学部名等	専攻分野の名称
文学部	文学
国際人間科学部	学術又は教育学
法学部	法学
経済学部	経済学
経営学部	経営学又は商学
理学部	理学
医学部医学科	医学
医学部医療創成工学科	医工学
医学部保健学科	看護学、保健衛生学又は保健学
工学部	工学
システム情報学部	システム情報学
農学部	農学
海洋政策科学部	海洋政策科学又は商船学

別表第2(第20条第2項関係)

修士又は博士の学位に付記する専攻分野の名称

研究科名	専攻分野の名称	
	修士	博士
人文学研究科	文学	文学又は学術
国際文化学研究科	学術	学術
人間発達環境学研究科	学術, 教育学又は理学	学術, 教育学又は理学
法学研究科	法学又は政治学	法学又は政治学
経済学研究科	経済学	経済学
経営学研究科	経営学又は商学	経営学又は商学
理学研究科	理学	理学又は学術
医学系研究科	バイオメディカルサイエンス, 医工学, 保健学又は公衆衛生学	医学, 医工学, 保健学又は公衆衛生学
工学研究科	工学	工学又は学術
システム情報学研究科	システム情報学又は工学	システム情報学, 工学, 学術又は計算科学
農学研究科	農学	農学又は学術
海事科学研究科	海事科学	海事科学, 工学又は学術
国際協力研究科	国際学, 経済学, 法学又は政治学	学術, 法学, 政治学又は経済学
科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション	科学技術イノベーション

別表第3(第20条第3項関係)

専門職学位の名称

研究科名	学位の名称
法学研究科	法務博士(専門職)
経営学研究科	経営学修士(専門職)

(別記様式第1から別記様式第16まで略)

2. 神戸大学学位規程医学系研究科先進生命医科学系専攻未来社会医学領域細則

(趣旨)

第1条 この細則は、神戸大学学位規程(平成16年4月1日制定。以下「規程」という。)第24条の規定に基づき、神戸大学大学院医学系研究科に置く先進生命医科学系専攻未来社会医学領域において規程の施行に必要な事項を定めるものとする。

(修士論文の提出期限及び論文題目の届出)

第2条 規程第7条第1項に規定する修士論文の提出期限は、1月下旬の指定された期日までとする。ただし、指導教員の認める理由により期限までに修士論文を提出しなかった者及び論文審査に合格しなかった者は、次年度の7月の指定された期日までに修士論文を提出することができる。

2 前項に規定する指定された期日については、神戸大学大学院医学系研究科教授会(以下「教授会」という。)の議を経て、別に定める。

3 修士論文を提出しようとする者は、第1項に定める論文提出期限の3月前までに、指導教員の承認を経て、修士論文の題目を神戸大学大学院医学系研究科長(以下「研究科長」という。)に届け出なければならない。

(修士論文の審査委員)

第3条 規程第8条第2項に規定する修士論文の審査委員は、指導教員を含め2人以上とする。

(最終試験及び試験の実施期日)

第4条 規程第9条に規定する修士の最終試験は、2月中に行う。ただし、この細則第2条第1項ただし書の規定するところにより修士論文を提出した者については、当該論文が提出された年の8月中に行う。

(雑則)

第5条 この細則に定めるもののほか、この細則の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この細則は、令和8年4月1日から施行する。

3. 神戸大学学位規程医学系研究科未来社会医学専攻細則

(趣旨)

第1条 この細則は、神戸大学学位規程(平成16年4月1日制定。以下「規程」という。)第24条の規定に基づき、神戸大学大学院医学系研究科に置く未来社会医学専攻において規程の施行に必要な事項を定めるものとする。

(在学者の博士論文の提出)

第2条 規程第7条第1項の規定により博士論文を提出しようとする者は、次の各号に掲げる書類及び資料等を神戸大学大学院医学系研究科長(以下「研究科長」という。)に提出するものとする。

- (1) 学位論文審査願
- (2) 論文目録
- (3) 学位論文
- (4) 学位論文の内容要旨
- (5) 参考論文があるときは当該論文
- (6) 履歴書
- (7) その他標本等審査のため必要とするもの

2 前項の規定により博士論文を提出しようとする者は、後期課程に2年以上在学し、12単位以上を修得していなければならない。ただし、優れた研究業績を上げたと認められた者の博士論文の提出については、神戸大学大学院医学系研究科教授会(以下「教授会」という。)の議を経て、別に定める。

3 博士論文の提出期限は、3月修了予定者にあつては1月の指定された期日、9月修了予定者にあつては7月の指定された期日とする。

4 前項に規定する指定された期日については、教授会の議を経て、別に定める。

5 博士論文を提出しようとする者は、前2項に定める論文提出期限の3月前までに、指導教員の承認を経て、別に定める博士論文題目を研究科長に届け出なければならない

(博士課程を経ない者の学位論文の提出)

第3条 規程第5条第2項に規定する博士課程を経ない者の学位論文の提出は、規程第10条に基づき行うものとする。

2 前項に定めるもののほか、博士課程を経ない者の学位論文の提出に関し必要な事項は、別に定める。

(博士論文の審査委員)

第4条 規程第8条第1項に規定する博士論文の審査委員は、3人以上とし、教授会において選出する。

2 教授会は、審査のため必要と認めるときは、前項の審査委員の数を増加し、又は本学及び他大学の大学院研究科の教員を審査委員に加えることができる。

(最終試験及び試験の実施期日)

第5条 規程第9条に規定する博士の最終試験及び規程第11条に規定する試験は、原則として論文審査の終了後1月以内に行う。

(雑則)

第6条 この細則に定めるもののほか、この細則の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この細則は、令和8年4月1日から施行する。

4. 神戸大学大学院医学系研究科学位論文評価基準

神戸大学大学院医学系研究科は、学位論文について、研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、以下の基準により総合的に評価する。

なお、この基準に定めるもののほか、専攻分野において必要なものは当該専攻が定める。

(修士論文の評価基準)

先進生命医科学系専攻の修士学位論文は、当該専攻において十分な学術的価値を有する研究結果を含み、かつ、下記の要件を満たすこと。

1. 研究目的が適切に設定されており、明確に述べられていること。
2. 研究の背景をよく理解し、先行研究も検討した上で、研究の意義が整理されていること
3. 研究計画の立案に際して十分な倫理的配慮がなされていること。
4. 適切な研究方法を選択し、それを十分に理解して実行していること。
5. データや調査結果等を整理して十分に解析し、得られた結果が適切に記載されていること。
6. 得られた結果を十分に考察し、結論、仮説の提唱・解明及び残された課題等について述べられていること。
7. 論文全体が論理的に構成されていること。

(博士論文の評価基準)

未来社会医学専攻の博士学位論文は、当該専攻において十分な学術的価値を有する研究結果を含み、かつ、下記の要件を満たすこと。

1. 研究目的の設定が適切であること。
2. 研究の背景・意義について、先行研究も検討した上で整理されていること。
3. 研究計画の立案に際して十分な倫理的配慮がなされていること。
4. 適切な研究方法を選択し、それを十分に理解して実行していること。
5. 実験データや調査結果を整理して十分に解析していること。
6. 独自の研究結果に基づいた一貫性を有する論旨で構成されていること。
7. 研究成果において公衆衛生学上の新規性があり、高度な学術的価値を有すること。

The Graduate School of Medicine, Kobe University, comprehensively evaluates theses based on the Diploma Policy set forth by the Graduate School, using the following criteria. Each department may require additional criteria:

(Evaluation Criteria for Master' s Theses)

Master' s theses in the Department of Frontier Life Science and Medicine must possess sufficient scholarly value in a given academic field, and meet the following requirements:

1. The research objective is appropriately defined.
2. The background of the study is well understood, relevant prior research has been reviewed, and the significance of the study is clearly articulated.
3. Sufficient ethical considerations have been made in formulating the research plan.
4. Appropriate research methods are selected, fully understood, and properly implemented.
5. Experimental data and survey results are well organized and thoroughly analyzed.
6. The obtained results are fully examined, including the logical flow of discussion, summary of conclusions, proposal or elucidation of hypotheses, and identification of remaining challenges.
7. The entire manuscript is logically structured.

(Evaluation Criteria for Doctoral Dissertations)

Doctoral dissertations in the Department of Future Social Medicine must possess sufficient scholarly value in a given field, and meet the following requirements:

1. The research objective is appropriately defined.
2. The background and significance of the study are defined based on review of previous studies.
3. Sufficient ethical considerations have been made in formulating the research plan.
4. Appropriate research methods are selected, fully understood, and properly implemented.
5. Experimental data and survey results have been well organized and thoroughly analyzed.
6. The manuscript is structured with a coherent discussion of original research findings.
7. The manuscript achieves novel public health findings and advanced scholarly value.

5. 神戸大学大学院医学系研究科先進生命医科学系専攻未来社会医学領域修士論文審査に関する内規

令和8年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学学位規程医学系研究科先進生命医科学系専攻未来社会医学領域細則（令和8年3月31日制定。以下「細則」という。）第5条の規定に基づき、神戸大学大学院医学系研究科先進生命医科学系専攻未来社会医学領域（以下「領域」という。）において博士課程前期課程（以下「本課程」という。）の修了者に授与する修士の学位論文審査に関し必要な事項を定めるものとする。

(修士論文題目届)

第2条 細則第2条第3項に規定する修士論文の題目を提出しようとする者は、修士論文題目届（別紙様式1）を、神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻等教務委員会（以下「委員会」という。）の指定する期日までに研究科長へ提出しなければならない。

2 修士論文題目届提出後に題目を変更する場合は、修士論文題目変更届（別紙様式2）を、主指導教員の承認を経て速やかに研究科長へ提出しなければならない。

(中間発表会)

第3条 修士論文を提出する者は、学位論文の提出までに「先進生命医科学プロジェクト研究D」として実施する論文中間発表会において、発表を行うものとする。

(修士論文の提出)

第4条 細則第2条第1項に規定する修士論文は、論文要旨とともに所定の様式で作成し、論文審査委員（主査及び副査）の数と同じ部数に1部を加えた部数を提出するものとする。

2 修士論文提出後の訂正は認めない。

(修士論文の公開)

第5条 修士論文を提出した者は、当該論文の内容について、発表会やプレゼンテーションその他の方法により研究成果を公開するものとする。

2 大学は、修士論文の水準の維持向上を図るため、修士論文を神戸大学保健科学図書室に備えて、閲覧に供するものとする。

附 則

この内規は、令和8年4月1日より施行する。

(別紙様式1)

年 月 日

修 士 論 文 題 目 届

医学系研究科長 殿

先進生命医科学系専攻未来社会医学領域

講 座 _____
分 野 _____
学籍番号 _____
氏 名 _____

下記のとおり修士論文題目を提出します。

記

※論文題目が英語の場合は、和訳を（ ）を付して併記すること。

※長期履修制度確認

1. あなたは長期履修制度の適用を受けています(した)か? はい いいえ
2. 「はい」と答えた方は期間をお答えください。(~)
3. 今期に論文を提出する場合、長期履修の短縮となりますか? はい いいえ

【以下は指導教員が記載してください。】

主査氏名

副査氏名

副査氏名

※主査・副査は、教授会の議を経て決定します。

6. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻博士論文審査に関する内規

令和8年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学学位規程医学系研究科未来社会医学専攻細則（令和8年3月31日制定。以下「細則」という。）第6条の規定に基づき、神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻（以下「専攻」という。）において博士課程後期課程の修了者に授与する博士の学位論文審査に関し必要な事項を定めるものとする。

(博士論文の条件等)

第2条 細則第2条第1項第3号に規定する博士論文の条件を以下に定める。

- (1) 博士論文は、「Web of Science (WoS)」又は「PubMed」に収録されている国際欧文雑誌に公表された原著論文に限る。ただし、出版前であっても掲載予定の明記された受理証明書があれば著者原稿をもって手続きを開始することができる。
- (2) 共著者のある論文の場合には、次の条件を満たしているものとする。
 - イ 申請者が論文の筆頭著者であること。
 - ロ 学位論文の共著者全員から当該論文を申請者の学位論文とすることについての明白な了解を示す文書が添付されていること。

2 博士論文を提出しようとする者は、細則第2条第1項第7号に規定する「その他標本等審査のため必要とするもの」として「学位論文の査読プロセスが確認できるもの」を研究科長に提出するものとする。

(論文題目の変更)

第3条 細則第2条第4項に規定する博士論文の題目提出後に題目を変更する場合は、別に定める博士論文題目変更届を、指導教員の承認を経て、速やかに研究科長へ提出しなければならない。

(中間発表会)

第4条 博士論文を提出する者は、学位論文の提出までに「特別研究」として実施する論文中間発表会において、発表を行うものとする。

(博士論文審査)

第5条 博士論文等の提出があったときは、論文審査及び最終試験を行うため、博士論文提出者ごとに審査を行うものとする。

- 2 審査は、教授2人を含む審査委員3人以上とし、主査1人及び2人以上の副査をもって構成するものとする。
- 3 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻の研究指導に関する申合せ（令和8年4月1日制定。以下「申合せ」という。）に規定する主指導教員は、自らが研究指導する学生が提出した博士論文の審査委員となることが出来ない。
- 4 申合せに規定する副指導教員は、自らが研究指導する学生が提出した博士論文審査に際し、主査となることが出来ない。

(審査通知)

第6条 審査委員は、審査に当たり、審査方法等を定めるとともに、博士論文提出者に通知するものとする。

(審査結果の報告)

第7条 審査委員は、審査が終了したときは、結果を研究科長へ報告するものとする。

附 則

この内規は、令和8年4月1日から施行する。

7. 神戸大学大学院医学系研究科先進生命医科学系専攻の研究指導に関する申合せ

令和8年4月1日制定

この申合せは、神戸大学大学院医学系研究科先進生命医科学系専攻（以下「専攻」という。）における指導教員（医学系研究科規則第24条関係）並びに研究指導及び修士論文指導について、必要な事項を定めるものとする。

（指導教員）

1. 学生が幅広い知見を得て、きめ細やかな指導を受けられるようにすることを目的に、専攻に主指導教員及び副指導教員を置く。

（主指導教員）

2. 主指導教員は、学生の研究指導及び修士論文（医療創成工学領域においては、「修士論文及び特定課題の研究報告書」とする。）に係わる一連の研究指導（以下「研究指導」という。）を行うものとする。
3. 主指導教員は、神戸大学大学院医学系研究科教授会（以下「教授会」という。）の議を経て決定する。
4. 特別な理由がある場合は、教授会の議を経て、主指導教員を変更することがある。
5. 主指導教員は、専攻の専任教員とする。
6. 主指導教員となることができる専任教員の職位等については、各領域において別に定める。

（副指導教員）

7. 副指導教員は、主指導教員と連携して研究指導を行うものとする。
8. 副指導教員は、主指導教員の推薦する専攻の専任教員をもって充て、その選任に当たっては、学生の意向を考慮するものとする。
9. 特別な理由がある場合は、主指導教員及び副指導教員が協議の上、学生の意向を考慮した上で、副指導教員を変更することがある。

（研究指導）

10. 主指導教員及び副指導教員は、研究指導する学生に対し、本申合せ11及び12に規定する研究指導計画に基づいて、研究指導を行うものとする。

（研究計画及び研究指導計画の作成）

11. 主指導教員は、研究指導を予定する学生が入学したときは、速やかに当該学生に対して研究計画を提出するよう指導するとともに、研究指導計画書を作成の上、神戸大学大学院医学系研究科長（以下「研究科長」という。）に提出するものとする。また、次年度以降は、毎年度速やかに研究指導計画書を研究科長に提出するものとする。なお、当該研究指導計画書の写しは、学生及び主指導教員にてそれぞれ保管する。（別紙様式1、別紙様式2、別紙様式3、別紙様式4）

（研究計画及び研究指導計画の見直し）

12. 学生及び主指導教員は、相談の上、研究の進捗状況等に応じて、随時、本申合せ11の研究計画及び研究指導計画の見直しを行うことができる。研究計画を修正した場合は、次年度の研究指導計画書に当該内容を記載する。

（その他）

13. 本申合せに定めるもののほか、学生の研究指導に関し必要な事項は、専攻の各領域において別に定める。

（別紙様式1から別紙様式4まで略）

8. 神戸大学大学院医学系研究科未来社会医学専攻の研究指導に関する申合せ

令和8年4月1日制定

この申合せは、神戸大学大学院医学系研究科先進生命医科学系専攻（以下「専攻」という。）における指導教員（医学系研究科規則第24条関係）並びに研究指導及び修士論文指導について、必要な事項を定めるものとする。

（指導教員）

1. 学生が幅広い知見を得て、きめ細やかな指導を受けられるようにすることを目的に、専攻に主指導教員及び副指導教員を置く。

（主指導教員）

2. 主指導教員は、学生の研究指導及び修士論文（医療創成工学領域においては、「修士論文及び特定課題の研究成果報告書」とする。）に係わる一連の研究指導（以下「研究指導」という。）を行うものとする。
3. 主指導教員は、神戸大学大学院医学系研究科教授会（以下「教授会」という。）の議を経て決定する。
4. 特別な理由がある場合は、教授会の議を経て、主指導教員を変更することがある。
5. 主指導教員は、専攻の専任教員とする。
6. 主指導教員となることができる専任教員の職位等については、各領域において別に定める。

（副指導教員）

7. 副指導教員は、主指導教員と連携して研究指導を行うものとする。
8. 副指導教員は、主指導教員の推薦する専攻の専任教員をもって充て、その選任に当たっては、学生の意向を考慮するものとする。
9. 特別な理由がある場合は、主指導教員及び副指導教員が協議の上、学生の意向を考慮した上で、副指導教員を変更することがある。

（研究指導）

10. 主指導教員及び副指導教員は、研究指導する学生に対し、本申合せ11及び12に規定する研究指導計画に基づいて、研究指導を行うものとする。

（研究計画及び研究指導計画の作成）

11. 主指導教員は、研究指導を予定する学生が入学したときは、速やかに当該学生に対して研究計画を提出するよう指導するとともに、研究指導計画書を作成の上、神戸大学大学院医学系研究科長（以下「研究科長」という。）に提出するものとする。また、次年度以降は、毎年度速やかに研究指導計画書を研究科長に提出するものとする。なお、当該研究指導計画書の写しは、学生及び主指導教員にてそれぞれ保管する。（別紙様式1、別紙様式2、別紙様式3、別紙様式4）

（研究計画及び研究指導計画の見直し）

12. 学生及び主指導教員は、相談の上、研究の進捗状況等に応じて、随時、本申合せ11の研究計画及び研究指導計画の見直しを行うことができる。研究計画を修正した場合は、次年度の研究指導計画書に当該内容を記載する。

（その他）

13. 本申合せに定めるもののほか、学生の研究指導に関し必要な事項は、専攻の各領域において別に定める。

（別紙様式1から別紙様式4まで略）

V. その他学内諸規則等

1. 神戸大学学生表彰規程

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定)第55条第2項の規定に基づき、神戸大学(以下「本学」という。)の学生及び学生団体の表彰に関し必要な事項を定めるものとする。

(表彰の基準)

第2条 表彰は、学生及び学生団体のうち、次の各号のいずれかに該当するものについて行うものとする。

- (1) 学術研究活動において、次のいずれかに該当すると認められるもの
 - イ 国際的規模又は全国的規模の学会から賞を受けたもの
 - ロ その他これらに準ずる学会等から高い評価を受けたもの
- (2) 本学公認課外活動団体の活動において、次のいずれかに該当すると認められるもの
 - イ 国際的規模の競技会、公演会、展覧会等(以下「競技会等」という。)において優秀な成績を修め、又は高い評価を受けたもの
 - ロ 全国的又は地区的規模の競技会等において優秀な成績を修めたもの
 - ハ 公的機関等から表彰を受ける等高い評価を受けたもの
 - ニ 卒業年度に当たる者で、在学中の課外活動において特に顕著な功労があったもの
- (3) 社会活動において、次のいずれかに該当すると認められるもの
 - イ ボランティア活動等において、公的機関等から表彰を受ける等社会的に特に高い評価を受けたもの
 - ロ 人命救助、犯罪防止、災害救助等に貢献したことにより、公的機関等から表彰を受ける等社会的に特に高い評価を受けたもの
 - ハ その他社会活動において特に高い評価を受けたもの
- (4) 前各号に掲げるもののほか、特に優れた業績、功績等があったと認められるもの

(表彰候補者の推薦)

第3条 各学部長、各研究科長、各課外活動団体の顧問教員等は、前条各号のいずれかに該当すると認められる学生又は学生団体(以下「表彰候補者」という。)がある場合は、別記様式第1により学長に推薦するものとする。

(被表彰者の選考及び決定)

第4条 学長は、前条の規定に基づき推薦された表彰候補者について、高等教育推進機構全学教育協議会の議を経て、表彰される者(以下「被表彰者」という。)を決定する。

(表彰の方法)

第5条 表彰は、学長が別記様式第2の表彰状を授与することにより行う。

2 前項の表彰状に添えて、記念品を贈呈することができる。

(表彰の時期)

第6条 表彰は、被表彰者が決定された後、速やかに行うものとする。ただし、第2条第2号に該当する表彰については、原則として毎年3月に行うものとする。

(事務)

第7条 表彰に関する事務は、学務部学生支援課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、学生及び学生団体の表彰の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行し、施行日以後の学生及び学生団体の活動について適用する。

附 則(平成23年3月31日)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成25年6月25日)

この規程は、平成25年7月1日から施行する。

附 則(令和5年8月10日)

この規程は、令和5年8月10日から施行する。

附 則(令和8年3月31日)

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

別記様式第1

推薦書

(略)

別記様式第2

表彰状

(略)

2. 神戸大学学生懲戒規則

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定)第55条の2(第72条において準用する場合を含む。)に規定する学生の懲戒について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、「部局等」とは、学部、研究科その他学生の所属する組織をいう。

(学生懲戒の基本的な考え方)

第3条 懲戒は、学生による事件事故等に係る行為の悪質性、結果の重大性等を踏まえ、教育的指導の観点から慎重かつ総合的に勘案して決定するものとする。

(懲戒の対象となる行為)

第4条 懲戒の対象となりうる行為は、次の行為とする。

- (1) 刑罰法令に触れる行為
- (2) 本学の教育・研究活動及び管理運営に対する重大な妨害行為
- (3) 本学の名誉・信用を著しく失墜させる行為
- (4) その他前各号に準ずる不適切な行為

(試験等における不正行為)

第5条 試験等において不正行為を行った場合の取扱いについては、高等教育推進機構教養教育院及び部局等の定めるところによる。ただし、当該行為が懲戒の対象となりうる行為と判断された場合にこの規則を適用することを妨げない。

(懲戒の内容)

第6条 懲戒の内容は、次のとおりとする。

- (1) 訓告 文書により注意を与え、将来を戒めること。
- (2) 停学 次のとおり登校を停止させること。
 - イ 有期の停学 期限を付すもの
 - ロ 無期の停学 期限を付さず、指導による効果等の状況を勘案しながらその解除の時期を決定するもの
- (3) 懲戒退学 命令により退学させ、再入学を認めないこと。

(停学期間中の措置)

第7条 停学期間中における次に掲げる事項は、認めない。

- (1) 授業科目の履修及び定期試験の受験
- (2) 学位論文審査の受審
- (3) 本学の施設及び設備の利用
- (4) 課外活動団体での活動

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事項については、停学期間中であっても認めるものとする。

- (1) 停学期間終了後の授業科目履修及び学位論文審査受審のために必要な手続
- (2) 特に退去を命ぜられない場合の本学の学生寮又は外国人留学生宿舎への居住
- (3) 部局等の長が特に必要と認める本学の施設及び設備の利用
- (4) 本学学生であることを資格要件としない課外活動団体での活動

3 当該学生が所属する部局等は、停学期間中の学生に対し、面談等により、更生に向けた指導を適宜行うものとする。

(無期の停学の解除)

第8条 無期の停学の処分を下された学生が所属する部局等の教授会(教授会としての運営委員会等を含む。以下同じ。)は、当該学生について、その発効日から起算して6月を経過した後、前

条第3項の規定による指導の結果、停学の解除が妥当であると認めるときは、学長に停学の解除を発議することができる。

- 2 学長は、前項の発議に基づき、停学を解除する。

(登校の停止)

第9条 部局等の長は、学生の行為が懲戒対象行為に該当することが明白であり、かつ、懲戒処分がなされることが確実である場合は、懲戒処分の決定前に当該学生に対して登校の停止を命ずることができる。この場合において、登校停止の期間は、停学期間に算入することができる。

- 2 登校停止期間中の措置は、第7条の規定に準ずるものとする。

(部局等の長の指導)

第10条 学生による事件事故等が懲戒に至らない程度のものである場合は、部局等の長は、学生に対し、教育的措置として文書又は口頭により嚴重注意その他の指導を行うことができる。

(自主退学・休学)

第11条 部局等の長は、懲戒の対象となる行為を行ったとされる学生が、懲戒処分の決定前に退学を願い出た場合は、これを受理しないものとする。

- 2 部局等の長は、懲戒処分の決定後は、休学期間が停学期間と重複する休学の願い出は、受理しないものとする。

(懲戒の発議)

第12条 部局等の長は、懲戒の対象となりうる行為があったと認めるときは、速やかに学長に報告するものとする。

- 2 前項の行為を行った学生の所属する部局等の教授会は、当該行為に係る事実関係を調査し、懲戒処分の要否等について審議するものとする。
- 3 国立大学法人神戸大学におけるハラスメントの防止等に関する規程(平成18年1月24日制定。以下「規程」という。)第2条第1号に規定する行為を行った場合は、規程第6条第8項に定める調査報告をもって事実関係の調査に代えるものとする。
- 4 学長が指名した理事は、第2項の調査及び審議に際し、必要に応じて、教授会に対し意見を述べることができる。
- 5 教授会は、懲戒処分の必要があると認めるときは、事実関係についての調査報告書及び懲戒処分案を作成し、学長に懲戒の発議を行わなければならない。

(複数の部局等に係わる場合の懲戒手続)

第13条 懲戒の対象となりうる行為が、異なる部局等に所属する複数の学生によって引き起こされた場合は、教授会は、事実関係の調査及び審議に際して、相互に連絡し、調整するものとする。

(弁明)

第14条 教授会は、第12条第2項の事実関係の調査を行うに当たり、当該学生にその旨を告知し、口頭又は文書による弁明の機会を与えなければならない。

- 2 当該学生は、弁明の際、必要な証拠を提出し、証人の喚問を求めるとともに、補佐人を指名し、その補佐を受けることができる。
- 3 弁明の機会を与えられたにもかかわらず、正当な理由もなく当該学生が欠席し、又は弁明書を提出しなかった場合は、この権利を放棄したものとみなす。

(懲戒処分の決定)

第15条 学長は、第12条第5項により教授会から発議があったときは、教育研究評議会(以下「評議会」という。)の議を経て、懲戒処分を決定する。

- 2 評議会は、前項の審議において必要があると認め、改めて事実関係の調査及び審議を行う場合においては、前条の規定を準用する。

(懲戒処分の通知)

第16条 学長は、懲戒処分を決定した場合は、当該学生に通知しなければならない。

- 2 懲戒処分の通知は、処分理由を記載した懲戒処分書を当該学生に交付することにより行う。ただし、交付の不可能な場合には、他の適当な方法により通知する。

(懲戒の発効)

第17条 懲戒の発効日は、懲戒処分書の交付日とする。ただし、やむをえない場合は、この限りでない。

(懲戒に関する記録)

第18条 懲戒を行った場合は、当該学生の学籍簿にその内容を記録するものとする。

2 証明書その他修学状況に関する文書については、原則として懲戒の内容を記載しないものとする。

(異議申立て)

第19条 懲戒処分を受けた者は、事実誤認、新事実の発見その他の正当な理由があるときは、懲戒の発効日から起算して14日以内に、文書により学長に異議申立てを行うことができる。

2 学長は、前項の異議申立てがあったときは、再審査の可否を評議会に付議するものとする。

3 評議会が再審査の必要があると認めたときは、学長は、教授会に再審査を要請するものとする。

(守秘義務)

第20条 学生の懲戒に関する事項に関わった職員は、その地位にあることから知り得た情報に関する守秘義務を負う。この義務は、その地位を解かれた後も継続する。

(雑則)

第21条 この規則に定めるもののほか、学生の懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行前に神戸大学学則等を廃止する規則(平成16年4月1日制定)の規定による廃止前の神戸大学学生懲戒規則の規定によりなされた処分その他の行為は、この規則の規定によりなされた処分その他の行為とみなす。

附 則(平成17年3月17日)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成19年12月25日)

この規則は、平成19年12月25日から施行する。

附 則(平成22年3月23日)

この規則は、平成22年4月1日から施行し、改正後の神戸大学学生懲戒規則の規定は、施行日以後に第7条第1項の規定により決定される懲戒処分から適用する。

附 則(平成27年3月31日)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(令和6年3月25日)

1 この規則は、令和6年4月1日から施行する。

2 この規則の施行前に行われた学生の行為に対する懲戒処分の適用については、なお従前の例による。

附 則(令和8年3月31日)

この規則は、令和8年4月1日から施行する。

3. 神戸大学における授業料，入学料，検定料及び寄宿料の額に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は，国立大学法人神戸大学会計規則(平成16年4月1日制定)第52条の規定に基づき，神戸大学(以下「本学」という。)における授業料，入学料，検定料及び寄宿料の額に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業料，入学料及び検定料の額)

第2条 本学において徴収する授業料(幼稚園にあつては，保育料。以下同じ。)，入学料(幼稚園にあつては，入園料。以下同じ。)及び検定料の額は，次の表のとおりとする。

区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額 535,800 円	282,000 円	17,000 円
大学院の研究科(法学研究科実務法律専攻を除く。)	年額 535,800 円	282,000 円	30,000 円
法学研究科実務法律専攻	年額 804,000 円	282,000 円	30,000 円
乗船実習科	6 か月につき 267,900 円	169,200 円	18,000 円
幼稚園	年額 73,200 円	31,200 円	1,600 円
中等教育学校の後期課程	年額 115,200 円	56,400 円	9,800 円
特別支援学校の高等部	年額 4,800 円	2,000 円	2,500 円
科目等履修生・聴講生	1 単位につき 14,800 円	28,200 円	9,800 円
研究生	月額 29,700 円	84,600 円	9,800 円
特別聴講学生	1 単位につき 14,800 円	/	/
特別研究学生	月額 29,700 円	/	/

- 2 神戸大学教学規則(以下「教学規則」という。)第22条第4項(教学規則第72条において準用する場合を含む。)の規定により，本学の修業年限又は標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して卒業又は課程を修了することを認められた者から徴収する授業料の年額は，当該在学を認められた期間(以下「長期在学期間」という。)に限り，前項の規定にかかわらず，同項に規定する授業料の年額に本学の修業年限又は標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期在学期間の年数で除した額(その額に10円未満の端数があるときは，これを切り上げるものとする。)とする。
- 3 学部において，出願書類等による選抜(以下「第一段階目の選抜」という。)を行い，その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下「第二段階目の選抜」という。)を行う場合の検定料の額については，第1項の規定にかかわらず，第一段階目の選抜に係る額は4,000円とし，第二段階目の選抜に係る額は13,000円とする。
- 4 法学研究科実務法律専攻において，第一段階目の選抜を行い，その合格者に限り第二段階目の選抜を行う場合の検定料の額については，第1項の規定にかかわらず，第一段階目の選抜に係る額は7,000円とし，第二段階目の選抜に係る額は23,000円とする。
- 5 小学校及び中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部において，入学を許可するための試験，健康診断，書面その他による選考等を行った場合に徴収する検定料の額は，次の表のとおりとする。

区分	検定料
小学校	3,300 円
中等教育学校の前期課程	5,000 円
特別支援学校の小学部	1,000 円
特別支援学校の中学部	1,500 円

- 6 第1項に規定する幼稚園、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに前項に規定する小学校及び中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の入学を許可するための選考等において、抽選等(以下この項において「試験等」という。)を行う場合の検定料の額については、第1項及び前項の規定にかかわらず、抽選による選考等に係る額は、次の表の第2欄に掲げるとおりとし、試験等に係る額は、同表の第3欄に掲げる額とする。

区 分	抽選による選考等に係る額	試験等に係る額
幼稚園	700 円	900 円
小学校	1,100 円	2,200 円
中等教育学校の前期課程	1,300 円	3,700 円
中等教育学校の後期課程	2,400 円	7,400 円
特別支援学校の小学部	500 円	500 円
特別支援学校の中学部	600 円	900 円
特別支援学校の高等部	700 円	1,800 円

- 7 学部の転学、編入学又は再入学に係る検定料の額は、第1項の規定にかかわらず、30,000 円とする。ただし、編入学において、第一段階目の選抜を行い、その合格者に限り第二段階目の選抜を行う場合の検定料の額については、第一段階目の選抜に係る額は7,000 円とし、第二段階目の選抜に係る額は23,000 円とする。
- 8 編入学、転入学又は再入学をした者に係る授業料の額は、当該者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。
- 9 大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条ただし書の規定により、大学院研究科の修士課程を修了し、引き続き当該大学大学院研究科の博士課程に進学した者の授業料の額については、当該者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。

(寄宿料の額)

第3条 本学において徴収する寄宿料の額は、次の表のとおりとする。

区分	学生寮等の名称	寄宿料
居室が単身用の場合	住吉国際学生宿舎	月額 4,700 円
	白鷗寮	月額 5,900 円
	住吉寮, 女子寮, 国維寮, インターナショナル・レジデンス(単身室 床面積 15 m ² 未満), 国際交流会館(ユニット単身室)	月額 18,000 円
	インターナショナル・レジデンス(単身室 床面積 15 m ² 以上)	月額 21,000 円
居室が世帯用の場合	国際交流会館(夫婦室)	月額 9,500 円
	国際交流会館(家族室)	月額 11,900 円
	インターナショナル・レジデンス(夫婦室)	月額 45,000 円
	インターナショナル・レジデンス(家族室)	月額 49,000 円

- 2 この条に定めるもののほか、寄宿料の額に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月31日)

この規程は、平成17年3月31日から施行し、平成17年度に係る授業料から適用する。

附 則(平成19年3月30日)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月18日)

この規程は、平成20年4月1日から施行し、改正後の神戸大学における授業料、入学金、検定料及び寄宿料の額に関する規程の規定は、平成19年12月26日から適用する。

附 則(平成21年3月25日)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年6月28日)

この規程は、平成23年6月28日から施行する。

附 則(平成25年3月27日)

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年3月26日)

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年9月30日)

この規程は、平成26年10月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成30年3月30日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年9月20日)

この規程は、平成30年10月1日から施行する。

附 則(令和2年3月24日)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

4. 神戸大学学生健康診断規程

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学の学生に対する健康診断及び事後措置等について定めるものとする。

(実施機関)

第2条 健康診断は、インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門(以下「保健管理部門」という。)が行う。

(健康診断の種類)

第3条 健康診断は、定期健康診断及び臨時健康診断とする。

2 定期健康診断は、毎学年定期に行うものとする。

3 臨時健康診断は、インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門長(以下「保健管理部門長」という。)が必要と認めたときに行うものとする。

(受診の義務)

第4条 学生は、健康診断を受けなければならない。

2 学生は、健康診断を受けなかったときは、保健管理部門長の定める期間内に、当該健康診断と同等の実施項目を含む健康診断証明書を保健管理部門に提出しなければならない。

3 前項の規定による健康診断証明書を提出できないときは、保健管理部門長に申し出て指示を受けなければならない。

(健康診断の結果の区分及び通知)

第5条 保健管理部門長は、健康診断の結果を別表により区分し、学部長等(各学部長及び各研究科長をいう。以下同じ。)に通知するとともに、学生に通知するものとする。ただし、疾病のない者については、学生への通知を省略することができる。

(事後措置)

第6条 学部長等は、健康診断の結果、疾病のため生活規正又は治療を要する者があるときは、保健管理部門長と協議の上、当該学生の健康回復に必要な指導を行わなければならない。

2 健康診断の結果、疾病のある者は、前項の指導に従わなければならない。

(復学時の受診)

第7条 疾病のため休学中の者が復学しようとするときは、学部長等を経て、保健管理部門長に申し出て、健康診断を受けなければならない。

(証明書の発行)

第8条 第3条の健康診断を受けた者が、健康診断証明書を必要とするときは、これを発行することがある。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(令和4年3月31日)

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

別表

判定区分		
生活規正の面	A (要休業)	授業を休む必要のあるもの
	B (要軽業)	授業に制限を加える必要のあるもの
	C (要注意)	授業をほぼ平常に行ってもよいもの
	D (健康)	全く平常の生活でよいもの
医療の面	1 (要医療)	医師による直接の医療行為を必要とするもの
	2 (要観察)	医師による直接の医療行為を必要としないが、定期的に医師の観察指導を必要とするもの
	3 (健康)	医師による直接又は間接の医療行為を全く必要としないもの

5. 国立大学法人神戸大学におけるハラスメントの防止等に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人神戸大学(以下「大学」という。)における全ての職員並びに幼児、児童、生徒、学生及び研究生等(以下「学生等」という。)が個人として尊重されるとともに、就労上及び就学上の適正な環境を維持するため、大学におけるハラスメントの防止及びハラスメントが生じた場合の適切な対応(以下「ハラスメントの防止等」という。)に関する事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) ハラスメント 次のイからへまでに掲げるものをいう。

イ セクシュアル・ハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、言葉、視覚、行動等により、就労、就学、教育又は研究上の関係を利用して、相手の意に反する性的な性質の言動等を行うこと及びそれに伴い、相手が職務及び学業を行う上で利益又は不利益を与え、就労、就学、教育及び研究のための環境(以下「教育研究環境等」という。)を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ロ アカデミック・ハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、優位な立場や権限を利用し又は逸脱して、その指示、指導等を受ける者の向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ハ パワー・ハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、自らの地位若しくは権限又は事実上の上下関係を不当に利用して、その指示、指導等を受ける者の向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ニ 妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、妊娠、出産、育児若しくは不妊治療を受けること、又は育児休業制度若しくは介護休業制度の利用等を理由として、向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ホ その他のハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、飲酒の強要、誹謗、中傷、風評の流布、性的指向又は性自認に関する侮辱等により人格又は人権を侵害して、向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うこと、又は障害を理由とする差別により障害者の権利利益を侵害することをいう。

へ 性暴力 次に掲げるものをいう。

(イ) 上記イを含め、職員又は学生等が他の職員又は学生等に、相手の意に反する性的な行為等(性交等、わいせつな言動等)を行うことをいう。

(ロ) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律(令和3年法律第57号)第2条第3項に定める児童生徒性暴力等に該当する行為をいう。

(2) 被害を訴えた人 ハラスメントによる被害を受けたと訴えた職員又は学生等をいい、加害者として訴えられたことにより被害を受けたと訴えた職員又は学生等を含む。

(3) 加害者とされた人 被害を訴えた人がハラスメントを行ったとする職員又は学生等をいう。

(4) 部局 各機構、国際人間科学部、医学部、各研究科、高等学術研究院、経済経営研究所、附属図書館、医学部附属病院、附属学校部、各学内共同教育研究推進組織、各学内共同管理・支援組織、戦略企画室、国際共創推進本部、地域連携推進本部、DX・情報統括本部、カーボンニュートラル推進本部、ウェルビーイング推進本部、国立大学法人神戸大学学則(平成16年4月1日制定)第18条第1項の規定により設置される室、事務局(監査室及び内部統制室を含む。)、文理農等キャンパス事務部及び工・システム事務部をいう。

(学長の責務)

第2条の2 学長は、職員及び学生等が個人として尊重されるとともに、就労上及び就学上の適正な環境を維持するため、ハラスメントの防止等に必要な措置を講じなければならない。

(担当理事の責務)

第2条の3 ハラスメント担当の理事(以下「担当理事」という。)は、学長の指示に基づき、ハラスメントの防止等に関し総括する。

- 2 担当理事は、ハラスメントの防止等のため、職員及び学生等の意識の啓発及び知識の向上を図らなければならない。
- 3 担当理事は、ハラスメントの防止等のため、職員に対し、研修を実施しなければならない。
- 4 担当理事は、ハラスメントが生じた場合は、迅速かつ適切に対処しなければならない。

(部局の長の責務)

第2条の4 部局の長は、部局におけるハラスメントの防止等に関し総括する。

- 2 部局の長は、ハラスメントの防止等のため、職員及び学生等の意識の啓発及び知識の向上を図らなければならない。
- 3 部局の長は、職員に対し、自ら実施することが適当と認められるハラスメントの防止等のための研修について計画を立て、その実施に努めるものとする。
- 4 部局の長は、ハラスメントが生じた場合は、迅速かつ適切に対処しなければならない。

(管理監督者の責務)

第2条の5 職員を管理若しくは監督又は学生等を指導する地位にある者(以下「管理監督者」という。)は、当該管理若しくは監督する職員又は指導する学生等に対し、次の各号に掲げる事項に注意してハラスメントの防止に努めるとともに、ハラスメントが生じた場合は、迅速かつ適切に対処しなければならない。

- (1) ハラスメントに関し、注意を喚起し、認識を深めさせること。
- (2) 言動に十分な注意を払うことにより、ハラスメントが生じることがないように配慮すること。

(職員及び学生等の責務)

第2条の6 職員及び学生等は、ハラスメントを行ってはならない。

- 2 職員及び学生等は、この規程並びにこの規程に基づく部局の長若しくは管理監督者の指示又は指導に従い、ハラスメントの防止等に協力し、並びに次条第4項に規定するハラスメント調査委員会及び同条第6項に規定する全学ハラスメント調査委員会の調査等に協力しなければならない。

(ハラスメント防止・対策本部)

第3条 大学に、ハラスメントに関する相談に対応するため、ハラスメント防止・対策本部(以下「防止・対策本部」という。)を置く。

- 2 防止・対策本部は、次に掲げる者をもって組織する。
 - (1) 担当理事
 - (2) 学長が指名する理事(前号の理事を除く。)
 - (3) 事務局長
 - (4) インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門長
 - (5) その他学長が必要と認めた者
- 3 防止・対策本部に本部長を置き、担当理事をもって充てる。
- 4 防止・対策本部は、相談員等からのハラスメントに関する相談についての報告に対し、被害を訴えた人の意向を確認の上、相談の内容に応じた対処方法を決定するとともに、加害者とされた人が所属する部局(以下「特定部局」という。)の長にハラスメント調査委員会(以下「調査委員会」という。)の設置等を指示する。
- 5 前項の規定により、防止・対策本部から調査委員会の設置以外の対応に係る指示を受けた特定部局の長は、適切に対処し、当該結果を速やかに防止・対策本部に報告するものとする。

- 6 前2項の規定にかかわらず，防止・対策本部は，ハラスメントに関する相談について審議した結果，必要と認めた場合は，学長へ全学ハラスメント調査委員会(以下「全学調査委員会」という。)の設置を要請することがある。
 - 7 防止・対策本部は，必要に応じ，相談事項への対応等を，相談員に報告するものとする。
(防止委員会)
- 第4条 大学に，ハラスメントの防止等に関し，その対策等について審議し，その実施及び推進を図るため，ハラスメント防止委員会(以下「防止委員会」という。)を置く。
- 2 防止委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。この場合において，学長は，委員が両性の委員で構成されるよう配慮するものとする。
 - (1) 担当理事
 - (2) 人文学研究科，国際文化学研究科，人間発達環境学研究科，法学研究科，経済学研究科，経営学研究科，理学研究科，医学系研究科，工学研究科，システム情報学研究科，農学研究科，海事科学研究科，国際協力研究科及び経済経営研究所から選出された教授各1人
 - (3) 事務局長
 - (4) インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門長
 - (5) 事務局長が指名した事務系職員若干人
 - (6) その他学長が必要と認めた者
 - 3 防止委員会は，次に掲げる事項を行う。
 - (1) ハラスメントの防止に関する研修・啓発活動の企画及び実施に関すること。
 - (2) ハラスメントに関する相談への対応状況に関すること。
 - (3) その他ハラスメントの防止に関すること。
 - 4 第2項第2号，第5号及び第6号の委員は，学長が任命する。
 - 5 第2項第2号，第5号及び第6号の委員の任期は2年とし，再任することができる。ただし，欠員が生じた場合の後任の委員の任期は，前任者の残任期間とする。
 - 6 防止委員会に委員長を置き，担当理事をもって充てる。
 - 7 委員長は，防止委員会を招集し，その議長となる。
 - 8 委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名する委員が，その職務を代行する。
 - 9 防止委員会において，ハラスメントに関する相談に対応するに当たっては，関係者のプライバシー，名誉その他の人権を尊重するとともに相談内容に関して秘密保持に留意するものとする。
 - 10 この条に定めるもののほか，防止委員会の運営に関し必要な事項は，防止委員会が定める。
(相談窓口)
- 第5条 ハラスメントに関する相談窓口として相談員を置き，次の各号に掲げる者をもって充てる。
- (1) 部局の長及び部局選出の評議員
 - (2) 神戸大学学生委員協議会規程(平成16年4月1日制定)第2条に定める者
 - (3) 部局の長から指名された職員
 - (4) インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンターの保健管理医及び「こころの健康相談」のカウンセラー
- 2 前項第3号の相談員の部局毎の人数については，防止委員会が定めるものとし，部局の長は，相談員の指名に当たっては，女性の指名について配慮するものとする。
 - 3 相談員の責務は，次に掲げるとおりとする。
 - (1) ハラスメントに関する相談に応ずるとともに，自主的解決への支援等を行うこと。
 - (2) 関係者のプライバシー，名誉その他の人権を尊重するとともに相談内容に関して秘密保持に留意すること。
 - (3) ハラスメントに関する相談を受けた場合は，被害を訴えた人の意向を確認の上，防止・対策本部の本部長に報告すること。
 - 4 相談員は，学長が委嘱する。

- 5 相談員の主配置先又は所属並びに氏名及び連絡先については、毎年明示するものとする。
 - 6 第1項の規定にかかわらず、ハラスメントに関する相談は、相談員以外の職員に行うことができる。この場合において、相談を受けた者は相談内容に関し秘密保持に留意し、被害を訴えた人の意向を確認の上、防止・対策本部の本部長に報告するものとする。
(調査委員会)
- 第6条 第3条第4項の規定に基づく調査委員会は、特定部局以外の部局に所属する職員1人以上を含む3人以上の委員をもって組織する。
- 2 前項の特定部局に所属する委員については、特定部局の長が指名する。
 - 3 第1項の特定部局以外の部局に所属する委員については、特定部局の長が、当該部局の長に選出を依頼し、選出された者に委員を委嘱する。
 - 4 特定部局が複数ある場合は、特定部局の長が協議の上、委員の指名又は委嘱を行うものとする。
 - 5 前3項の規定により委員を指名又は委嘱することが適当でない場合は、本部長が委員を指名するものとする。
 - 6 第1項の規定にかかわらず、本部長が特に必要と認める場合には、学外者に委員を委嘱することができる。
 - 7 調査委員会の調査に関して、特定部局の長は、中立の立場を維持するものとする。
 - 8 調査委員会は、当該ハラスメントに関する事実関係を調査し、特定部局の長を通じて調査の結果を防止・対策本部に報告するものとする。
 - 9 前項の報告を受けた防止・対策本部は、調査結果を学長に報告するものとする。
 - 10 学長は、調査結果の内容に疑義があるときは、防止・対策本部を通じて当該調査委員会に再調査等を指示、又は全学調査委員会を設置することができる。
 - 11 調査委員会は、調査の実施に関し、学長が別に指名する外部専門家に適宜意見を求めることができる。
 - 12 調査委員会は、被害を訴えた人及び加害者とされた人並びにその他の関係者等から公正な事情聴取を行うものとする。ただし、調査を行うに当たっては、事情聴取対象者のプライバシー、名誉その他の人権を尊重するとともに、聴取事項等に関して秘密保持に留意しなければならない。
 - 13 調査委員会は、前項の調査を行うに当たり、加害者とされた人にその旨を告知し、口頭又は文書による弁明の機会を与えなければならない。
 - 14 加害者とされた人は、弁明の際、必要な証拠を提出し、関係者等からの事情聴取を求めることができるとともに補佐人を指名し、その補佐を受けることができる。
 - 15 調査委員会は、加害者とされた人が、弁明の機会を与えられたにもかかわらず、正当な理由もなく欠席し、又は弁明書を提出しなかった場合は、この権利を放棄したものとみなす。
 - 16 その他調査委員会に関し必要な事項は、別に定める。
(全学調査委員会)
- 第7条 第3条第6項の規定に基づき学長が設置する全学調査委員会は、3人以上の委員をもって組織する。
- 2 委員長は、学長が指名する。
 - 3 第1項の規定にかかわらず、学長が特に必要と認める場合には、学外者に委員を委嘱することができる。
 - 4 全学調査委員会は、当該ハラスメントに関する事実関係を調査し、調査の結果を防止・対策本部に報告するものとする。
 - 5 前項の報告を受けた防止・対策本部は、調査結果を学長に報告するものとする。
 - 6 学長は、調査結果の内容に疑義があるときは、防止・対策本部を通じて当該全学調査委員会に再調査等を指示することができる。
 - 7 全学調査委員会は、調査の実施に関し、学長が別に指名する外部専門家に適宜意見を求めることができる。

- 8 全学調査委員会は、被害を訴えた人及び加害者とされた人並びにその他の関係者等から公正な事情聴取を行うものとする。ただし、調査を行うに当たっては、事情聴取対象者のプライバシー、名誉その他の人権を尊重するとともに、聴取事項等に関して秘密保持に留意しなければならない。
- 9 全学調査委員会は、前項の調査を行うに当たり、加害者とされた人にその旨を告知し、口頭又は文書による弁明の機会を与えなければならない。
- 10 加害者とされた人は、弁明の際、必要な証拠を提出し、関係者等からの事情聴取を求めることができるとともに補佐人を指名し、その補佐を受けることができる。
- 11 全学調査委員会は、加害者とされた人が、弁明の機会を与えられたにもかかわらず、正当な理由もなく欠席し、又は弁明書を提出しなかった場合は、この権利を放棄したものとみなす。
- 12 その他全学調査委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(調査結果への対処)

第8条 学長は、調査委員会及び全学調査委員会（以下「調査委員会等」という。）の調査結果により、ハラスメントの事実が明らかになった場合には、国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）等の規定に基づき、ハラスメントの行為者に対し、必要な措置を講ずるものとする。

- 2 学長は、調査委員会等の調査結果を、被害を訴えた人及び加害者とされた人に通知するものとする。
- 3 学長は、調査委員会等の調査結果を、被害を訴えた人が所属する部局の長及び特定部局の長に通知するものとする。
- 4 前項の通知を受けた部局の長は、必要な措置を講ずるものとする。

(啓発及び再発防止のための活動)

第8条の2 担当理事及び防止・対策本部は、この規程の概要について周知させるため、定期的な啓発活動を実施しなければならない。

- 2 担当理事及び防止・対策本部は、ハラスメントの発生状況を踏まえ、発生した原因を分析し、再発防止策を講ずるものとする。

(調査結果等の取扱い)

第9条 調査委員会等の調査資料及び調査結果は、特段の事情がない限り公開しないものとする。
(不利益取扱いの禁止)

第10条 相談員等及びハラスメントに起因する問題の対処に関わる者は、ハラスメントに関する相談者、相談に係る調査への協力その他の対応をした職員又は学生等に対し、そのことをもって就労上及び就学上不利益な取扱いをしてはならない。ただし、虚偽の申し出を行った場合はこの限りでない。

(関係者に対する規程の準用)

第10条の2 職員であった者、学生等であった者その他の関係者(学長が別に定める者に限る。)からのハラスメントに関する相談については、この規程を準用する。

- 2 前項の場合において、職員であった者は、在職しなくなったときから1年以内、学生等であった者は、在籍しなくなったときから1年以内に限り、相談することができるものとする。ただし、特別な事情がある場合は、この限りでない。

(事務)

第11条 ハラスメントの防止、対応等に関する事務は、総務部労務課又は学務部学生支援課において行う。

- 2 第3条第4項の規定に基づく調査委員会に関する事務は、特定部局の事務部において行う。
- 3 前項の特定部局が複数ある場合には、特定部局の長が協議の上、事務を行う事務部を決定する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成18年1月24日から施行する。
- 2 国立大学法人神戸大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程(平成16年4月1日制定。以下「旧規程」という。)は、廃止する。
- 3 この規程施行の際現に旧規程第3条の規定により任命されているセクシュアル・ハラスメント防止委員会委員は、この規程第3条の規定により任命された防止委員会委員とみなし、その任期は、同条第5項の規定にかかわらず、文学部、発達科学部、理学部、工学部、海事科学部、経済学研究科、自然科学研究科及び国際協力研究科の委員については平成18年10月31日まで、国際文化学部、農学部、経済経営研究所、法学研究科、経営学研究科及び医学系研究科の委員については平成19年10月31日までとする。
- 4 この規程施行の際現に旧規程第4条の規定により委嘱されている相談員は、この規程第5条の規定により委嘱された相談員とみなす。

(この間の附則は略)

附 則(令和8年3月31日)

- 1 この規程は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行後最初に選出される医学系研究科の委員の任期の終期は、第4条第5項の規定にかかわらず、令和9年10月31日までとする。

VI. 學生生活關係

1. 学生に対する諸連絡事項

学生への通知及び連絡は、主としてうりぼーネット、BEEF+及び学番メールアドレスにより行います。常に確認をするよう心掛けてください。また、学内の公用掲示板により行う場合もあります。

2. 証明書類の交付・発行等、通学定期乗車券の購入（通学証明書の発行）

各種証明書類の交付・発行等については、神戸大学ホームページ>学生生活・学生支援>各種証明書の発行に掲載されています。特に、「証明書等の発行について（在学生向け）」メニューで確認してください。（ <https://www.kobe-u.ac.jp/ja/campus-life/certificates/> ）。

楠キャンパス及び名谷キャンパスの証明書自動発行機の稼働時間は以下のとおりです。

<証明書自動発行機稼働時間一覧>

設置場所	取扱時間（平日：月～金曜日）
楠キャンパス 学生ホール1階	9:00～17:00
名谷キャンパス B棟1階	8:30～18:00（水・金曜日は19:00まで）

他キャンパスの証明書自動発行機の稼働時間については、上記の神戸大学HPにある「証明書等の発行について（在学生向け）」メニューで確認してください。

通学定期乗車券の購入（通学証明書の発行）を希望する場合、名谷キャンパスの最寄り駅・バス停までのものは、証明書自動発行機で通学証明書交付願を発行し、名谷キャンパス教務担当係の窓口で手続をしてください。楠キャンパスの最寄り駅・バス停までのものは、証明書自動発行機の通学証明書交付願では購入することができません。証明書自動発行機で通学証明書交付願を発行後、学生証とともに楠キャンパスの教務学生担当（管理棟3階・未来社会医学担当）までお越しください。

3. 休学、復学、退学等の願い出

休学、復学、退学等の場合は、事前に神戸大学大学院医学系研究科ホームページ（名谷キャンパス）>在学生の方へ>各種申請（学籍関係含む）（ https://www.ams.kobe-u.ac.jp/for_students/student_application/ ）から、所定の様式をA4でダウンロードの上、理由や指導教員のサイン等の必要事項が記入されたものを、楠キャンパスまたは名谷キャンパスの教務学生担当を通じて研究科長に願い出なければなりません。

なお、病気のために休学、退学を願い出る場合は、診断書の添付を必要とします。病気のために休学した者が、病気が回復して復学する場合は、主治医による「復学意見書」の添付が必要となります。また、2週間以上欠席しなければならない事情が生じたときは、定められた様式により欠席届を提出してください。

4. 奨学金制度、授業料免除制度

神戸大学では、授業料等の納付が困難な学生に対して、奨学金制度や授業料免除制度を設けています。詳細は、神戸大学ホームページ>学生生活・学生支援>経済支援に掲載されています。（ <https://www.kobe-u.ac.jp/ja/campus-life/> ）。

5. 学生教育研究災害傷害保険

学生教育研究災害傷害保険（学研災）は、教育研究活動中の災害傷害事故に対する全国的な規模の互助制度で、これにより安心して学生生活を送れるようにするために発足されたものです。正課中、学校行事中、学校施設内外での課外活動中及び通学中等の不慮の災害を被った際に、学生やその保護者等の経済的負担を救済するものであり、**学生は全員加入**することとしています。所属する領域・専攻で指定された保険料と保険期間のプランに必ず加入してください。なお、**標準修了年数（前期課程なら2年間・後期課程なら3年間）を超えて在籍する場合は、保険期間が切れます**ので手続きを行ってください。

6. 自習室（楠キャンパス、名谷キャンパス）

楠キャンパスでは、研究棟 E 棟 1 階のラーニングcommonsを利用できます。名谷キャンパスでは、B 棟 2 階の自習室や A 棟 2 階と C 棟 3 階のラーニングcommonsを利用できます。

7. 神戸大学附属図書館医学分館、保健科学図書室の利用

楠キャンパスの医学分館及び名谷キャンパスの保健科学図書室の利用については、下記の案内を確認してください。

施設・設備

ネットワーク接続 【学内】全学用無線LAN
【学外】VPN / 学認

大学のネットワークへ接続するには、**神戸大学情報基盤センター**発行のIDとパスワードが必要です。詳しくは上記センターのWEBサイトをご覧ください。

▶▶▶<http://www.istc.kobe-u.ac.jp/>

個室・グループ研究室（2階）

※医学科、医療創成工学科、医学系研究科 / 医学研究科、附属病院 / 附属教育施設所属の方のみ利用可

図書館WEBサイト（アカウントサービス＞施設予約）から申込を行うか、学生証 / 図書館利用証をご持参の上、カウンターで手続きしてください。

利用時間：1回4時間まで（予約がなければ延長可）

予約：個室は前日から受付

グループ研究室は1週間前から受付

※プロジェクター、スクリーンの貸出はカウンターへお申し出ください（学生証 / 図書館利用証が必要です）。

コピー機（コイン式）（地階 / 2階）

※地階のみ千円札対応

※新500円玉・新紙幣は使用不可

館内所蔵資料の複写ができます。

モノクロ複写のみ（10円 / 枚）

備付の「文献複写申込書」にご記入の上、コピー室のポストに提出し、各自で複写を行ってください。

オンデマンドプリンタ（1階）

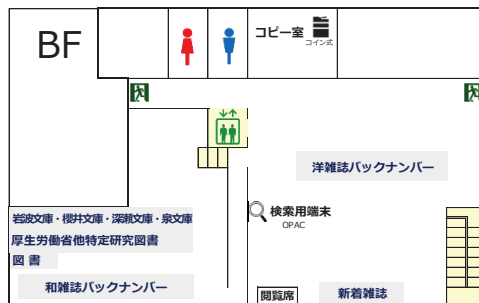
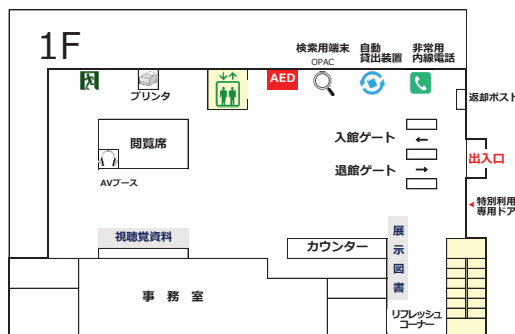
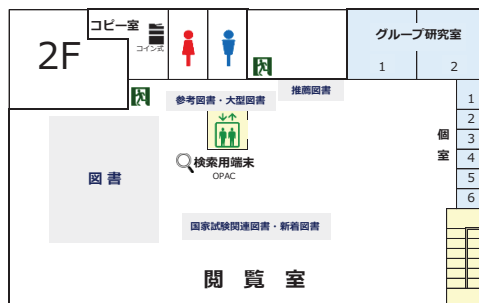
利用するには、神戸大学情報基盤センター発行のIDとパスワードが必要です。詳しくは上記センターのWEBサイトをご覧ください。

▶▶▶<http://www.istc.kobe-u.ac.jp/>

リフレッシュコーナー（1階）

館内で唯一会話や軽食をとることができるスペースです。休憩にご利用ください。

館内マップ



携帯電話での通話はお控えください



飲食禁止 フタ付飲料のみ利用可



荷物の放置禁止

2026.4改訂

医学分館利用案内 2026



開館時間

平日 Mon-Fri	土曜日 Sat
8:45-20:00	11:00-17:00

【休館日】日曜日・祝日 / 夏季一斉休業日 / 年末年始（12月28日～1月4日）

※臨時に休館する場合はWEBサイト・掲示等でお知らせします。

お問合せ

神戸大学附属図書館 医学分館

〒650-0017 神戸市中央区楠町7-5-1

TEL : 078-382-5310

MAIL : mlibsvc@lib.kobe-u.ac.jp

WEB : <https://lib.kobe-u.ac.jp/libraries/list/igaku/>



WEBサイト

図書館利用証の発行申請

身分	図書館利用証
<ul style="list-style-type: none"> ・学部生 / 大学院生 ・大学院生と職員の2つの身分がある方 	学生証 を図書館利用証としてご利用ください。
<ul style="list-style-type: none"> ・医学部 / 医学系研究科 / 附属病院に所属の教職員 ・医学研究員 ・研究生 	図書館利用証 を発行します。カウンターまたはWEBサイトで 申請 してください。申請の際、在籍を証明する書類等をご提示いただく場合があります。

資料の利用

■ 貸出

- ・カウンターまたは自動貸出装置で手続きしてください。
- ・手続きの際は、学生証または図書館利用証が必要です。

◇ 貸出条件 (学生、教職員)

冊数	期間
10冊	2週間

※参考図書・視聴覚資料・貴重図書・推薦図書は貸出不可
 ※雑誌(製本・未製本とも)は当日中に限り貸出可

■ 延長

- ・他の利用者の予約がなく、返却期限内であれば、貸出期間の延長ができます。
- ・カウンター、自動貸出装置、または附属図書館WEBサイトのアカウントサービスで手続きしてください。

■ 返却

- ・カウンターに返却してください。
- ・閉館時には図書館入口右側の返却ポストをご利用ください。
- ・学内他館から借りた資料も返却できます。

返却期限を過ぎている資料がある場合は、すべて返却するまで新たな貸出・延長ができません。速やかに返却をお願いします。

資料の検索

図書館WEBサイト内の**蔵書検索 (OPAC)** から神戸大学の蔵書の情報 (配架場所・貸出状況等) を検索できます。自宅・職場のパソコンや、スマートフォン等からも検索できます。

アクセスはこちら▶▶▶
<https://lib.kobe-u.ac.jp/>



▼PC版



■ 蔵書検索 (OPAC) での検索方法

図書 / 電子ブック	検索窓に 本のタイトル や 著者等 を入力して検索
雑誌 / 電子ジャーナル	1. 検索窓に 雑誌のタイトル を入力して検索 (※論文のタイトルや著者名では検索できません) 2. お探しの論文が掲載されている 巻号 があるか確認

紙の資料 (図書・雑誌)

蔵書検索 (OPAC) の検索結果に表示される「**配架場所**」と「**請求記号**」(背ラベルに記載の番号) から資料を探してください。

電子資料 (電子ブック・電子ジャーナル)

蔵書検索 (OPAC) の検索結果に表示される「**URL アイコン**」をクリックすると資料にアクセスできます。
 ※原則として、学内ネットワークからの利用となります。
 ※**大量・過剰なダウンロードは禁止されています。**

WEBサービス

WEBサービスを利用するには、**神戸大学情報基盤センター**発行のログインIDとパスワードが必要です。詳しくは上記センターのWEBサイトをご覧ください。
 ▶▶▶<http://www.istc.kobe-u.ac.jp/>

■ 資料の予約・学内他館からの取り寄せ (デリバリー)

蔵書検索 (OPAC) で資料を検索し、検索結果画面の「**予約 / 取寄**」アイコンをクリックしてお申し込みください。

■ スマホ入館

スマートフォン版図書館WEBサイトの「**ID**」アイコンから入館用バーコードを表示できます。入館ゲートのガラス面に読み取らせて入館してください。

▼スマートフォン版



■ アカウントサービス

図書館WEBサイトのアカウントサービスから、下記の各種手続きや利用状況の確認がオンラインでできます。

貸出期間延長	借りている資料の貸出期間をオンラインで延長
学生希望図書リクエスト	所蔵されていない図書の購入をリクエスト
施設予約	個室・グループ研究室の申込・予約
文献複写 / 現物貸借 (要実費)	学内他館や学外から論文のコピーを取り寄せ / 学外から図書現物を借り受け

「特別利用」について

医学分館では、閉館時間帯も学習・研究等に図書館を利用できる「**特別利用**」を実施しています。対象者は楠地区・名谷地区の学生 (学部1年生除く) ・教職員・医学研究員・医学研修生です。ご希望の方は、カウンターまたは医学分館WEBサイトで詳細をご確認ください。

特別利用申請について



特別利用とは？

図書館閉館後～24時まで、申請者のみ図書館が利用できるサービス

※休館日はAM11時～24時まで

特別利用の申請方法・サービスの詳細については
下記のウェブサイトアクセスして、
<https://lib.kobe-u.ac.jp/libraries/list/igaku/userguide/>
「特別利用」の項目をご確認ください。



神戸大学附属図書館 医学分館

神戸大学附属図書館保健科学図書室の利用について

※ 開館時間、休館日、利用案内その他の最新の情報については附属図書館ホームページ <https://lib.kobe-u.ac.jp/> でご確認ください。

神戸大学附属図書館には9つの館室があり、全ての館室を利用することができます。
保健科学図書室は名谷キャンパスで保健学科・医学系研究科のみなさんをサポートします。

1 館内案内

<1 階>

- ・入退館ゲート
入館の際には磁気式の学生証または図書館利用証が必要です。スマートフォンでも入館できます。貸出手続きをしていない資料を持って退館しようとするときアラームが鳴りますのでご注意ください。
- ・ラーニングコモンズ
グループ学習に利用できるオープンスペースです。
- ・グループ学習室
グループ学習に利用できます。事前予約が可能です。
- ・教育用プリンター
情報基盤センターのIDとパスワードでログインして使用できます。
- ・コイン式コピー機
図書館資料の複写のために設置しています。「文献複写申込書」を記入してご利用ください。
- ・新着雑誌・AV・参考図書コーナー
- ・第1書庫
集密書架に雑誌のバックナンバーを配架しています。

<2 階>

- ・開架閲覧室
図書を配架しています。閲覧席は静かにご利用ください。
- ・AV(視聴覚)ブース
ヘッドホンの貸出を希望の際はカウンターで手続きしてください。
- ・第2書庫
閉架式書庫です。図書の貸出を希望の際はカウンターで手続きしてください。
- ・トイレ

2 図書・資料の利用方法

(1) 館内閲覧

- ・図書の利用
必要な図書は書架から自由に取り出して閲覧することができます。ただし、閲覧の終わった図書は、もとの位置に確実に戻すか、専用のブックトラックに置いてください。

・禁帯出図書について

参考図書（辞書など）・雑誌は自由に閲覧できますが、館外貸出はできません。（当日貸出のみ可能です。）

(2) 館外貸出及び返却

- ・貸出可能な図書はカウンターか図書自動貸出返却装置で手続きを行ってください。
- ・貸出期間は2週間とし、1人10冊以内です。なお、臨床実習期間中は貸出期間を延長できません。
- ・借り出した図書は、転貸借することはできません。
- ・借り出したい図書が貸出中の場合は、予約することができます。
- ・1冊でも延滞している図書がある場合は、返却するまで全館で貸出や延長はできません。
- ・図書を紛失又はいじめるしく汚損した場合には、弁償しなければなりません。

(3) 当日貸出

禁帯出図書や雑誌を一時的に館外に持ち出したい時は、学生証とともにカウンターへ持参し貸出手続きを行ってください。

(4) 図書の配置

- ・図書は、和書、洋書一緒に日本十進分類法（NDC）により分類番号の順に配架されています。分類番号に関する概要は次のとおりです。

- 0 総記
- 1 哲学
- 2 歴史
- 3 社会科学
- 4 自然科学
- 5 技術
- 6 産業
- 7 芸術
- 8 言語
- 9 文学

400 自然科学

- 410 数学
- 420 物理学
- 430 化学
- 440 天文学, 宇宙科学
- 450 地球科学, 地学, 地質学
- 460 生物科学, 一般生物学
- 470 植物学
- 480 動物学

490 医学, 薬学

490 医学

- 491 基礎医学
- 492 臨床医学, 診断・治療
- 493 内科学, 精神医学, 小児科学
- 494 外科学, 皮膚科学, 泌尿器科学
- 495 婦人科学・産科学
- 496 眼科学, 耳鼻咽喉科学
- 497 歯科学
- 498 衛生学, 公衆衛生, 法医学

499 薬学

（医学関係書はそれぞれの番号がさらに細分類されている。）

また図書の背ラベルの見方は、次のとおりです。

492.9	…… 分類番号（この場合は、臨床医学－看護学）
S	…… 著者又は書名（シリーズのとき）のイニシャル
5	…… 巻次記号

- ・ 検索はオンライン蔵書目録（OPAC=Online Public Access Catalog）

（https://op.lib.kobe-u.ac.jp/opac/opac_search/?lang=0）で行ってください。

神戸大学附属図書館全体の所蔵目録が検索できます。当館所蔵の図書は配架場所のところに保健科学図書室と表示されます。

3 附属図書館ホームページの利用

資料・情報の検索

- ・ オンライン蔵書目録（OPAC=Online Public Access Catalog）
（https://op.lib.kobe-u.ac.jp/opac/opac_search/?lang=0）
神戸大学で所蔵している資料の情報を調べることができます。
- ・ 電子ジャーナル/電子ブック/データベース
附属図書館ウェブサイトから、図書館の電子リソースへアクセスできます。

アカウントサービス

情報基盤センターの ID とパスワードでログインして利用できます。

- ・ 貸出・デリバリー・予約状況照会（https://op.lib.kobe-u.ac.jp/opac/odr_stat/）
現在借りている資料や申し込んだ予約の状況、これまでに借りた本の履歴を確認できます。
- ・ 貸出期間延長（https://op.lib.kobe-u.ac.jp/opac/odr_stat/）
貸出期間をオンラインで延長できます。延滞資料がある場合や当該資料に予約がかかっている場合はできません。
- ・ 予約・デリバリー
貸出中の資料の予約や、学内他館にある資料を最寄りの図書館に取り寄せることができます。
- ・ 文献複写・現物貸借（有料）（<https://op.lib.kobe-u.ac.jp/opac/ill/?lang=0>）
学内他館や学外から論文などのコピーを取り寄せたり、学外から図書現物を借り受けたりすることができます。
- ・ 学生希望図書リクエスト（https://op.lib.kobe-u.ac.jp/opac/bok_req/）
所蔵されていない資料の購入をリクエストできます。

(参考)

神戸大学附属図書館利用規程

<https://www.office.kobe-u.ac.jp/plan-rules/act/110000113.html>

8. 車両による通学（楠キャンパス，名谷キャンパス）

神戸大学では，学生の自家用車による通学は原則として禁止しています。

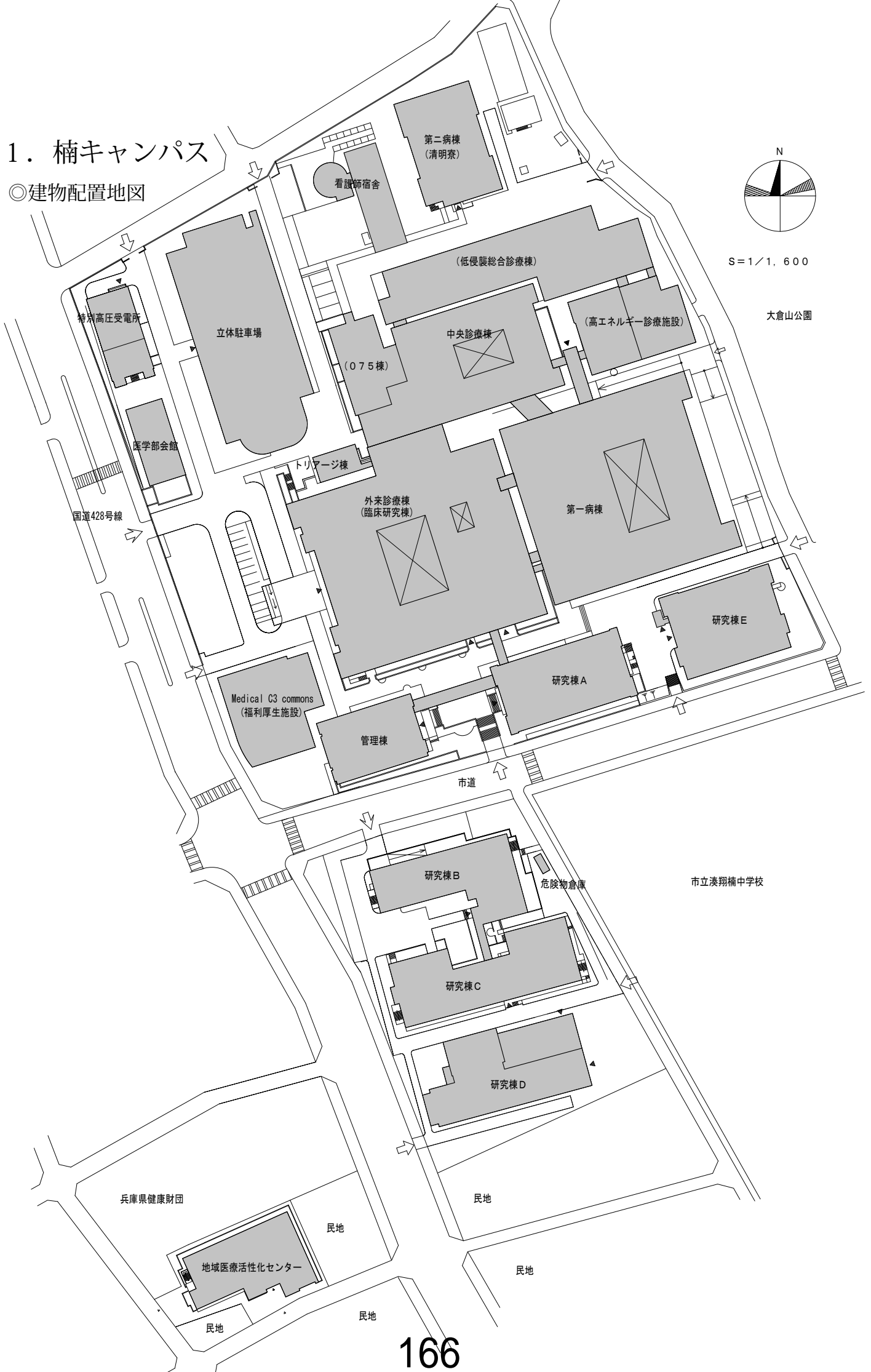
ただし，名谷キャンパスのみ，何らかの理由で自動車による通学を希望する学生は，車両対策委員会で審議しますので，楠キャンパスまたは名谷キャンパスの教務学生担当を通して申請書を提出してください。

なお，学生の皆さんにはバイクによる通学の自粛をお願いしております。やむを得ずバイク通学を希望する者は，楠キャンパスまたは名谷キャンパスの教務学生担当に申し出てください。申請書を提出し，交付された許可シールをバイクに貼り，所定のバイク置き場に駐輪してください。

VII. 建物配置図等

1. 楠キャンパス

◎建物配置地図



【医学部管理棟】
(附属図書館分館)

【研究棟A】

【研究棟B】

【研究棟C】

【研究棟D】

【研究棟E】

西

東

西

東

西

東

西

東

6F	研究科長・医学部長室 病院長室 事務部長室 〔総務課〕 研究科総務係、病院総務係 秘書室、研修支援係
5F	(人事課) 人事係、職員係、福利厚生係 (施設管理課) 施設企画係、施設係、設備係
4F	〔管理課〕 会計総括係、経理係 研究科契約係、病院契約係 〔病院経営企画課〕 財務管理グループ 経営企画分析グループ
3F	〔学務課〕 学事・国際交流グループ 教務学生グループ(医学科担当、BMS・医科学担当、医療創成工学・未来社会医学担当) (研究支援課) 研究企画係、研究支援係
2F	附属図書館医学分館 開架閲覧室
1F	附属図書館医学分館 医学情報管理係 医学情報サービス係 カウンター
B1F	附属図書館医学分館 書庫

渡り廊下

臨床研究推進センター 感染治療学、消化器内科学 病因病態解析学 乳腺内分泌外科学
医療経済・病院経営学 放射線腫瘍学 肝胆脾外科学
血液内科学 移植医療部
先端緩和医療学、呼吸器外科学 リハビリテーション機能回復学
RI施設 共同研究施設

9F	消化器内科学	腫瘍・血液内科学 放射線腫瘍学 創薬科学 (科学技術イノベーション研究科)		
8F	循環器内科学 医療イノベーション (科学技術イノベーション研究科)	皮膚科学 創薬科学 (科学技術イノベーション研究科)		
7F	恒常性生理学	分子脳科学 脳神経内科学分野		
6F	膜動態学	幹細胞医学		
5F	免疫学	神経生理学 研究推進支援室	神経分化・再生	
4F	臨床ウイルス学	薬理学	生化学・ シグナル統合学	糖尿病・内分泌内科学 細胞分子医学
3F	感染制御学	共同研究施設 第四実習室	分子病理学	質量分析総合センター 医療創成工学専攻
2F	細胞医科学	共同会議室 第二講堂	法医学	分子疫学 バイオロジクス探索研究 (科学技術イノベーション研究科)
1F	情報センター	大会議室 第一講堂	生体構造解剖学 第三実習室	生体構造解剖学
B1F	法医学	法医学	次世代国際交流 センター	守衛室 第二実習室

4F	動物実験施設	動物実験施設
3F	動物実験施設	動物実験施設
2F	動物実験施設	神経生理学
1F	動物実験施設	神経生理学

3F	
2F	医療創成工学科 医療創成工学領域・専攻
1F	ラーニングコモンズ

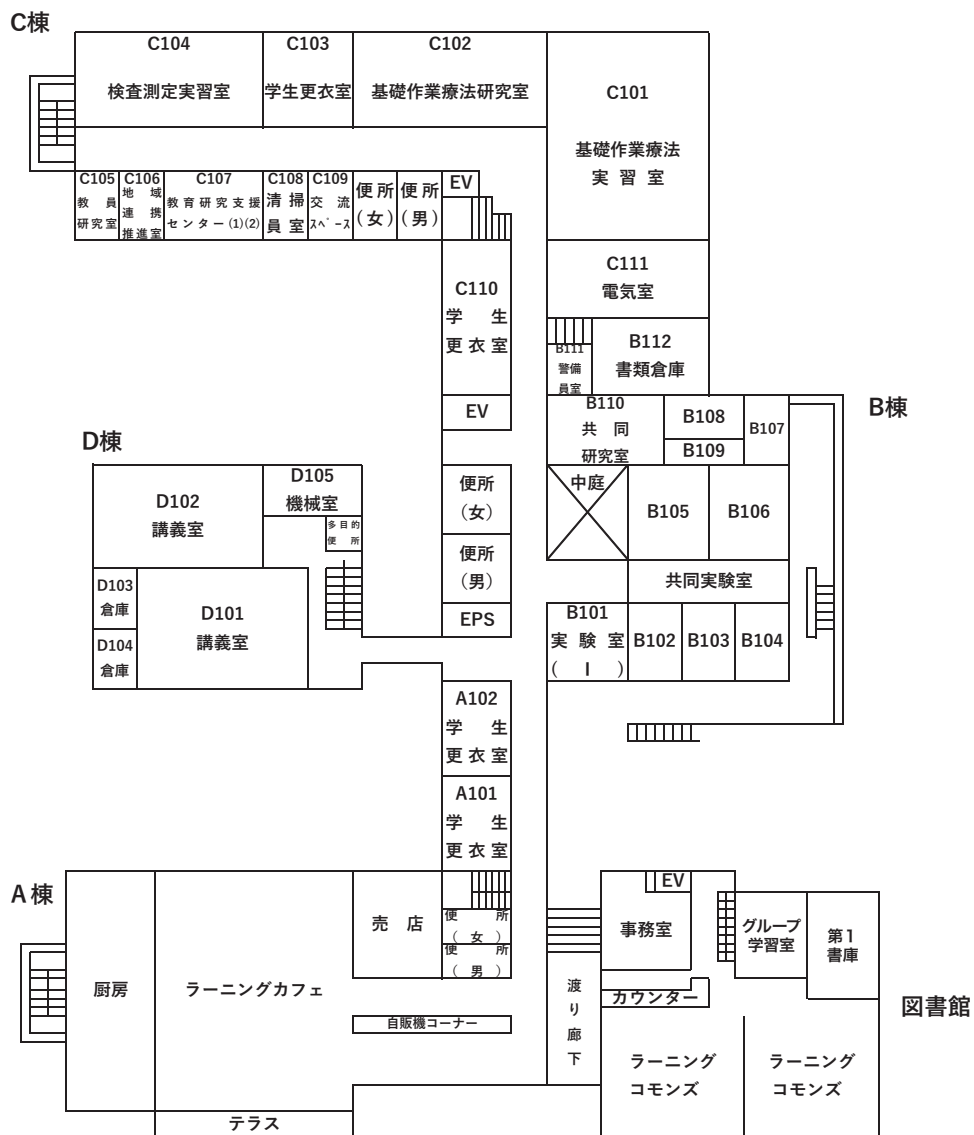
2. 名谷キャンパス

◎建物配置図



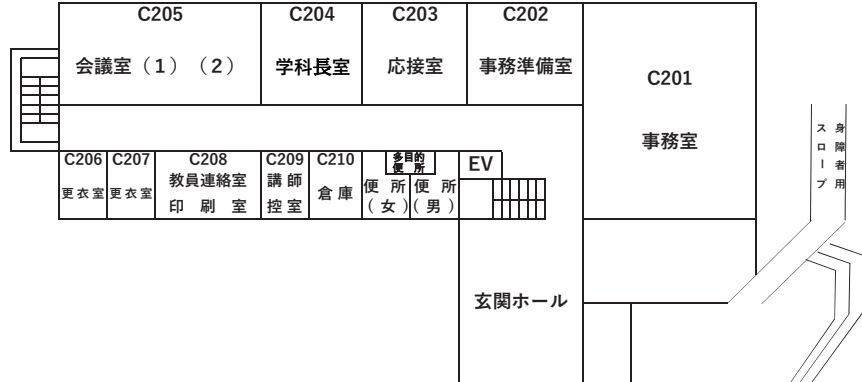
◎校舎平面図及び図書館平面図（A～D棟）

1F

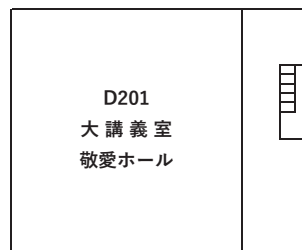


2F

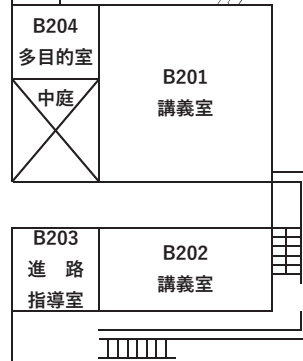
C棟



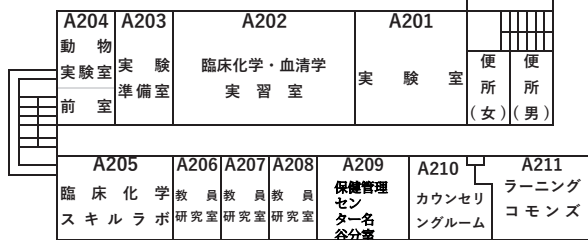
D棟



B棟



A棟



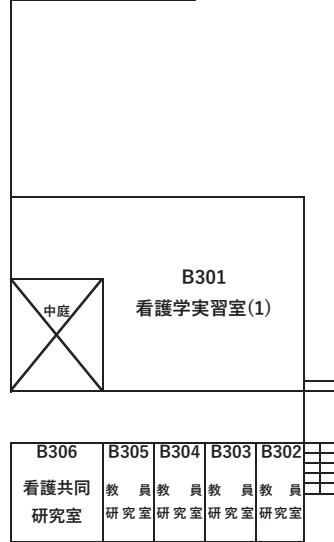
図書館

3F

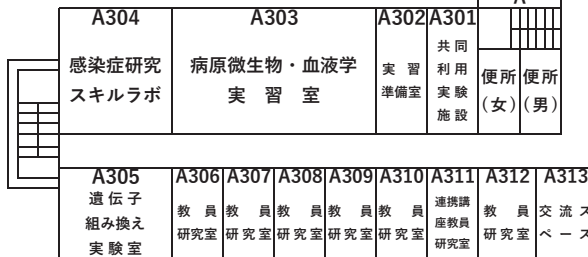
C棟



B棟

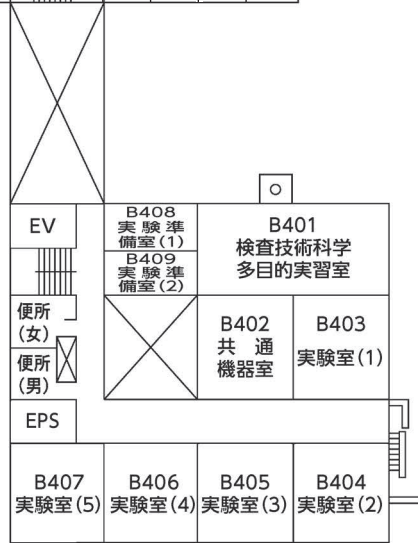
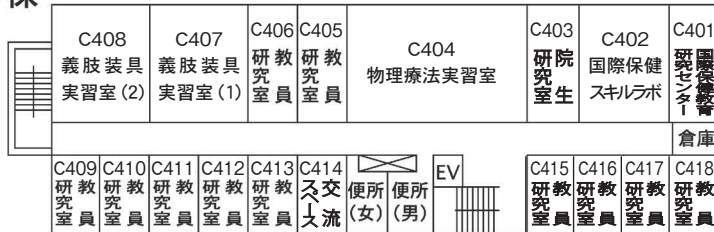


A棟



4F

C棟



B棟


5F

C棟

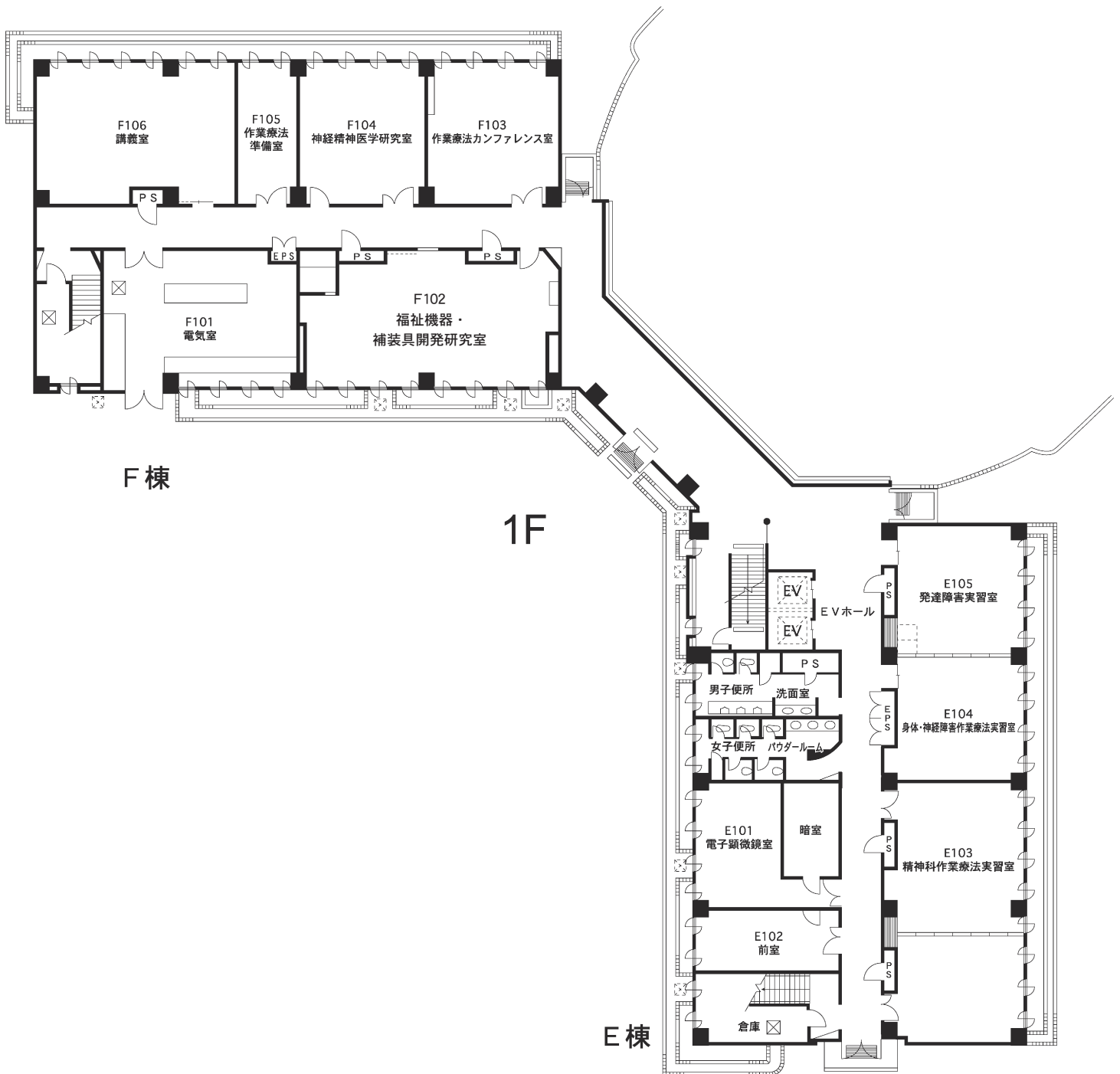
C505 健康科学センター事務室 アジア健康科学フロンティアセンター		C504 院生研究室	C503 運動学・運動療法実習室		C502 生理機能解析室	C501 脳機能測定室		
C506 研究 室員	C507 研究 室員	C508 研究 室員	C509 研究 室員	C510 研究 室員	C511 交 流 大	 便所 (女) (男)	EV	C512 生理学実習室

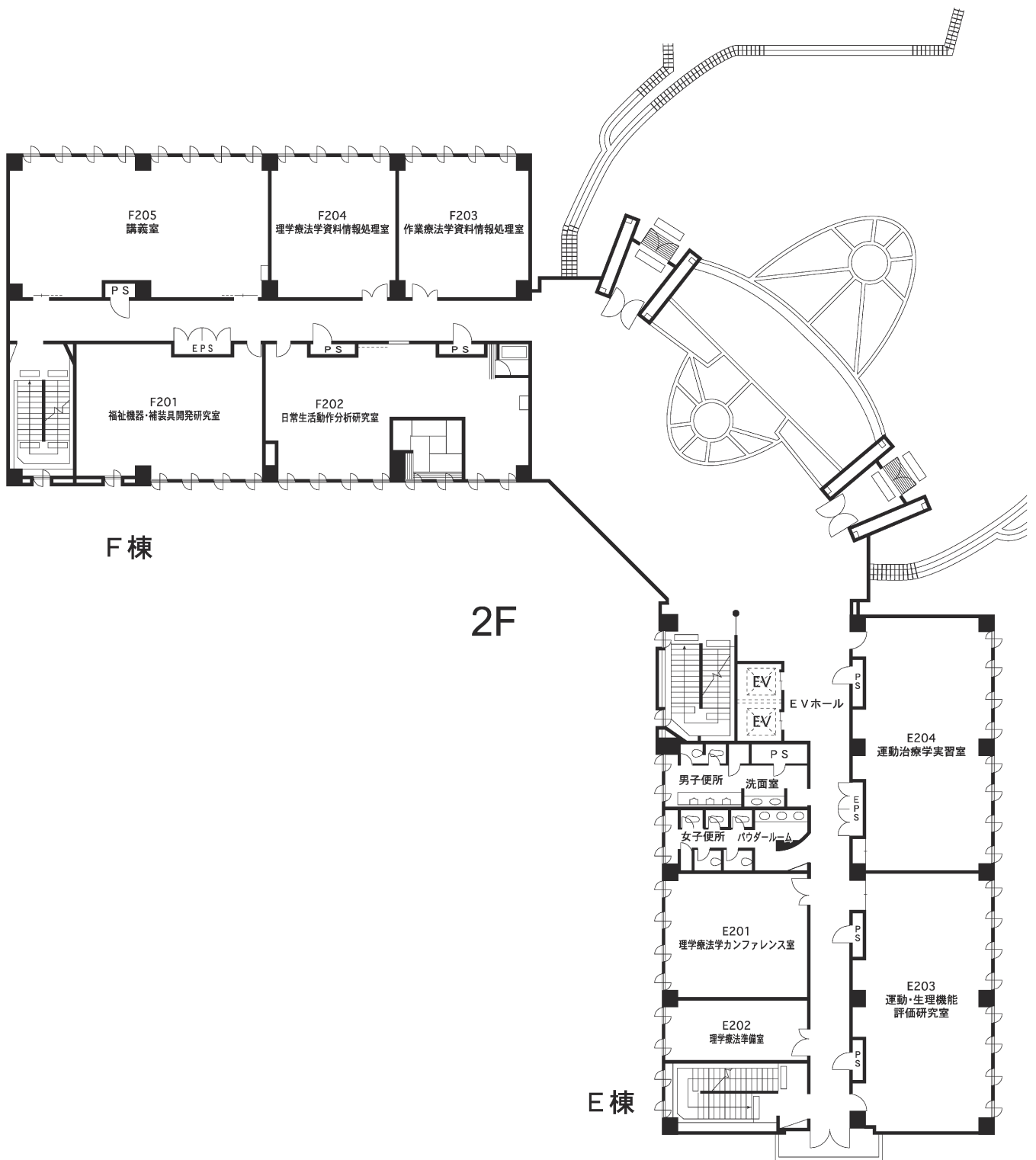
6F

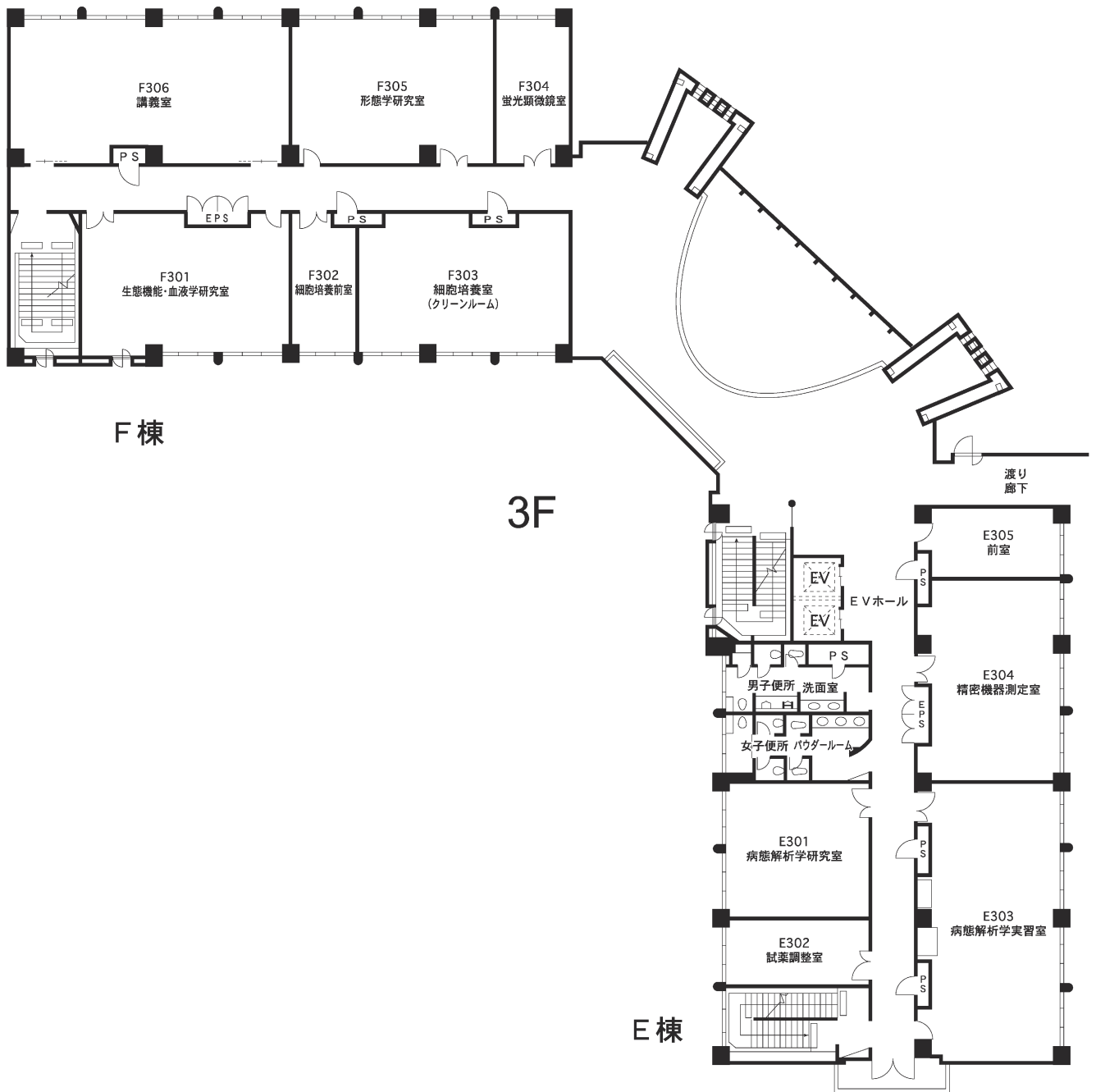
C棟

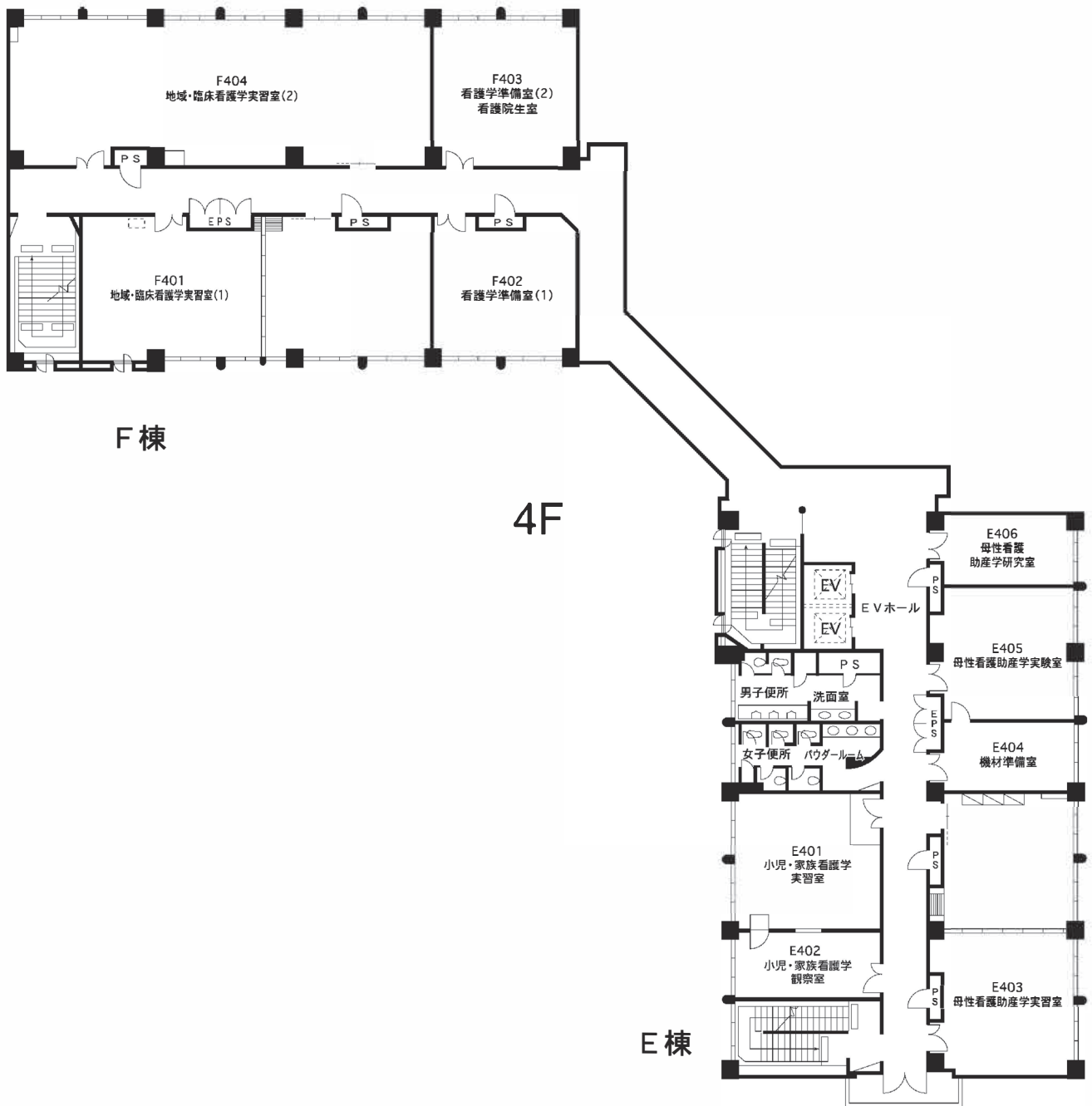
C605 病理学実習室		C604 病理学研究室 細胞培養室		C603 研 究 生	C602 倉 庫	C601 大会議室	
C606 ス キ ル ラ ボ	C607 研究 室員	C608 研究 室員	C609 研究 室員	C610 研究 室員	C611 交 流 大		 便所 (女) (男)

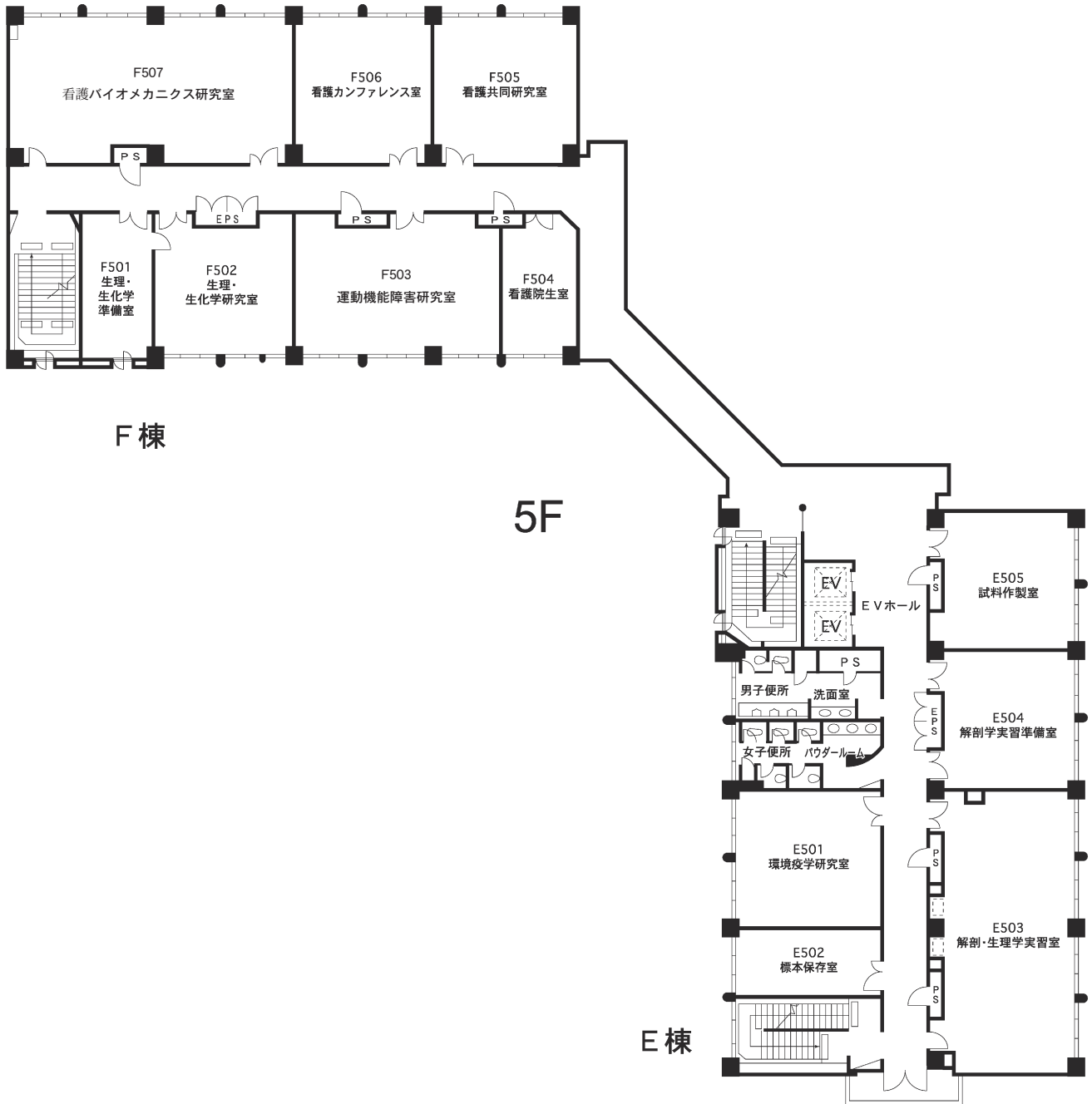
◎校舎平面図 (E・F棟)





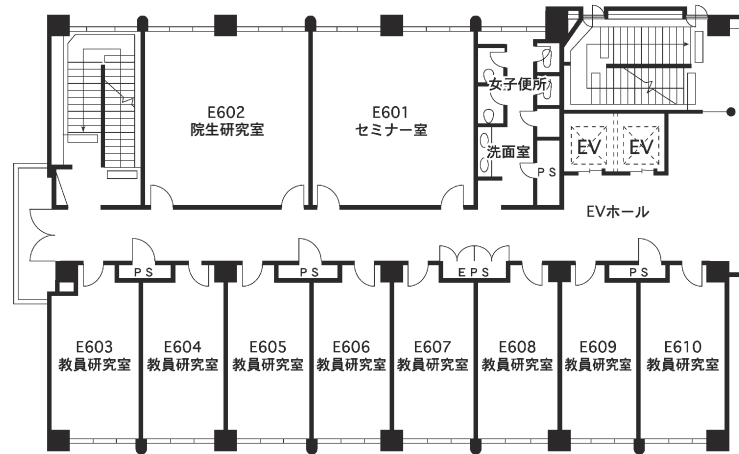






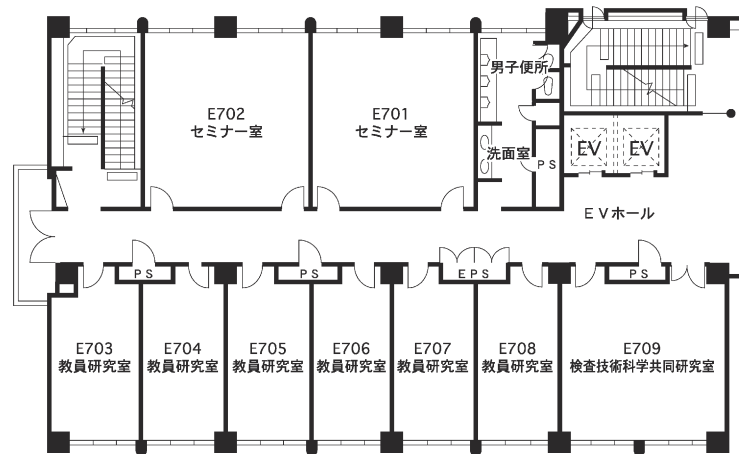
6F

E棟



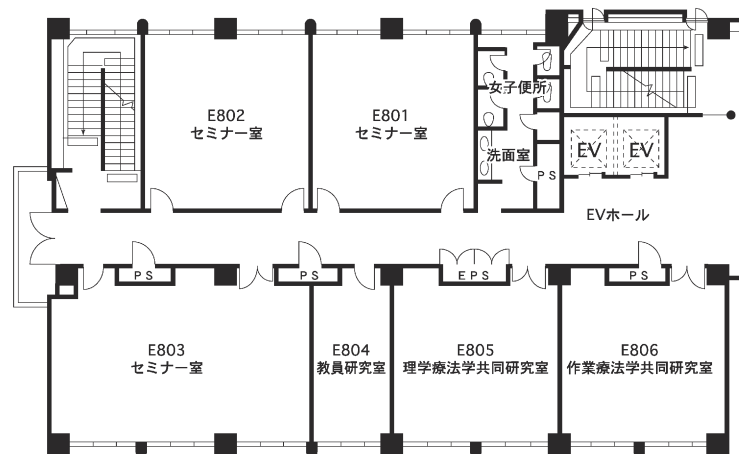
7F

E棟

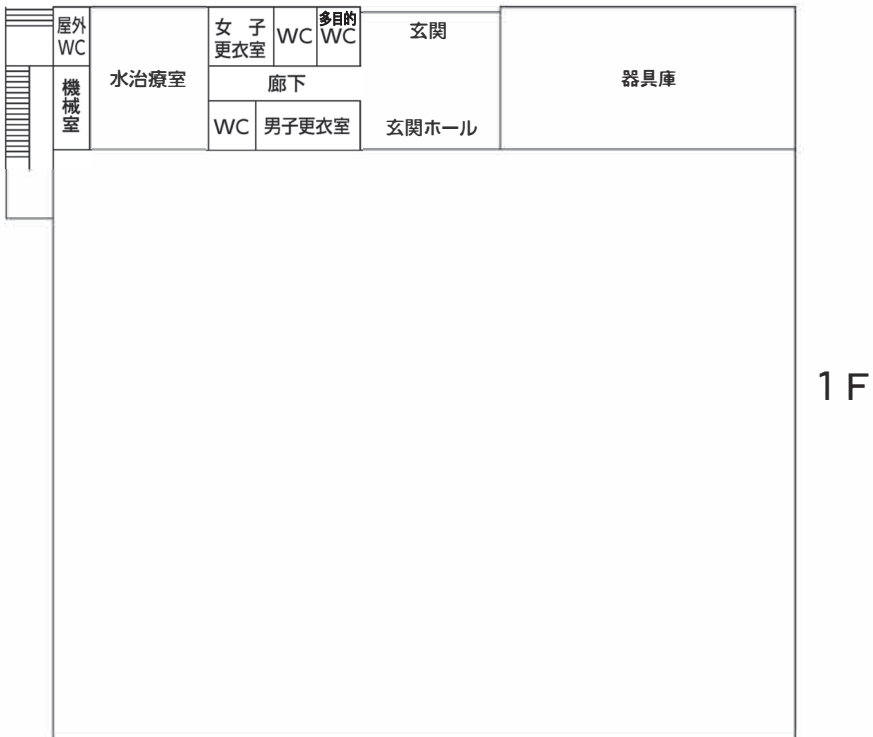
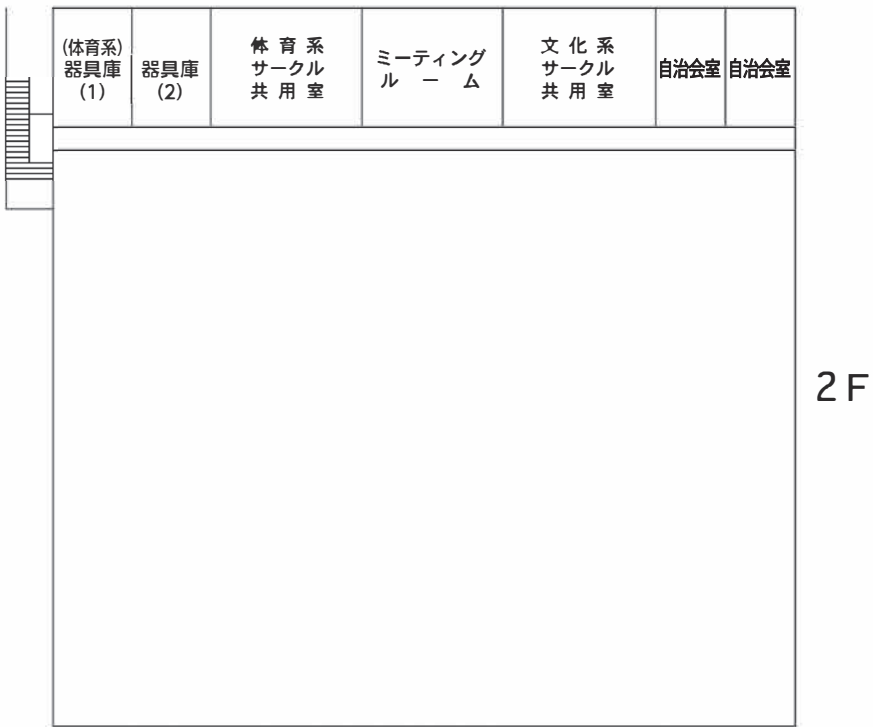


8F

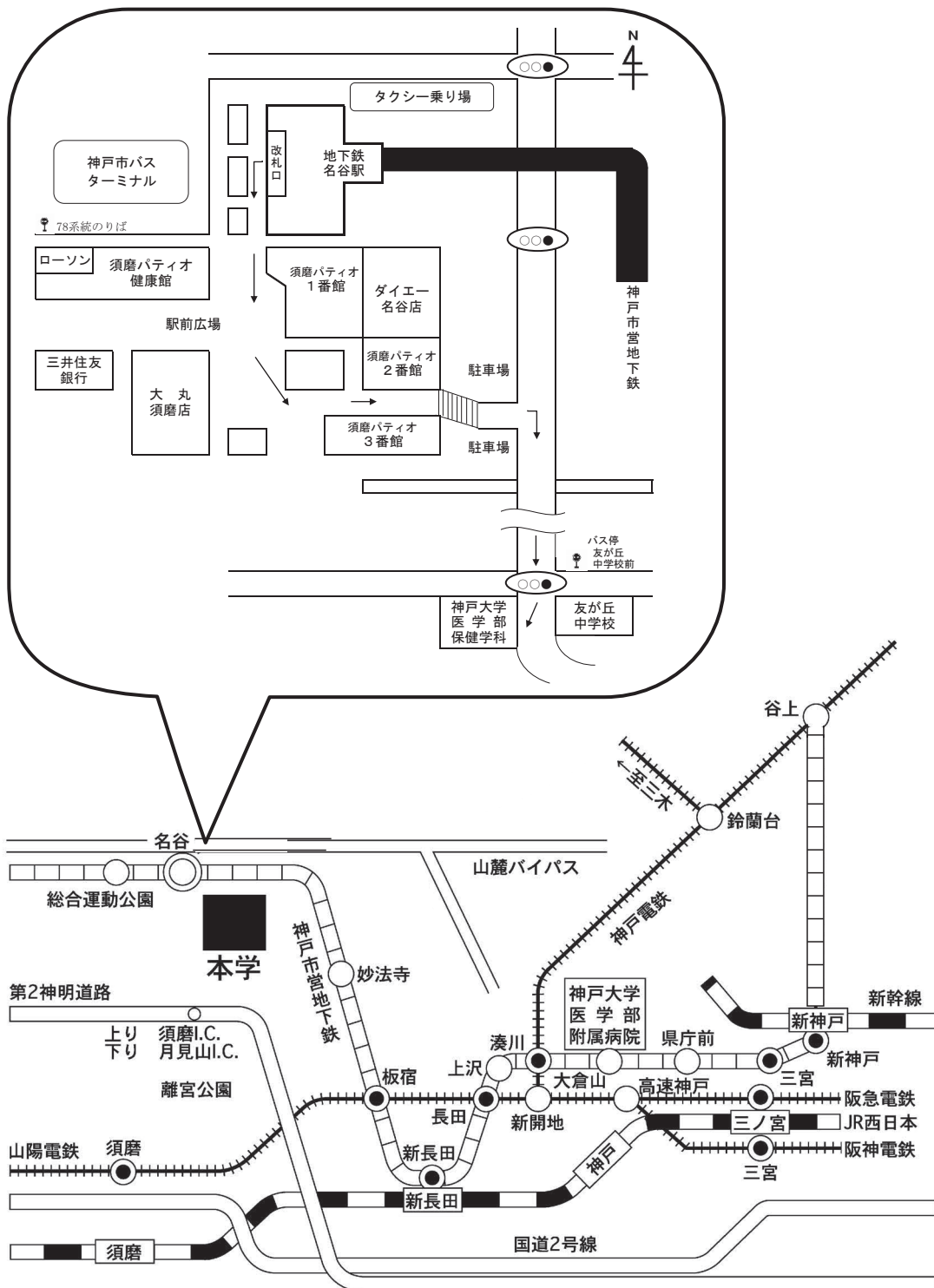
E棟



◎体育館平面図



◎神戸大学名谷キャンパスへの道順



利用交通機関

- ▶ 神戸市営地下鉄「名谷駅」下車、南へ徒歩約15分。
(神戸市営地下鉄「三宮駅」～「名谷駅」間約20分)
- ▶ 市バス・78系統「友が丘中学校前」下車徒歩3分。

◎印は他線との乗換え可能な駅を示す